

002

タイ国
農業協同組合振興計画
評価調査団報告書

平成元年12月

国際協力事業団

農計画
JYR
89-80

RY

JICA LIBRARY



1082006[6]

21088

タイ国

農業協同組合振興計画

評価調査団報告書

平成元年12月

国際協力事業団



序 文

タイ国農業協同組合振興計画（The Agricultural Cooperative Promotion Project）は、タイ国における農協の組織的な活動を強化し、農業生産性の向上、農産物の販売促進および農協組合員の社会経済的諸条件の改善に資することを目的として、昭和59年7月6日に署名された討議議事録（R/D）に基づき、平成元年7月まで5年間の協力が行われてきた。

本プロジェクト協力終了4ヶ月前に国際協力事業団は平成元年2月28日から3月16日までの17日間、大川義清・農林水産省経済局国際協力課海外技術協力室長を団長とする調査団を派遣した。同調査団はこれまでの協力実績・成果について、タイ国側評価調査団と合同で総合的な評価を行い、さらに協力期間終了後の対応方針についての協議を行なった。

その結果、両国合同評価調査団は、モデル5農協における営農指導を中心とした活動は順調に行われており、プロジェクト目標は概ね達成されているものの、営農指導－販売・購買－信用の3事業分野を統合したトータルシステムの認識が未熟である等の問題点があるとして、モデル活動の維持推進のために2年間のフォローアップ協力が必要であるとの結論に達し、これを両国政府関係者に対して提言を行うことに合意した。

本報告書はこの評価調査および協議の結果をとりまとめたものであり、今後広く関係者に活用され、本計画ならびに今後関連する国際協力計画の推進に寄与することを願うものである。

最後に、本調査に当り御協力をいただいたタイ国政府関係機関、在タイ日本国大使館及び外務省並びに農林水産省他関係各位に対し厚く御礼申し上げる次第である。

平成元年12月

国際協力事業団

理事 田 口 俊 郎



写真-1 合同評価調査団レポート署名



写真-2 農協調査

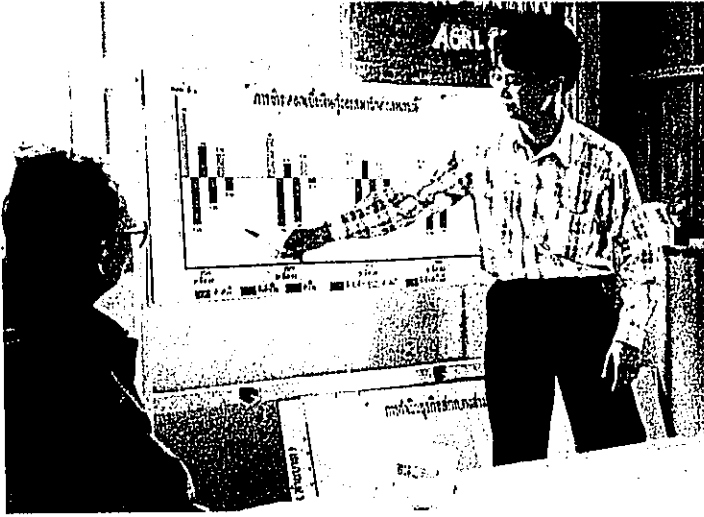


写真-3
プロジェクト開始以降の経営概況について
説明するコンサマキ農協の参事



写真-4 コンサマキ農協のガイバーン種鶏センター



写真-5 ピマイ農協前景
(朝、農協の貸入れ手続きを待つ組合員)

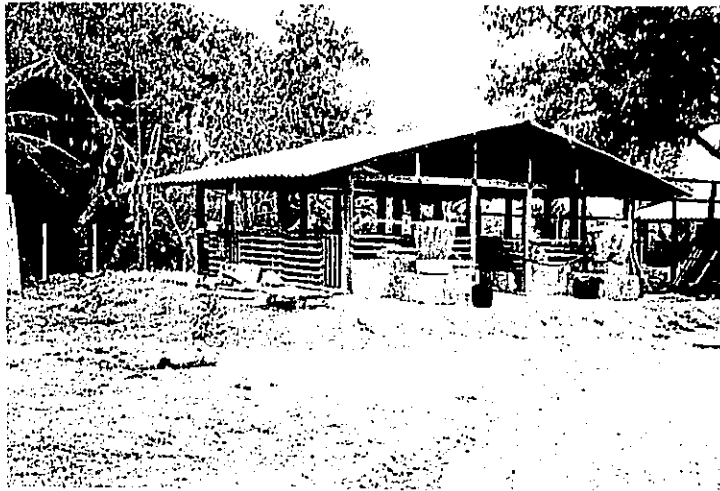


写真-6 ピマイ農協
タルワン村モデル営農集団の改良豚舎



写真-7 チャカラ農協
唐辛子の集団栽培グループ

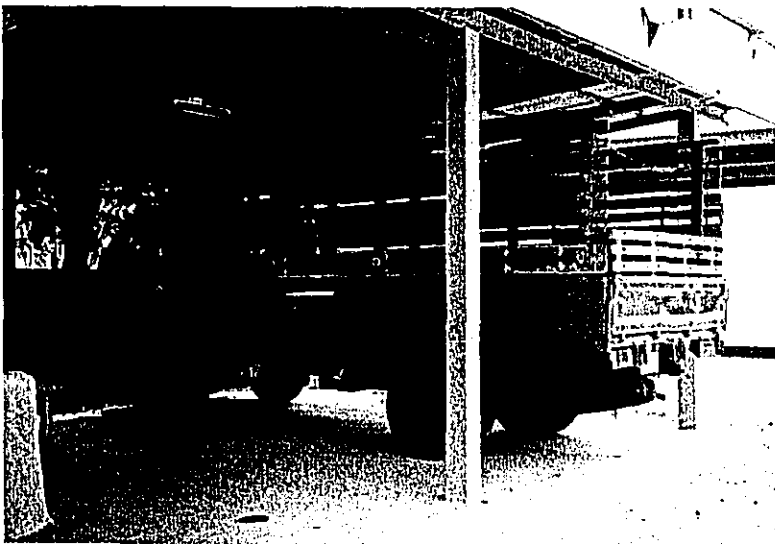


写真-8
供与されたトラック（ピマイ農協）



写真-9

供与された飼料配合関係施設



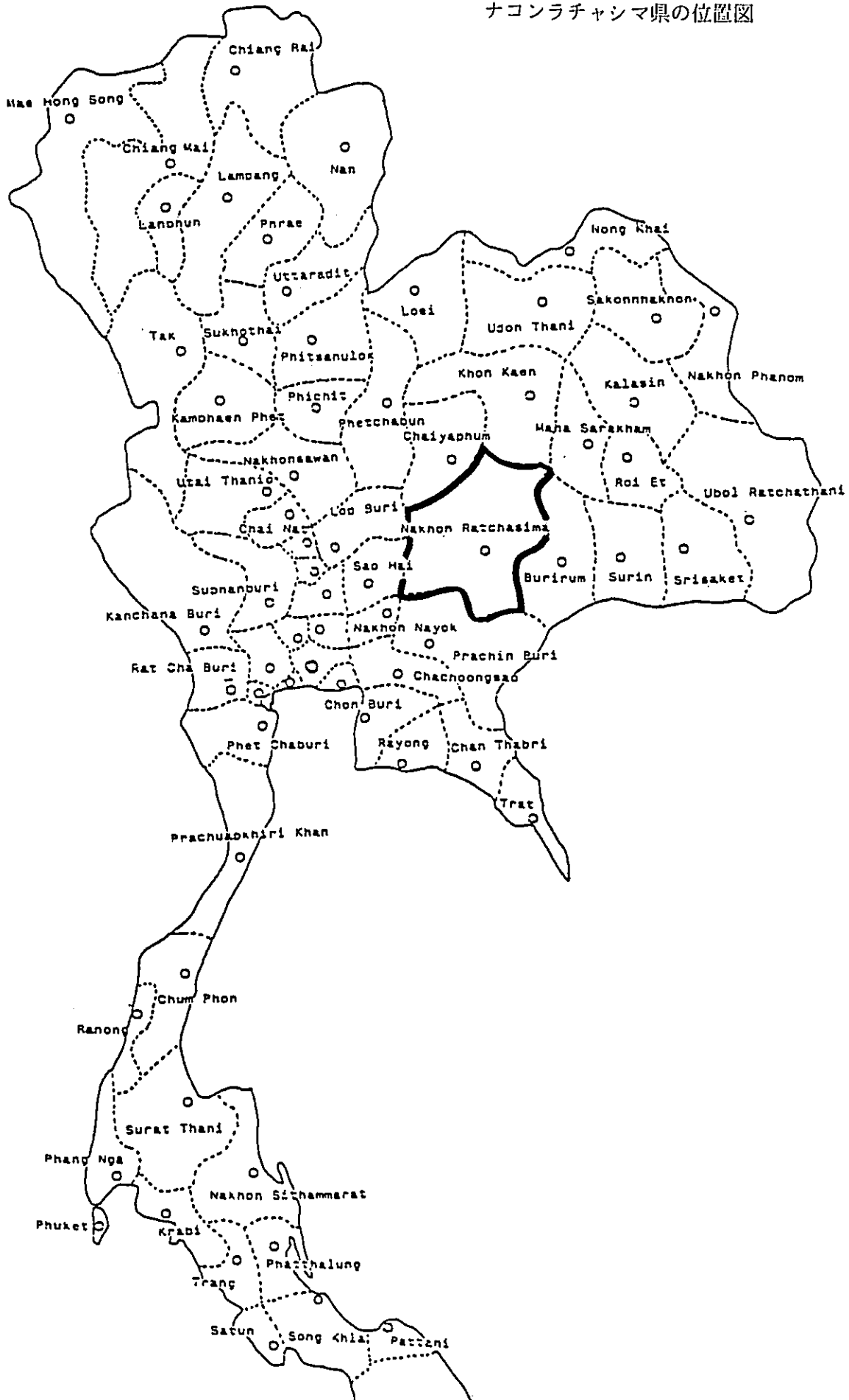
写真-10

日本の援助によって完成したかんがい
施設と乾期に始まった水稲作

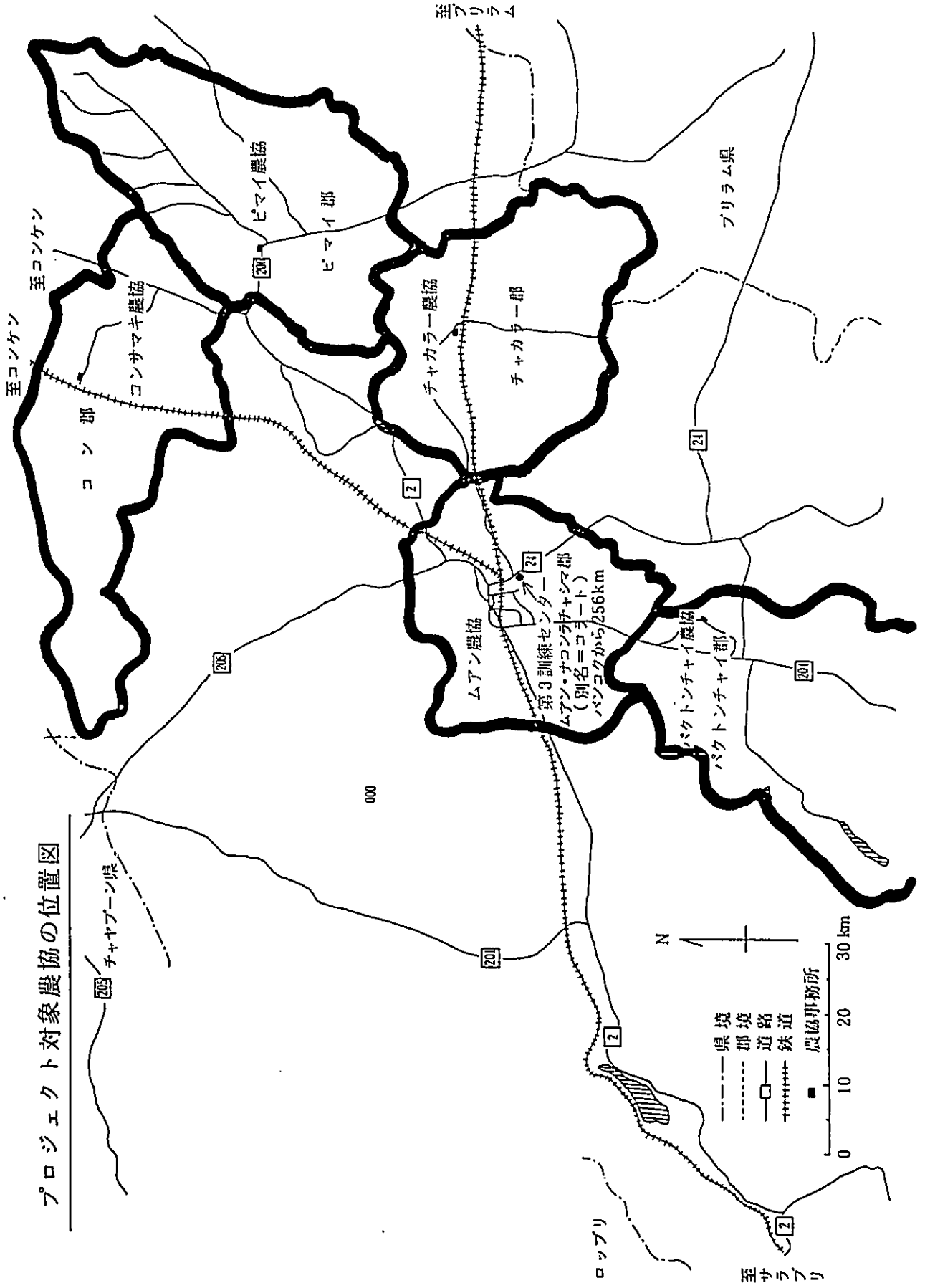


写真-11 営農指導員

ナコンラチャシマ県の位置図



プロジェクト対象農協の位置図



目 次

序 文	
写 真	
地 図	
1. 評価調査団の派遣	1
1-1 背景と経緯	1
1-2 目 的	1
1-3 調査の実施方針	2
1-4 調査団の構成	2
1-5 調査日程	2
1-6 主要面談者	4
2. 要 約	5
3. プロジェクトの当初計画	7
3-1 プロジェクト成立の経緯	7
3-2 プロジェクトの目的	7
3-3 プロジェクトの活動計画及び投入計画	8
4. 巡回指導調査団による中間評価の概要	9
4-1 中間評価の概要	9
4-2 計画変更等へのフィードバックとその内容	9
5. プロジェクトのこれまでの実績	10
5-1 プロジェクトの投入実績	10
5-1-1 専門家派遣	10
5-1-2 研修員受入	11
5-1-3 機材供与	11
5-1-4 モデルインフラ等ローカルコスト支援	12
5-1-5 無償資金協力	16
5-1-6 カウンターパート	19

5-1-7	ローカルコスト	20
5-2	プロジェクトの活動実績	20
5-2-1	農協経営	20
5-2-2	営農指導	25
5-2-3	経済事業	30
5-2-4	信用事業	32
5-2-5	訓練、研修	34
6.	プロジェクトの成果の評価	36
6-1	プロジェクトの当初計画とプロジェクトの実績の比較	36
6-2	プロジェクトの運営管理の適性度	40
6-3	協議および聴き取り調査の結果	41
6-3-1	CPDとの協議	41
6-3-2	CPDのC/Pからの聴き取り	41
6-3-3	農協職員からの聴き取り	44
6-3-4	日本人専門家との協議	46
6-4	評価の総括	47
6-4-1	目標の達成度	47
6-4-2	プロジェクトが与えた効果および影響	47
6-4-3	残された問題点	47
6-4-4	終了後の対応方針	48
7.	教訓及び提案等	49
7-1	計画策定に関するもの	49
7-2	運営管理に関するもの	49
7-3	評価活動に関するもの	49
附属資料		51
①	エバリュエーションレポート	53
②	メモランダム	73
③	プロジェクトのTSI	74
④	農業協同組合省の組織	79
⑤	タイ国における農民組織と政府機関の関連図	80
⑥	協同組合振興局(CPD)組織図	81

⑦ プロジェクトの組織図	82
⑧ 機械の利用、管理状況	83
⑨ 第3訓練センター（無償協力）への供与機材	88
⑩ 第3訓練センターにおける研修実績	96
⑪ 年度別活動一覧表	98
⑫ 各農協における年度別指導活動一覧表	105
⑬ 農協別営農活動の経過・現状そして見通し	117
⑭ マニュアル作成計画内容	140
⑮ 成果と今後の協力課題	140

略語集

• CPD (Cooperative Promotion Department)	協同組合振興局
• MOAC (Ministry of Agriculture and Cooperatives)	農業及び協同組合省
• DTEC (Department of Technical and Economic Cooperation)	海外技術経済協力局
• DAE (Department of Agricultural Extension)	農業普及局
• DL (Department of Livestock)	畜産局
• DA (Department of Agriculture)	農業局
• DCA (Department of Cooperative Auditing)	協同組合監査局
• RTC (Regional Agricultural Cooperation Training Centre)	協同組合地方研修センター
• REC (Regional Engineering Centre)	地方エンジニアリングセンター
• ACFT (Agricultural Cooperative and Agricultural Cooperatives)	JA農業協同組合連合会
• BAAC (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives)	農業・農協銀行
• MOF (Marketing Organization for Farmers)	農民市場公団

単位系

1 パーツ = 約 5 円 (貨幣)

1 ライ = 約 16 アール (面積)

1. 評価調査団の派遣

1-1 背景と経緯

本プロジェクトは、タイ農協の組織的な活動を強化し、農業の生産性の向上、農産物の販売促進および農協組合員の社会的経済的諸条件の改善に資することを目的として、1984年7月6日発足した。

協力の具体的内容すなわちR/Dのマスタープランに基づく協力の具体的活動は(1)東北地方のナコンラチャシマ県で選定された5農協で行われるモデル活動に対して指導、助言を行うこと、(2)協同組合振興局(CPD)が行う訓練の計画および準備に対して助言を行うことの2点である。

1987年11月に派遣された巡回指導調査団はプロジェクトの今後の目標について、以下のように報告した。すなわち、

- (1) 本件協力の最終着地点を明らかにする。すなわち、5農協のモデル活動は概ね軌道にのりつつあり、なお補強の必要はあるものの、協力事業の重点を漸次、全国に普及可能なマニュアルづくりに移行させる。それと並行して、実施可能な部分から訓練、研修の分野にも次第に力を注いでゆく。
- (2) 残余の期間も短くなったことでもあり、カウンターパートを極力全面に立て、専門家の帰国後も支障のないよう努める。
- (3) 各専門分野は相互に密接に関連しているので、タイ側カウンターパート間及び日本側専門家間の打ち合わせの機会を増やし、また、タイ側カウンターパートと日本側専門家との合同協議の頻度を高め、共通目標に向かって協力効果を一層高めてゆく事とする。

の3点である。

上記の経緯を踏まえ、また1989年7月5日に協力期間が終了することを考慮に入れて今回調査を行うこととした。

1-2 目的

以下の3点を調査の目的として、今回評価調査を実施することとした。

- (1) R/Dの基本計画に基づく年次計画に沿って、日タイ双方の投入実績、活動実績、目的達成度等を調査する。
- (2) プロジェクトが与えた効果および影響等について調査する。
 - ① 対象とした5農協について、運営、事業実績等の改善状況
 - ② 上記5農協の役職員に与えた影響
 - ③ 上記5農協の管轄地区に対する社会、経済的影響
 - ④ 周辺の農協に与えた影響

⑤ プロジェクトのカウンターパートであるCPDの役職員に与えた影響

⑥ CPDの政策に与えた影響

(3) 本計画終了後の対応方針について、タイ側関係機関および日本人専門家と協議を行う。

1-3 調査の実施方針

(1) 投入実績、活動実績、目的達成度等の調査は、プロジェクト専門家の協力を得て行う。

(2) プロジェクトが与えた効果および影響等の調査は、タイ側と合同評価調査団を編成し、アンケート調査等の手法を利用しつつ実施する。

(3) 本計画終了後の対応方針については、上記調査の結果や、プロジェクトの日本人専門家の意見等を考慮しつつ、合同評価調査団内で協議を行い、その結果を英文評価レポートに盛り込む。

1-4 調査団の構成

団長／総括	大川 義清	農林水産省経済局国際部 国際協力課海外技術協力室長
協力効果	横倉 順治	国際協力事業団農業開発協力部 農業技術協力課
農協一般	小橋 暢之	全国農業協同組合中央会 国際部国際課長
経済事業／信用事業	松 廣 翠	全国農業協同組合中央会 国際部アドバイザー
業務調整	国保 茂	国際協力事業団 農林水産計画調査部 農林水産計画課

1-5 調査日程

今回調査は、農協経営担当の小橋団員が、先行して調査を行い、その後に、調査団本体が合流するという形をとった。以下に調査団本体の日程及び小橋団員の日程を示す。

(調査団本体日程)

日順	月日	曜日	調査内容
1.	3/6	(月)	東京→バンコク(TG641)
2.	3/7	(火)	JICA事務所にて日程、調査内容等打合せ プロジェクト事務所訪問。

協同組合振興局(CPD) 表敬、合同評価調査の方法についてタイ側評価チームと打合せ。

田中専門家(営農指導担当) との個別協議。

- | | | | |
|-----|------|-----|---|
| 3. | 3/8 | (水) | バンコク→ナコンラチャシマ(陸路)
CPD県事務所訪問、面談及び聴き取り調査。
松久専門家(農協経営担当) との個別協議。 |
| 4. | 3/9 | (木) | コンサマキ農協訪問、面談及び聴き取り調査。
ピマイ農協訪問及び面談。
山本専門家(経済事業担当) との個別協議。 |
| 5. | 3/10 | (金) | チャカラ農協訪問、面談及び聴き取り調査。
地域訓練センター訪問及び面談。 |
| 6. | 3/11 | (土) | ナコンラチャシマ→バンコク(陸路)
石橋専門家(信用事業担当) との個別協議。
大泉専門家(業務調整) との個別協議
竹内プロジェクトリーダーとの個別協議 |
| 7. | 3/12 | (日) | 合同評価レポート(案)作成 |
| 8. | 3/13 | (月) | レポート内容協議 |
| 9. | 3/14 | (火) | レポート内容協議 |
| 10. | 3/15 | (水) | 合同評価レポート署名
大使館、JICA事務所に結果報告。 |
| 11. | 3/16 | (木) | バンコク→東京(TG6.10) |

(小橋団員日程)

日順	月日	曜日	調査内容
1	2/28	(火)	東京→バンコク(TG6.11)
2	3/1	(水)	JICA事務所、プロジェクト事務所、CPD表敬。 バンコク→コーラート(陸路)
3	3/2	(木)	ムアン農協訪問、面談及び聴き取り調査。 パクトンチャイ農協訪問、面談及び聴き取り調査
4	3/3	(金)	ピマイ農協訪問、面談及び聴き取り調査。
5	3/4	(土)	CPD県事務所、地域訓練センター訪問、面談。
6	3/5	(日)	コーラート→バンコク(陸路)
7	3/6	(月)	資料整理
8~17	3/7~3/16		調査団本体に同じ。

1 - 6 主要面談者

(協同組合振興局=CPD)

Mr. Songyos Narkchamnarn	Director General
*Ms. Peerarat Aungurarat	Director, Planning Division
*Ms. Wannee Ratanawaraha	Director, Technical Division
*Mr. Zaard Keokeas	Chief, Regional Training Center Section
*Ms. Pranee Prachakhit	Chief, Occupation Promotion Section
*Ms. Rachaneewan Prathomthong	Chief, Project Management Office
Mr. Sangchai Pavaboonsiriwongse	Chief, Provincial Cooperative Office, Nakorn Rachasima Province
*Ms. Sumol Pakakarn	Senior Cooperative Technician, Provincial Cooperative Office, Nakorn Rachasima Province

但、* 印はタイ側評価調査団員。

(プロジェクト派遣専門家)

竹内 博	チームリーダー
大泉 泰雅	業務調整
松久 秀一	農協経営
田中 鴻志	営農指導
山本 勝	経済事業
石橋 憲二	信用事業

(日本大使館)

平島 和男	日本大使館一等書記官
-------	------------

(JICAタイ事務所)

斎藤 勉	所長
山下 恭徳	所員

2. 要 約

(1) 投入実績

1) 日本側

専門家の派遣	長期 11名	短期 16名	
機材の供与		総額	239百万円
無償資金協力(ナコンラチャシマ研修センター)			598百万円
研修員の受入	計	44名(G-Gベース20名を含む)	
各種調査員団派遣	5	チーム	
ローカルコスト負担			135百万円

2) タイ側

事務室等の提供

カウンターパートの指名	カウンターパート	36名
	アソシエイトカウンターパート	30名
運営費		5.6百万バーツ(1バーツ≒5円)

(2) 投入の結果

1) モデル5農協における営農指導、農協経営、販売購買事業、信用事業及び訓練の5分野でのモデル活動

- ・5農協のモデル活動は、農協間で進捗の差はあるものの概ね順調に行なわれている。
- ・モデル農協役職員の農協活動に対する姿勢の進境は著しい。
- ・農協組合員の農協に対する信頼感が非常に増加し、組合員数も増加しつつある。

2) 東北地方及びタイ全土に対する訓練

- ・わが国の無償資金協力により建設されたナコンラチャシマ研修センターにおいて、1986年度955名、1987年度3,266名、1988年度637名の農協役職員及び組合員が研修を受けた。

(3) 問題点

- 1) モデル活動の指導において、カウンターパートを通じ農協を指導、助言し、よって、カウンターパートを育成するとの建前であったが、カウンターパートが兼職が多いこともあって、専門家が直接、農協役職員に指導、助言を与えることが多かった。このため、カウンターパートが十分に育っていないうらみがある。
- 2) 専門家の派遣の遅れ、モデルインフラの建設がプロジェクト中途から開始されたものがある等の理由から、モデル活動は、緒に着いたばかりのものもあり、また、「Total system」の重要性の認識も十分ではない面がある。

3) 訓練についての指導、助言に関しては、モデル活動の実績をマニュアル化して、東北タイ及びタイ全土に普及するとの手順が考えられているが、上記2)の事情もあって、マニュアル作成が遅れている。今後、プロジェクト終了予定の7月までに作成し終わることが計画されているが、このモデル活動のみならず、モデル以外の優良農協の活動事例も調査、整理、マニュアル化し、普及に移すことも必要と思われる。

(4) 今後の対応

上述のように、当プロジェクトの目的は基本的には達成されたと考えられるが、個々のモデル農協が発足させたモデル活動を維持、推進し、Total systemのノウハウを一層技術移転し、東北地方及びタイ全土での訓練のためのマニュアルを完成することが、今後の課題として残されており、このため、フォローアップ協力が必要と考えられる。

なお、このフォローアップ協力に於いては、農協活動全般の知識及び経験を有する専門家が、タイ側カウンターパートの質問に応える形で、農協振興局(CPD)郡所長を活用して実施してゆくことが肝要である。

3. プロジェクトの当初計画

3-1 プロジェクト成立の経緯

農業国としての性格がきわめて強いタイ国では、農村部と都市部の経済的格差の是正は、タイ国政府がかかえている重要な課題の一つである。この基本的な課題を解決するための鍵の一つが、農協組織の強化とその活動の振興であるとも言える。

タイ国における農協の歴史は70年近いものがあるが、その成果は必ずしも十分なものではなかった。このような状況の下で、タイ国は、農協振興計画の策定についてわが国に協力を要請してきた。

我が国の協力は、1979年の開発調査の事前調査に始まるが、それから本プロジェクト成立に至るまでには、以下のような経緯がある。

(開発調査)

1979年11月～12月	タイ国農協組織育成計画事前調査団派遣
80年 3月～ 4月	同S/W協議調査団派遣
7月～ 8月	本格調査（マスタープラン調査）団派遣
81年 2月	最終報告書の提出
7月	フィージビリティ調査のためのS/W協議調査団派遣
7月～ 9月	フィージビリティ調査団派遣
82年 3月	最終報告書の提出

(個別専門家派遣)

1982年12月より1年間	2名
1983年 6月より1年間	2名

(プロジェクト方式技術協力)

1983年11月～12月	タイ国農業協同組合振興計画事前調査団派遣
84年 6月～ 7月	同実施協議調査団派遣
84年 7月	R/Dに基づく5年間の技術協力開始

なお、「農業協同組合省の組織図」「農民組織と政府機関の関連図」「協同組合振興局(CPD)組織図」「プロジェクト組織図」については附属資料④、⑤、⑥、⑦を参照されたい。

3-2 プロジェクトの目的

本プロジェクトは、タイ農協の組織的な活動を強化し、農業の生産性の向上、農産物の販売促進および農協組合員の社会的経済的諸条件の改善に資することを目的として、1984年7月6日発足した。

R/Dのマスタープランに基づく協力の具体的活動は、次の2点である。

(1) 東北地方のナコンラチャシマ県内で選定された5農協 1)において、タイ人カウンターパートが行うモデル活動の各分野 2)に対して指導および助言を行う。

- 1) a) ムアンナコンラチャシマ(Muang Nakorn Rachasima)
- b) パクトンチャイ(Pak Thong Chai)
- c) チャカラー(Chak Raj)
- d) コンサマキ(Kong Samakki)
- e) ピマイ(Pimai)
- 2) a) 営農指導
- b) 農協経営
- c) 販売購買事業
- d) 信用事業
- e) 訓練

(2) CPD は、バンコクおよび東北地方で、上記モデル農協における成果を全国に広げるための訓練活動を計画しているが、この訓練の計画、準備および実施について助言を行う。

3-3 プロジェクトの活動計画及び投入計画

プロジェクト開始時に立てられた計画は附属資料中の③暫定実施計画(TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION; T. S. I.)の通りである。

4. 巡回指導調査団による中間評価の概要

4-1 中間評価の概要

1987年11月に派遣された巡回指導調査団は、プロジェクトの今後の目標について、タイ側関係者および日本人専門家と協議を行い、以下のように結果を報告した。すなわち、

- (1) タイの農協はわが国のそれと比べかなり異なった環境下におかれている。その著しいものは、
 - 1) 各農協にはCPDの郡事務所が同居するなどCPDの農協への影響力が大きい。
 - 2) 農協は概して、農業農協銀行(BAAC)からの借入依存度が大きい。他方BAACも、直接に農民グループを設けるなど農協とBAACの競合関係も存在する。
 - 3) 県段階での連合会が精米所の運営に特化するなど我が国の系統組織とはかなり異なった側面を有する。
- (2) 以上のような環境下において、5農協のモデル活動は農協間に進捗の差はあるものの、近年概ね順調な展開を示しつつある。
 - 1) ピマイにおける養豚等モデル活動は概して活発であり、またグループ員の共同意識の昂揚振りには目を見はらされるものがあった。
 - 2) 預金の着実な増加もみられ、貸付金回収率等も高まっている。また各農協の組合員数も概して増加しつつある。
 - 3) しかし、各農協の資本の借入依存度は依然として高く、組合員の出入りも多く、組合員組織率もまだ高いとはいえない。また財務諸表に対する農協関係者の理解もなお十全ではない。
 - 4) 上記の課題が残されているが、総じて各農協とも、各種事業を有機的に関連づけるという「Total system」の重要性に理解を示しつつある。

4-2 計画変更等へのフィードバックとその内容

巡回指導調査団と関係者は、以上のような状況とR/Dの目ざすところとの関連を考慮し、また十分な協議を行い、残余の期間を以下の方向で対処することとした。

- (1) 本件協力の最終的着地点を明確にする。すなわち、5農協のモデル活動は概ね軌道に乗りつつあり、なお補強の必要はあるものの、協力事業の重点を、漸次、全国に普及可能なマニュアルづくりに移行させる。それと並行して、実施可能な部分から訓練、研修の分野にも次第に力を注いでいく。
- (2) 残余の協力期間も短くなったことでもあり、カウンターパートを極力全面に立て、専門家の帰国後も支障のないよう努める。
- (3) 各専門分野は相互に密接に関連しているので、タイ側カウンターパート間、日本側専門家間の打ち合わせの機会を増やし、また、タイ側カウンターパートと日本側専門家との合同協議機会の頻度を高め、共通目標に向かって協力効果を一層高めてゆくこととする。

5. プロジェクトのこれまでの実績

5-1 プロジェクトの投入実績

5-1-1 専門家派遣

(1) 長期専門家

指導科目	氏名	赴任時現職	派遣期間
チームリーダー	佐藤静夫	無職	1984. 10. 1~1986. 10. 11
“	竹内博	“	1987. 2. 3~1989. 7. 5
業務調整	大石豊	JICA特別囑託	1984. 10. 1~1987. 3. 31
“	大泉泰雅	無職	1987. 3. 17~1989. 7. 5
営農指導	熊沢和生	無職	1984. 10. 1~1986. 9. 30
“	田中鴻志	武甲産業	1986. 10. 1~1989. 7. 5
農協経営	山本博史	全国農業協同組合中央会	1984. 10. 1~1987. 9. 30
“	松久秀一	“	1987. 9. 14~1989. 7. 5
経済事業	吉田章	全国農業協同組合連合会	1984. 10. 1~1987. 9. 30
“	山本勝	“	1987. 9. 14~1989. 7. 5
信用事業	田中鴻志	武甲産業	1984. 10. 1~1986. 9. 30
“	石橋憲二	無職	1987. 2. 17~1989. 7. 5

(2) 短期専門家

指導科目	氏名	赴任時現職	派遣期間
圃場整備	田中茂	滋賀県庁	1985. 5. 2~1985. 5. 30
水系調査	宮北順一	農水省東北農政局	1985. 5. 2~1985. 5. 30
施工管理	野添浩彦	日本技研㈱	1986. 2. 10~1986. 5. 10
施工管理	加藤孝宏	日本技研㈱	1986. 2. 10~1986. 9. 10
施工管理	松田健一	日本技研㈱	1987. 3. 31~1987. 5. 29
水質源探査	諸石和生	㈱カノー	1987. 6. 10~1987. 7. 9
農業機械操作	赤嶺薫	久保田内燃機器サービス	1987. 6. 24~1987. 7. 23
井戸掘削	山本晴信	㈱カノー	1987. 6. 24~1987. 8. 23
実施設計	宮圭司	日本技研㈱	1988. 8. 15~1988. 9. 23
実施設計	大塚祐治	日本技研㈱	1988. 8. 15~1988. 9. 23
地鶏育種開発	井下隆明	農林水産省白河種畜牧場	1988. 9. 27~1988. 11. 29
種鶏施設管理	石田九市	㈱東富士農産	1988. 11. 8~1988. 11. 17
施工管理	石山茂楨	日本技研㈱	1989. 1. 7~1989. 3. 7

農協経営	中川 晋	三カ日町農業協同組合	1989. 2. 3~1989. 3. 1
施工管理	大宮正廣	日本技研㈱	1989. 2. 6~1989. 7. 5
野菜栽培	吉澤孝之	(社)国際農林業協力協会	1989. 2. 15~1989. 3. 14

5-1-2 研修員受入

Ms. Sunanta siriwong	1985. 9. 19-1985. 11. 19
Mr. Ponsin chaitahan	1985. 9. 19-1985. 11. 19
Mr. Sumeth Mahakunakorn	1985. 9. 19-1985. 11. 19
Ms. Bantau Cheepsomsong	1985. 9. 19-1989. 11. 19
Mr. Wiwatchat Youyeanyong	1985. 9. 19-1989. 11. 9
Ms. Rachaneewan Prathomthong	1986. 9. 30-1986. 11. 8
Ms. Surecluk Sirichoktanasup	1986. 9. 30-1986. 11. 8
Mr. Pongnart Pattarapetra	1986. 9. 30-1986. 11. 8
Ms. Sangchan Nongchana	1986. 9. 30-1986. 11. 8
Ms. Sumol Pagakarn	1986. 9. 30-1986. 11. 8
Mr. Amornchai Tanyungmas	1987. 9. 24-1987. 11. 4
Mr. Apiwat Wongsomboon	1987. 9. 24-1987. 11. 4
Ms. Tippawan Inthachat	1987. 9. 24-1987. 11. 4
Mr. Somboon Chantapoon	1987. 9. 24-1987. 11. 4
Mr. Wiroj Phupaibul	1987. 9. 24-1987. 11. 4
Mr. Wanlop Nisadon(G/Gベース研修員の引率)	1988. 4. 10-1988. 4. 25
G/Gベース研修員(農協役職員) 20名	1988. 4. 10-1988. 4. 25
Mr. Songyos Nakchamnarn(高級研修員)	1988. 6. 25-1988. 7. 8
Ms. Wannee Ratanawaraha(高級研修員)	1988. 6. 25-1988. 7. 8
Mr. Sangchai Pawaboonsiriwonase	1988. 9. 25-1988. 11. 1
Mr. Chuchat Losakul	1988. 9. 25-1988. 11. 11
Mr. Sanguansak Sompak	1988. 9. 25-1988. 11. 11
Mr. Montree Pobangwai	1988. 9. 25-1988. 11. 11
Mr. Sa-nga Kanchanaprachot	1988. 9. 25-1988. 11. 11
Mr. Pinai Puapatanakul	1988. 9. 25-1988. 11. 11

5-1-3 機材供与

日本側から供与された機材の年度別の供与額は表-1の通りであり、またその内容は附属資料中の⑧「機械の利用、管理状況表」の通りである。

表-1 機材供与実績

会計年度	供与額 (単位千円)
1984	33,315
1985	65,092
1986	65,014
1987	50,020
1988	26,001(予定)
計	239,442

5-1-4 モデルインフラ等ローカルコスト支援

日本側の現地業務費予算によるタイ側ローカルコストの支援は表-2の通り行われたがその内のプロジェクト基盤整備事業(モデルインフラ等整備事業)や中堅技術者養成対策事業等の具体的内容は以下の通りである。但し、プロジェクト基盤整備事業の一部は事業の進捗の遅れにより事業年度と予算が支出された年度とにずれがある。

表-2 年度別現地業務費支出実績

(単位:千円)

年 度	1984	1985	1986	1987	1988	計
一般現地業務費	2,622	6,023	7,947	6,392	6,565	29,549
中堅技術者養成対策費	-	-	13,013	7,246	6,492	26,751
プロジェクト基盤整備費	-	2,300	24,801	23,038	7,335	57,474
現地業務費合計	2,622	8,323	45,761	36,676	20,392	113,774

(1) プロジェクト基盤整備事業

(1985年度)

工事期間 1986. 3. 18-1986. 8. 24

工事内容	チャカラ地区	放水工工事		1カ所
		主水工工事		1カ所
		ゲート工事(スルースゲート1.50m×1.50m)		4基
	コンサマキ地区	小規模溜池工事		
		タイプA : 26m×26m×5m	1,810m ³	2カ所
		タイプB-1 : 30m×30m×5m	2,630m ³	2カ所
		タイプB-2 : 33m×33m×5m	3,350m ³	3カ所
		タイプC : 40m×40m×5m	5,380m ³	4カ所

追加工事(円高差益による)

	コンサマキ地区	溜池	18m×200m×5m	10,500m ³	1カ所
		水槽設置			1カ所
	チャカラ地区	水門			3カ所

		橋脚		1カ所
		溝掘り	800m, 200m	各1カ所
		井戸	30m	1カ所
(1986年度)				
工事期間	1987. 5. 12—1987. 10. 8			
工事内容	ピマイ地区 養豚団地			
		肉豚舎	10m × 7m	3棟
		繁殖豚舎	6m × 6m	3棟
		飼料乾燥施設	15m × 4m	1棟
		堆肥施設	20m × 10m	1棟
		飼料製造施設	8m × 4m	1棟
		農機具舎	16m × 5m	1棟
		井戸	D = 1.2m, H = 8.5m	2基
		し尿処理施設	10m × 4m	1基
	灌漑施設(9.6haを対象)			
		ポンプ施設		1基
		溜め池		1カ所
		水路	B = 0.3m, H = 0.3m	2,000m
		農道	B = 3.0m	500m
		調整水槽	V = 10m ³	1基
		受電施設(送電線=22kV)		1.4 km
(1988年度)				
工事期間	1989. 1. 7—1989. 7. 6			
工事内容	ムソナ+イ地区	大規模溜池	3,200 m ³	1カ所
		溜池タイプA	760 m ³	17カ所
		タイプB	1,500 m ³	1カ所
		豚舎	6m × 6m	3棟
		養鶏舎	8m × 13.3m	2棟
		孵卵施設	4m × 8m	1棟
		小規模鶏舎	3m × 5m	19棟
	ムアン地区	水路	860 m	1カ所
		小水路	328 m	1カ所
		溜池	760 m ³	6カ所
		豚舎	6m × 6m	2棟

(2) 中堅技術者養成対策事業

(1986年度)

研修対象者 協同組合局の中堅技術者および農協役職員

研修コース数 15コース

年間総受講者数 955名

研修内容

研修コース名	受講者数	コース数
東北17県組合長コース	98人／2回	2回
農協マネジャーコース	85人／2回	2回
組合員台帳作成	27人	1回
農業機械	120人／3回	3回
信用、経済事業	25人	1回
農協ニュース、広報誌作成	15人	1回
カウンターパート研修	35人	1回
農協事業実施計画作成	40人	1回
農協経営	50人／2回	2回
農協調査指導方法	35人	1回
CPD 郡新職員研修	33人	1回
経済事業研修	30人	1回
トラクター操作	100人	1回
信用事業マニュアル作成部会	59人	1回
全国CPD職員ワークショップ	203人	1回

共通必要教材の調達及び発行されたテキスト

視聴覚機材	教材作成のための機材(VDO関係)	
書籍(農協、農業)	660種	1,038冊
発行されたテキスト	農業機械の定期点検	2,000部
	研修講義技術の要綱	1,000部
	協同組合計画の作り方	1,000部
	協同組合の基礎知識	1,000部

(1987年度)

研修対象者 1986年度と同じ

研修コース数 24コース

年間総受講者数 3,266名

研修内容

研修コース名	受講者数	コース数
経済事業	36人	1回
信用事業	15人	1回
営農事業	20人	1回
営農事業	25人／5回	5回
営農部会	140人／2回	2回
養豚研修	80人	1回
豚肉加工	30人	1回
信用事業	260人	1回
経済事業	17人	1回
信用事業	30人	1回
経済事業	60人	1回
青年グループ	60人	1回
CPD の役割	50人	1回
農業機械	100人／5回	5回
営農記録	100人	1回
営農事業	100人／2回	2回
営農事業	45人	1回
農協セミナー	1,680人／10回	10回
経営セミナー	17人	1回
経済、信用事業	57人	1回
野菜事業	30人	1回
経済セミナー	30人	1回
合同セミナー	70人	1回
営農部会	19人	1回

(1988年度)

研修対象者 1986年度と同じ

年間総受講者数 637名

研修内容	受講者数	コース数
プロジェクト成果普及	60人／2回	2回
“	50人／3回	3回
合同セミナー	60人／2回	2回
信用事業	35人	1回
経済事業	25人	1回
経理研修	25人	1回
営農事業	10人	1回
プロジェクト全体研修	75人	1回
農業機械	150人／5回	5回
農協広報	23人	1回
農協普及事業	20人	1回
共同活動について	20人	1回

(3) 技術普及広報事業

1985年度：プロジェクトニュース	700部（年間1回）
プロジェクトガイドブック	1,000部
1986年度：プロジェクトニュース	700部（年間2回）
1987年度：プロジェクトニュース	700部（年間2回）
1988年度：プロジェクトニュース	700部（年間1回）（予定）

(4) 現地語教科書作成事業*

1985年度：日ータイ農協用語集	1,000部
1986年度：農業機械の安全利用法	1,000部
1987年度：農協の購買事業	1,000部

* 表-2に示した支出額は（項）農林業協力費による実績であり、従って（項）専門家派遣費にて行われた現地語教科書作成事業分を含んでいない。

5-1-5 無償資金協力

ナコンラチャシマ県の第3訓練センターの建設は、我が国の無償資金協力により表-3のように実施された。

建設当時に予定された本センターの機能は図-1及び以下の通りである。

（農業協同協合訓練センターの機能）

本センターは、東北タイ16県のうち、ナコンラチャシマ県を中心に8県を対象として活動を行う。活動は本センター施設で行う研修と、モービルユニットを利用した巡回指導によって進められ、その機能としては次の2つが期待される。

(1) 研修機能 農業協同組合を育成・振興するCPD職員および農協役職員、組合員の育成

(2) 広報機能 近隣住民および遠隔地の農民に対して協同組合育成のための情報サービスなど
対象8県

- 1) ナコンラチャシマ
- 2) チャイヤプン
- 3) ブリラム
- 4) ロウエ
- 5) ヤソトン
- 6) ウボンラチャタニ
- 7) スリ・サ・ケット
- 8) スリン

なお、「第3訓練センターに対する無償資金協力による供与機材の利用状況・管理状況」については、附属資料⑨を参照されたい。

また、1987年度に当センターにおいて開講された研修実績についても附属資料⑩を参照されたい。

No.	所在地	
1	ロブブリ	Lop Buri
2	チョンブリ	Chonburi
3	ナコンラチャシマ	Nakhon Ratchasima
4	コンケン	Khon Kean
5	チェンマイ	Chiangmai
6	ピッサヌローク	Phitsanulok
7	チャイナート	Chainat
8	ペチャブリ	Phet Chaburi
9	ソングラ	Song Khla
10	スラタニ	Surat Thani

凡例 ▲所在地

■ 第3地域協同組合訓練センター対象

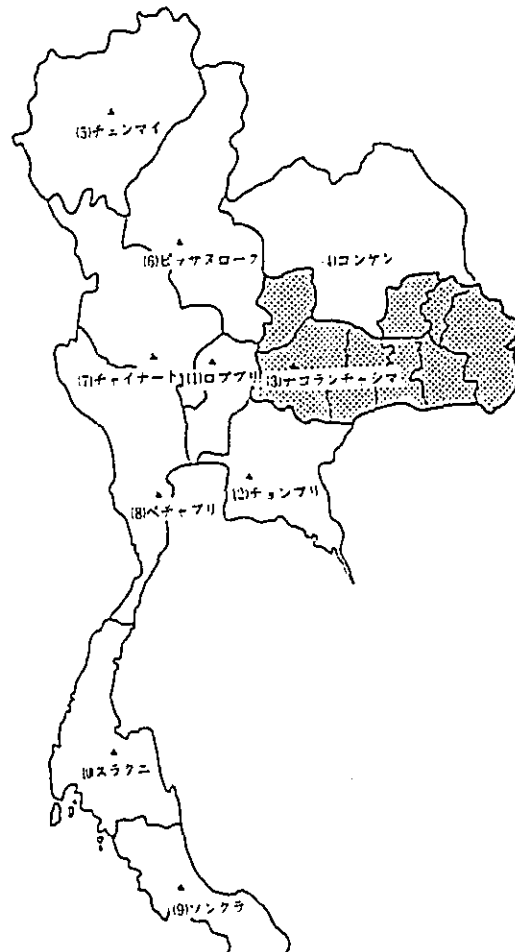


図-1 CPD地域協同組合訓練センター位置図

表-3 第3訓練センター無償資金協力概要

タイ

実施年度	59	案件名	農業協同組合地域訓練センター建設計画			
要請の背景 および経緯	<p>タイでは近年拡大している首都圏と地方農村との経済・社会的格差に対処し、地方における貧困の解消を図るための諸施策の一環として、地域農業協同組合訓練センターを建設し、より多くの農業協同組合指導者及び組合員の資質の向上を図り、農民の組織化を通じ、農協活動を振興し、さらには農業生産性の向上、流通の合理化を図ることとしている。</p> <p>このため必要な施設の建設、機材の供与につき我国に援助要請越したものである。</p>					
供与額	5.98 億円	調査実績				
交換公文署名日	60. 3. 7	区分	期間	人数	コンサルタント名	
同上期限	61. 3. 6	事前調査				
相手国受入機関	農業協同組合省	基本設計調査	59. 9. 2 ~ 9. 18		松田コンサルタンツ	
銀行取極	60. 3. 22	報告書説明	59. 12. 11 ~ 12. 18		"	
施設等所在地	ナコンラチヤシマ市	契約促進調査				
着工(船積)年月日	60. 5. 30					
完工(引渡)年月日	61. 2. 20	実施状況調査				
契約業者名(契約締結日)						
コンサルタント	協力の概要					
マツダコンサルタンツ(60. 3. 9)	<p>施設内容 RC及び鉄骨造5棟</p> <p>床面積</p> <p>管理・教室棟 1,230㎡</p> <p>講堂 668㎡</p> <p>寄宿舍 1,468㎡</p> <p>食堂 196㎡</p> <p>ワークショップ 480㎡</p> <p>渡り廊下 120㎡</p> <p>合計 4,162㎡</p>					
建設						
戸田建設 (60. 5. 14)						
技術協力の実績・状況						
形態						
調査団						
専門家	フォローアップの状況					
研修員						
協力隊員						

5-1-6 カウンターパート

巡回指導調査時(1987年11月)のタイ側カウンターパート体制は巡回指導調査団報告書(P.69)によると以下の通りである。

(CPD本部)

Project manager	1名
Farm guidance	2名
Coop. management and communication	3名
Marketing and purchasing business	2名
Credit business	2名
Education and training	1名
Engineering	2名

(CPD ナコンラチャシマ県事務所)

Assistant Project, Manager of Province	2名
--	----

(CPD 郡事務所)

Coop. management	5名(各農協1名)
Education and communication	3名(Regional Training Center 3)
Engineering	5名(Engineering Center 3)

以上のカウンターパートの他、アシスタントカウンターパートとしての農協役職員や、CPDが雇用している営農指導員が、プロジェクトの運営に関与している。

農協役職員 27名(各農協5~6名)

営農指導員 5名(各農協1名)

巡回指導調査時から今回調査までの間に、プロジェクトマネージャーの交代があるなど人事異動による変化はあったが、巡回指導調査時の体制はほぼ協力期間中の体制を代表しているようである。

なお、今回調査時のCPD本部におけるカウンターパートは以下の通りである。

氏名	役職名	担当分野
Ms. Rachneewan Prathomthong	Project Manager	Project Manager
Ms. Supanee	Senior agronomist	Farm guidance
Mr. Poonsin Chaitahan	Agronomist	"
Ms. Poosuk Thaisawet	Senior Policy and plan analyst	Coop. management
Mr. Montree Thawon	Policy and plan analyst	"
Mr. Sanga Kajanaprachote	Coop technician	Marketing business
Mr. Amonchai Tanyongmas	"	"
Ms. Tippawan Inlachad	"	Credit business
Ms. Bantao Chipsomchong	Senior Trainer	Education and training
Mr. Chuchad Losakul	Survey engineer	Engineering
Mr. Apiwat Wongsonboon	Engine engineer	"
Ms. Sureelak Sirichokhanasad	Agronomist	Farm guidance

5-1-7 ローカルコスト

タイ側によりプロジェクトのために計上された予算は表-4の通りである。

表-4 タイ側予算支出実績

タイ国会計年度	予算 (単位: パーツ) (1 パーツ = 5 円)
1984/1985	276,700
1985/1986	1,277,000
1986/1987	1,294,900
1987/1988	1,329,700
1988/1989	1,407,800
合計	5,586,100

5-2 プロジェクトの活動実績

(附属資料①「年度別活動一覧表」および②「各農協における年度別指導活動一覧表」を参照のこと)

5-2-1 農協経営

農協の総合管理の手法に重点を置き5つの分野についてTSIの項目が設定されている。

以下、このTSI項目に沿ってプロジェクトの活動実績を述べる。

(1) 農協振興五ヶ年計画の検討と分析

プロジェクトの発足とともに、モデル5農協の長期振興計画が策定された。この長期計画においては、組合員の拡大、即ち農協組織率の向上や組合員の1人当りの貸付金の増大、あるいは相互金融比率(貯金/貸付金)の向上等が計画の指標として策定されている。

ここでは特に、組織率向上の実績についてみると、組合員数は漸次増大の方向をたどっている(表-5参照)。たとえばピマイ農協ではプロジェクト発足当初(1983年)2,755人であったのに対し1987年度末3,141人と277人の増加、また、パクトンチャイ農協では308人の増加となつて

表-5 モデル農協における組合員数の変化

農協名	1983年	1987年	増減
ピマイ	2,755	3,032	277
チャカラ	1,411	1,413	2
ムアン	1,316	1,238	△78
パクトンチャイ	2,300	2,608	308
コンサマキ	2,071	2,082	11

いる。タイ農村では、農協の活動と競合する商人資本、あるいは政府系の金融機関の力も強く、これらに対応して組合員を拡大してゆくことは容易なことではない。農協振興五ヶ年計画にお

いては、組合員の組織率目標（1989年）がおおよそ20%～40%に置かれているが、実際には11%～30%の到達度になっている。しかしながら、営農振興を基軸とする組合経営の実績も向上しており、組合員の農協に対する信用も増大している点等を考慮すれば、今後、組合員数は徐々に増大を続け、計画目標を達成し得る条件は形成されつつあると言える。

プロジェクトの活動としては、モデル農協の経営者が長期計画に対する単年度の実績との比較検討を通じ、経営動向の把握と問題点の抽出、対策の確立をはかることが、この TSI 設置の主たる目的である。この点に関してみれば、各モデル農協とも、経営実績の分析に習熟しつつあり長期計画との比較検討が可能になりつつある。

(2) 月別決算マニュアルの作成

一般に、タイ国の農協経営における経理・決算処理は協同組合監査局(CAD)の業務となっている。CADは、おおよそ1,300名の職員を有し、農協の経理業務を日常的に指導している。

こうした、経理・決算業務を農協の自力で、遂行することによって、農協経営担当者の経営能力を向上させることがこのTSIのねらいである。このためプロジェクトではモデル農協の決算書を集約整理し、これによる分析結果を示すなどの活動を行ってきた。

こうした活動の結果、ピマイ農協では農協独自の決算処理を行なうようになりCADのモデル農協となった。

しかしながら他の4農協では、CADの指導に依存しているのが現状である。

今後、決算マニュアル作成による農協の経理能力の向上に当っては農協の勘定科目の統一等、CPDだけでは指導できない問題もあり、本プロジェクトのフォローアップの1つの課題でもある。

(3) 職務権限規定の改善

このTSIの目的は農協における業務の拡大、職員体制の充実にともなう業務遂行の在り方、また執行の円滑化をはかるとともに、CPD郡事務所の農協に対する指導の在り方の整理を課題としている。

しかしながら、モデル農協の職員数はおおよそ10名前後であり、いわゆるラインの形成とスタッフの役割といった本格的な職務権限規定を導入する状況に至っていない。このため、プロジェクトの活動は主として、組合長、参事、そして理事会とCPD郡担当官の機能と役割分担の在り方について指導と助言が行われた。

この指導、助言の方向は、組合長を含む理事会の自主性を尊重し、日常業務における農協参事の責任と権限を明確化し、CPD担当官の果たす役割を限定・区分することであった。これらの点については、プロジェクトは相当の成果をあげている。ピマイ農協、ムアン農協、コンサマキ農協等では大学卒の優秀な参事が育っており、これらの農協ではCPD担当官の姿勢も農協の自主性を尊重する傾向がみられる。

(4) 月別資金計画の作成等

資金管理技法の習熟を目標としたものであるが、モデル農協全体として経理・会計に関する

知識・技法が十分でない現状にある。

モデル農協の一部では主としてBAACへの提出資料として毎年の月別資金計画と月末試算表が参事を中心に作成されている。ただし非常な労苦を伴う。この資料作成も農協の日常の経営管理には十分活用されていなかった。こうした点からプロジェクトでは当面、短期的な収入・支出のバランスをチェックする簡易資金計画作成をすすめ理事会等での計画対比の進捗状況が報告できるよう指導、助言が行われた。

経営改善を目的としたマニュアル及び指導書としては次のような資料が作成されている(附属資料⑩参照)。

- 「資金操表・資金運用表の作り方・利用の仕方」……………1989年1月
- 「農協の資金計画」……………1989年1月
- 「経営分析の手法」……………1989年1月
- 「事業計画の意義とたて方」……………1989年1月
- 「営農指導関連施設経理処理要領」……………1988年
- 「パソコンを利用した農協経営—事務改善の参考事例—」
- 「自己金融比率改善の意義と方法—優良事例を参考に—」
- 「新たな事業方式の確立を目指して
—信用事業中心から営農指導事業を基礎とした事業運営—」

(5) 組合員相互間のコミュニケーションの強化のための組合ニュースの発行

モデル各農協とも機材供与された高性能印刷機を利用して組合ニュースの発行が実現されている。

タイ国の農協はCPDの政策により1郡1農協制度が採用されており、組合員は広範な地域に散在している。このため、農協と組合員のコミュニケーションはface to faceに全面的に依存することが困難であり、組合ニュースの戦略的意義は大きい。

現在、ニュース発行は、農協のグループに数部程度という現状であり、今後は定期発行と発行部数の拡大が課題となっている。

(6) 基礎条件調査分析等

農協活動の基礎となる地区内の自然条件や社会経済諸条件について、農協の自己認識を高める必要性から継続実施されている。

この調査の成果の1つは、「村の歴史と生活調査」で、プロジェクト活動の基軸となったモデル地区のある村についての社会調査が実施され、「東北タイにおける農業・農民生活の現状と農協経営改善協力」(1988年)としてまとめられている。

この調査では同時に「モデル営農集団メンバーの個別巡回調査」が実施された。この調査によって、プロジェクト活動の実践的な諸課題の背後にある農家生活・経営、あるいは農民組織化の条件等、重要な情報を得るとともに、その後のプロジェクト活動の展開を方向づけるもの

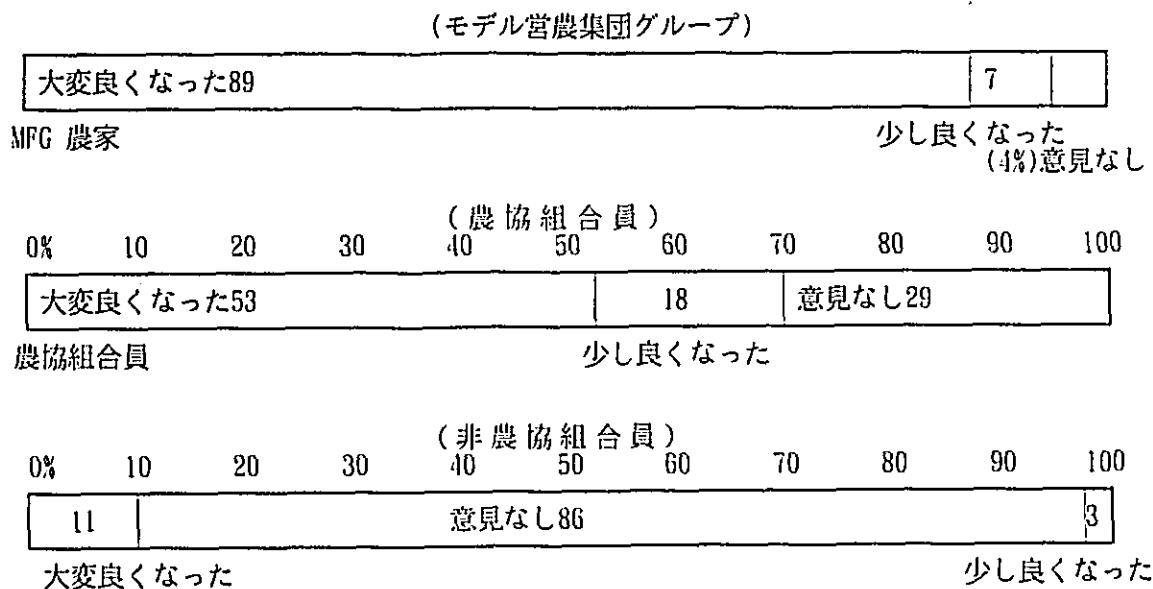
となった。

その後、1988年に「農協活動に対する先進意向調査」が実施され成果がまとめられている。

この調査は、プロジェクト経過後3年の時点で、その後のプロジェクト活動推進上の問題点を明らかにするため、モデル農協地区内の先進的農家（オピニオンリーダー）94人を対象に実施されたものである。調査は、日本人専門家、CPD企画職員、農協経営カウンターパートの3者合同で取り組まれた。

この調査結果によれば（図-2参照）、プロジェクト参加前と参加後について農協のサービスはどう変わったか、という質問に対し、「大変良くなった」とする回答が53%、「少し良くなった」が18%となっている。

（農協振興プロジェクトが始まる前と現在とを比較すると、
農協は組合員に役立つサービスを改善しましたか。）

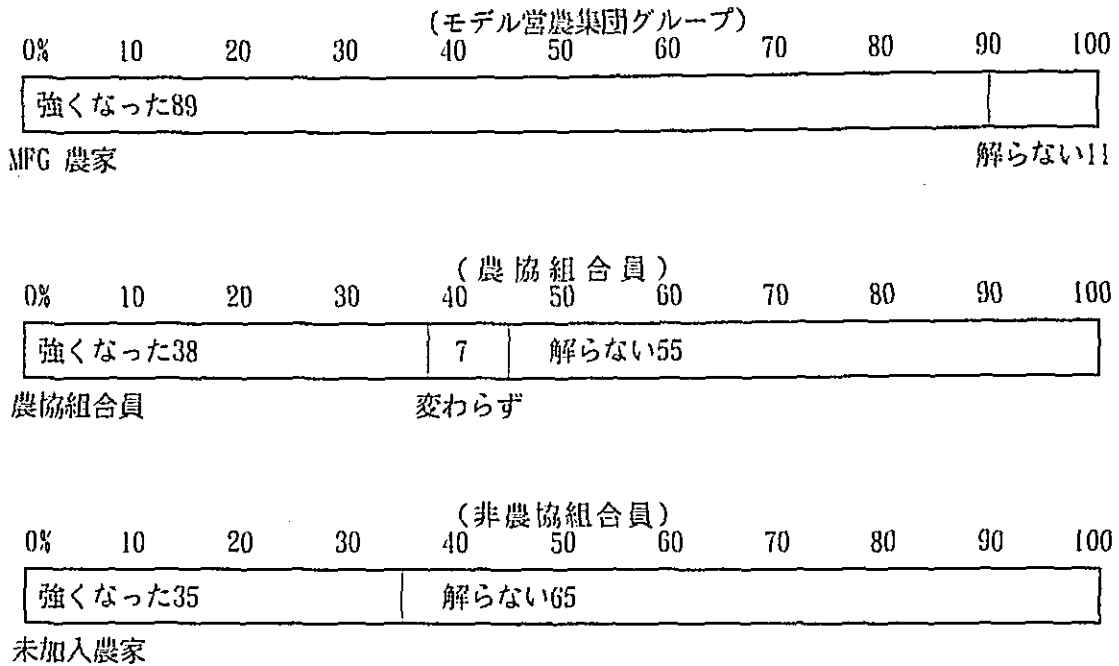


(出所) 「農協活動に対する先進農家意向調査結果」1988年10月

図-2 農協サービスに関するアンケート調査結果

また、プロジェクト開始後の農家の意識変化として、技術改善意欲の高まりや、部会への関心向上、生産・販売計画への関心の高まりが顕著にみられる（図-3参照）。

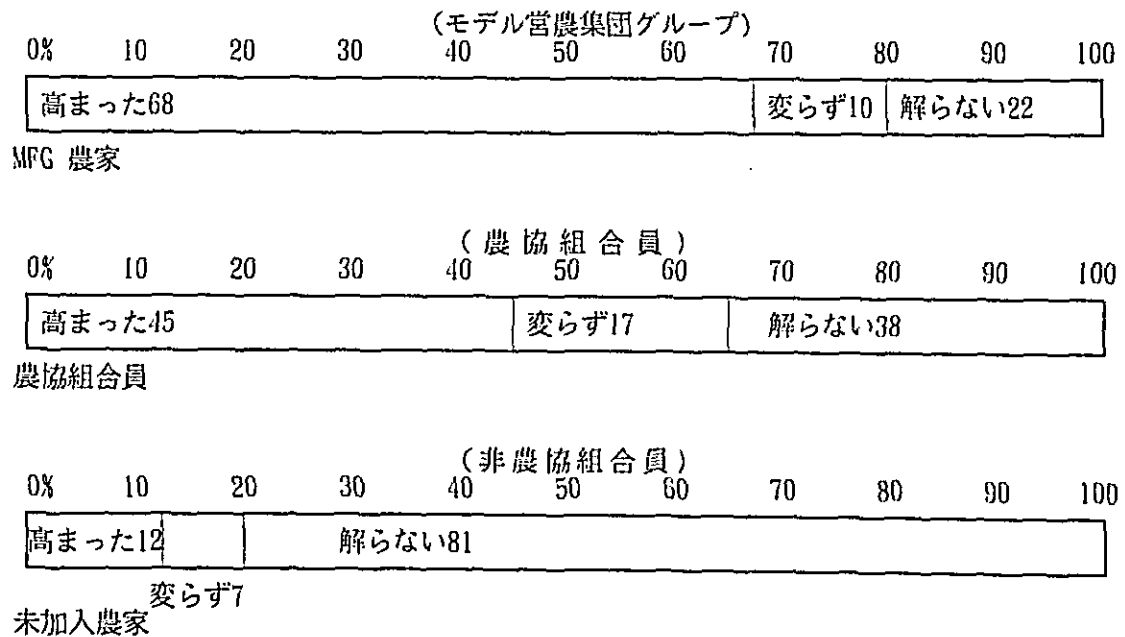
(プロジェクト発足がきっかけとなって農家の中で営農技術を改善しようという意識が強まりましたか)



注) 出所は図-2と同じ

図-3 営農技術改善に対するプロジェクトの波及効果に関するアンケート調査結果

(プロジェクト発足後、生産計画や共同販売についての関心が高まりましたか)



注) 出所は図-2と同じ

図-4 生産・販売計画に対するプロジェクトの波及効果に関するアンケート調査結果

技術改善意欲では、モデル営農集団グループの89%が「強くなった」と回答しておりプロジェクトのインパクトがうかがえる。

また、生産・販売計画においてはピマイ、チャカラー農協での関心が高い点が注目される（図-4参照）。

(6) 小 括

組合員のニーズを発掘し、営農指導を軸とした自主的な協同活動を発展させ総合的な農協の組織・事業・経営体制をつくるのが、本プロジェクトの目標であり、このため経営分野として以上のような諸活動が展開されてきた。

プロジェクトとしては、自給自足的な農村経済、タイ独特の農協をめぐる諸条件のもとで近代的農協経営技法の技術移転に努力しているが、基本的には農村経済と農協組織の未成熟により、この分野では多くの点が今後の課題として残されている。

しかし、プロジェクト発足以前は5農協のうちで最も経営不振とされたコンサマキ、チャカラの2組合が、この地方でもとりわけ厳しい早ばつの連続にもかかわらず、貸付金回収率を80%以上に引上げ得たことや、ピマイ農協が1988年度の最優秀農協の候補にあげられたなど、プロジェクトの活動により農協の離陸の条件も形成されつつあると言わねばならない。

5-2-2 営農指導

（附属資料③「農協別営農活動の経過現状そして見通し」参照）

本プロジェクトにおいて営農指導分野の活動はきわめて重要な意味と役割を有している。

即ち、本プロジェクトが目指したトータルシステムとしての農協づくりの基軸にこの営農指導が位置づけられているからであり、かつ、タイ農村の実情からみても組合員の営農改善、商品生産への画期的な取り組みなしに農協振興が成し得ないからでもある。

以下、TSIの項目に沿いつつこの営農指導分野の活動実績について報告する。

(1) モデル営農集団の選定

このモデル営農集団づくりは営農指導分野のみならず本プロジェクト活動の中心的な舞台ともいべき取り組みである。

モデル各農協はいずれも郡をカバーする広域農協であり、組織率は低いとはいえ組合員数は2,000人～3,000人及ぶ。このため、プロジェクト活動の受け皿としてのモデル営農集団の選定と育成が重要なポイントになったわけである。各モデル営農集団の概要は表-6の通りである。

モデル営農集団は、各農協で一地区、約20人の営農集団を選定することとなり、各農協の理事会によって選定された。選定後、日本人専門家とCPD合同による巡回指導が行なわれ、各集団ごとの自主的計画づくりのための討論が積み重ねられた。この、各モデル営農集団ごとの討議は、以降5年間にわたるプロジェクトの基本となるものであり相当の時間を費やして実施された。

発足当初のプロジェクトの活動は、主としてこのモデル営農集団の自主計画づくりのための諸活動に投入されたわけであるが、きわめて重要な期間であったと評価される。

進農家視察を通じ、在米の養豚技術とは異なる集約的な養豚経営の確立に努めた（表-7 参照）。

日本側の援助もこれに対応し、モデル豚舎の設置、種豚場の設置の他、配合飼料施設等を設置した。1987年頃には養豚グループ活動が定着し、肥育期間120日、出荷体重100kgで1頭当り900バーツの利益をあげるに至った。（ちなみにバンコクにおける出稼ぎ労働者の1日当り賃金は70バーツといわれる。）

こうした結果から、養豚経営を希望する組合員も増大し、他村にも8戸の養豚経営が導入された他、他のモデル農協における養豚に好ましい影響を与えている。

こうした養豚経営の成長に伴ない、これに対応する農協の事業、即ち、農協配合飼料の普及、養豚運転資金の貸付(1,400バーツ/頭)、飼料用作目の振興、豚肉の販売活動などが展開するに至っている。今後は、自給飼料の生産を拡大しコストを低減するとともに養豚を軸とした複合営農団地づくりが課題である。

表-7 在来技術と改善技術の比較結果

	改善技術	在来技術
①生体重量	114 kg	114 kg
②飼養方式		
飼料	配合飼料（農協）	小米、生ヌカ、残飯
品種	L・W・D	不明
飼育日数②	150日間	240日間
③直接経費（飼料代、子豚代他）	2,100B	1,710B
④販売価格	2,508B	2,280B
単価（生体1 kg）	22B	20B
⑤差引利益④-③	408B	570B
⑥年間豚回転率② ÷ 365 日	2.43回	1.52回
⑦年間延利益⑤×⑥	991B	866B

注) 1. プロジェクト養豚講習会における比較解体結果による。
 2. 改善技術による豚価が高いのは、肉質が良く、かつ枝肉歩留りが良いことによる。
 3. 1バーツ≒5円

3) チャカラ農協・チャントー村モデル営農集団(写真-7参照)

このモデル営農集団の特徴は作目を次々に変更することである。当初、ガイバーンの飼養をめざしたがその後肉豚、肉用牛へと変わり、現在では養豚に定着しつつある。養豚に定着しつつある最大の理由は、チャカラ農協に飼料配合施設（月間10t、1回300kg）が設置されたこと、種豚施設が設置されたこと等による。

他方、モデル営農集団以外でも養豚導入は顕著で、1988年には、4グループ32名、飼養頭数64頭にまで拡大した。

チャカラ農協のモデル営農集団のもう1つの新しい取り組みとして注目されるのは、唐辛子（栽培組員3グループ50戸）の集団栽培である。

この唐辛子集団栽培は、乾期に水田（借地、地代無料）を利用して実施されており販売は農協への委託、共販を前提としている。

4) ムアン農協・コークソンモデル営農集団とコークムア営農集団

ここでは当初、コークソン村にモデル営農集団が設置されたが、コラートの都心に近く、メンバーが兼業を持ち営農意欲に欠けることなどの理由からコークムア村に変更された。コークムア村モデル営農集団では、「野菜+養豚」型の営農確立がめざされている。

5) パクトンチャイ農協・ノンフェク村モデル営農集団

モデル営農集団による自主的な営農計画策定が最も困難であった集団である。即ち、「初めにプロジェクトによる援助ありき」といった発想が強く、営農集団として自らの地域経営の方向を策定するという作業にメンバーが理解を示すまでにおよそ1年の期間を必要とした。

営農集団の討議の積み重ねにより、養豚、ガイバーン、野菜の3作目が振興作目として合意され、現在では養豚は9戸、18頭およびF1種豚6頭等が導入され好成績をあげている。この他、タメ池、種豚場、堆肥舎などのモデルインフラの整備もすすみ、複合営農団地の基礎的条件が形成されつつある。

(2) 農家台帳及び営農記録の作成

農家台帳は、プロジェクトが開始された初年度に素案が作製され、第2年度には台帳様式が完成し、第3年度に至って配布・記帳実践が開始された。農家台帳の作成普及率はモデル5農協で8,190戸となっている。

営農記録の作成と営農計画の実施については、モデル営農集団を対象として実施された。

この記帳にあたっては、講習会、巡回指導が行なわれ、その結果次のような記帳実施状況となっている。

コンサマキ農協モデル営農集団	74%
ピマイ農協モデル営農集団	90%
チャカラ農協モデル営農集団	55%
パクトンチャイ農協モデル営農集団	55%
ムアン農協モデル営農集団	84%

以上のように記帳状況は概ね良好であるが、この営農記録作製の目的は、組員が記帳の結果を分析し改善点を明らかにして営農計画を策定、実践する点にあった。しかしながら営農記録の結果を、個別経営の計画にまで利用し得る実態には至っていない。このことは、農家経済が依然として自給自足的であり商品生産の相対的な遅れときわめて密接な関係にある。

(3) 農業機械の共同利用

東北タイでは農業の機械化は漸くその緒についたばかりである(表-8参照)。モデル営農

表-8 先進農家における農業機械の保有状況

農機の種類	人 数					合計 (%)
	ムアン	ピマイ	コンサマキ	チャカラ-	バトンナイ	
灌 溉 ポ ン プ	12	4	3	4	6	29(21.3%)
ハンド・トラクター	4	10	5	8	12	39(28.7%)
ト ラ ク タ ー	-	1	-	-	2	3(2.2%)
脱 穀 機	-	2	-	-	-	2(1.5%)
農 民 車	1	2	3	6	3	15(11.0%)
ト ラ ッ ク	2	3	2	-	5	12(8.8%)
精 米 場	1	5	3	-	-	9(6.6%)
そ の 他 農 機	4	-	-	-	5	9(6.5%)
農 機 所 有 な し	3	1	6	3	5	18(13.3%)
合 計	27	28	22	21	38	136(100%)

集団においても、プロジェクトが本格的に動き出した1985年当時、保有機械といえば撒粉機、小型耕うん機、脱穀機等がみられる程度であった。

従って、ここでいう農業機械の共同利用とは、日本の援助により供与された農業機械の共同利用を主たるねらいとしているわけである。

供与された農業機械としては、揚水ポンプ、脱穀機、トラクター、耕うん機、飼料配合機等がある。

こうした機材のうち、脱穀機、トラクター等は効率的に利用が進んでいるが、共同利用となると十分でない。

その理由は耕地基盤、水基盤が各々個別農家によって異なり、加えて営農技術が標準化されていないからである。

他方、モデル営農集団に供与された機械を使用して、モデル営農集団以外の場で賃耕的な利用が進みつつある。

(4) 営農技術指導

先に述べたように、プロジェクトの対象になったモデル営農集団の技術改善意欲は強い。

プロジェクトが実施した先進農家意向調査によれば、プロジェクト地域農民の農業技術入手経路は、普及局(26.9%)、農協(24.7%)とこの2つが最もウエイトが大きく、次いで畜産局(15.7%)、協同組合振興局(12.6%)となっている。ここでは、農協による技術指導がかなりがんばっていると評価し得る(表-9参照)。

表-9 農業技術の入手経路

入手機関名	人 数					合計 (%)
	ムアン	ピマイ	コンサマキ	チャカラ-	パクトンチャイ	
普及局	14	12	6	12	16	60(26.9%)
協同組合振興局	5	5	2	9	7	28(12.6%)
農業局	1	5	-	5	1	12(5.4%)
土地開発局	-	-	1	5	4	10(4.5%)
畜産局	6	11	4	6	8	35(15.7%)
漁業局	-	-	1	-	2	3(1.3%)
カセサート大学	-	1	-	-	-	1(0.4%)
農業短大	-	-	-	3	-	3(1.3%)
民間会社	3	1	1	1	3	9(4.0%)
農協	8	11	8	15	13	55(24.7%)
先進農家	-	2	-	1	-	3(1.3%)
その他	-	-	-	4	-	4(1.8%)
合計	37	48	23	61	54	223(100%)

このことは、プロジェクト発足以来、農協に1名の自前の営農指導員の他、CPDの援助によって各農協に1名ずつ営農指導員を配置したことと無関係ではない。

また、モデル営農集団における養豚の振興と相まって近代的な養豚技術に関する技術移転は相当程度進みつつあり、営農指導員がエサの配合や人工受精を実施することが可能になっている。

今後は作目別の営農集団の確立をはかり、それに対応して新技術の導入をはかることが重要になっている。また、タイでは先進農家相互の技術交流に乏しいことから、篤農家を発見するとともに、これらの篤農家を組織して、現地に適合した普及システムを構築することが必要だろう。

5-2-3 経済事業

(1) TSI項目別活動実績

1) 米の品質管理と格付け

農家からの米の買付価格についてタイでは等級較差が殆ど全く考慮されていない実態に鑑み、粳米流通実態の把握と、これに対応する農協の役割の検討とをこの項目の下で行なったことは妥当と考えられる。所謂粳貯金と称するものを提唱し、チャカラ、ムアン、パクトンチャイの3農協で近々本格的実施の運びとなっている。(この準備段階としてチャカラ農協では

1987年2月この貯金が実施され、13グループ277名から23,518kgの集荷がなされている。)これは組合員が収穫期に1袋(85~95kg)を農協に販売委託し、農協は3~6ヶ月間保管、値上がりを待って販売し、その代金を組合員の定期預金口座に振込むものであり、精米して販売する場合もある。ピマイ農協において、供与機材による精米事業が近々発足する予定である。

2) 米以外の農産物出荷の仕組みの研究

唐辛子……チャカラ農協で1987年共同集荷開始。現在新種を導入し共販を旨とし栽培中。

とうもろこし……パクトンチャイ農協で、供与機材の粉碎機で粉碎、養豚グループ等に販売

キャッサバ……パクトンチャイ農協における集荷販売事業体制確立指導を行なった。

野菜……ムアン農協で、組合員に共販の有利性を説くキャンペーン実施中。種子・肥料の供給は順調に推移している。

豚……ピマイ、チャカラ両農協で共販が行われている。

3) 農家主婦を含めた予約購買システムの検討

- ・ナンプラ(魚醤油)の取扱をコンサマキ、ピマイ両農協で実施した。コンサマキの例をとれば、組合員の注文により農協が夫々のグループリーダーを通じて供給、供給高は1986年度65,145パーツ、1987年度は、422,977パーツであった。

- ・肥料、飼料等の生産資材の購入についての指導を実施した。
上記生活・生産資材とも、その一部は庭先配達を実施している。

4) 購買事業マニュアルの作成

組合員版(1989年1月完成)、農協によるミニガソリンスタンド経営マニュアル(1988年12月完成)。

5) 販売事業マニュアルの作成(これは専門家が自主的に実施したものでTSI項目にはない。)

農協養豚共同販売事業普及推進マニュアル(チャカラ、ピマイ両農協の経験を踏まえ執筆中)

農協畑作物共同販売事業普及推進マニュアル(キャッサバ等。1989年5月完成予定)

共同事業による糶集荷・加工計画マニュアル(1988年12月完成)

ピマイ農協・精米事業経営マニュアル(1988年7月完成)

(2) コメント

1) 共同販売、共同購入についての基本的考え方は、このプロジェクトの実施過程において広く組合員に伝えられ、又農民側もこれを受入れた。前記の共同販売(特に糶貯金に象徴される「無条件委託販売」)や共同購入の進展はこの現れといえよう。

2) 原則が受入れられても、それを実施に移すには可成りの期間を必要としよう。プロジェクト活動により、徐々にではあるが、これが実施されつつあることは充分評価するべきであろう。

3) マニュアル作成も順調に推移しており、特に具体的な経験を例示したこれらマニュアルを、今後タイ側が有効に活用することが望まれる。

- 4) 農協は経済事業単独の共同活動では、その総合機能を充分発揮することはできず、この活動が農協の他の事業とリンクして初めてそれが可能となる。この意味で、今後農協の総合力強化が期待される。
- 5) 各農協の購買事業取扱高の推移は次表の通りで、逐年増加の傾向を読みとることができる。

表-10 各農協の購買事業取扱高の推移

(単位：千パーツ)

農協名	バクトンチャイ	チャカラ	ピマイ	ムアン	コンサマキ
1983	1,489	1,096	7,037	2,044	252
1984	1,938	1,076	6,657	3,071	774
1985	1,684	1,705	7,802	1,560	800
1986	935	2,023	6,654	1,497	891
1987	2,262	2,276	7,858	2,089	3,344

- 6) 各農協の販売事業取扱高実績は次表の通りで、この分野について今後重点的推進をはかる必要を示していよう。

表-11 各農協の販売事業取扱高の推移

(単位：千パーツ)

農協名	バクトンチャイ	チャカラ	ピマイ	ムアン	コンサマキ
1983	58	58	460	-	-
1984	2	-	-	-	-
1985	-	-	320	-	-
1986	-	-	40	100	10
1987	-	27	53	-	132

5-2-4 信用事業

(1) TSI項目別活動実績

1) 貸付業務マニュアル作成

貸付金回収がしっかりできる体制を確立することに最重点を置いて信用事業体制の整備をはかり、次に信用と営農等とをリスクさせることを呼びかけた。「部会と信用事業」(第4報)と題するガイドラインが1989年2月作成され、これによりカウンターパートの部会に対する認識も深まり、今後は更に組合員段階での活用をはかることとしている。

2) 貯金推進方策

1日1人1パーツ(約5円)の竹筒貯金を推進し、又これに既述の樹貯金を加味した「助け合いのためのグループ貯金」(第3報)ガイドラインが1988年12月完成した。かかる貯金は、組合員に真の貯金の意義を認識させる第1段階として重要な意義を有している。その実績は下表の通りである。

表-12 各農協における竹筒貯金の実績

農協名	バクトンチャイ	チャカラ	ピマイ	ムアン	コンサマキ
開始年/月	87/9	87/10	87/11	87/11	87/12
参加組合員数(人)	1,450	1,208	3,100	1,005	1,974
竹筒貯金残高 (バーツ) (時点)	327,049 88/8	117,679 88/7	538,788 88/8	226,718 88/7	341,186 88/7

3) 貸付金の回収に係る信用事業改善の方法

グループが協同して延滞者を支援する貸付金返済グループ連帯責任制度を提唱するガイドライン「信用事業改善」(第1報)が1988年10月配付された。又この実践事例として「チャカラ農協の回収率向上策」(第2報)が同年12月配付された。1989年3月には「延滞債権の分析」(第5報)が配布され、各農協間の比較が時系列的に行われた。組合員ランク付けに関する検討を行なった「グループ協同活動の評価と活用」(第6報)が1989年5月完成予定である。「回収率不良農協の向上対策(第7報)は、バクトンチャイ農協の経験をふまえ、検討を加えたもので1989年4月完成した。次表は各農協の貸付金回収率を示すものであるが、本表からもバクトンチャイの経験を取り上げた理由は充分推察できよう。

表-13 各農協における貸付金回収率の推移

(単位：%)

貸付金回収率 年\農協名	バクトンチャイ	チャカラ	ピマイ	ムアン	コンサマキ
1983	61.8	57.7	65.0	49.6	42.7
1984	53.6	69.9	86.5	39.9	52.5
1985	34.5	77.3	47.9	52.0	75.2
1986	34.0	86.4	51.0	58.2	86.2
1987	35.4	86.2	55.2	59.6	70.1

(2) コメント

- 1) 上記の如くマニュアル作成も順調に推移しており、特に信用事業については、協同の精神、共同活動に的を絞り、又他事業との関連にも着目し、現場での経験をふまえて行われてきたマニュアル作りの姿勢は、プロジェクトの目的に充分沿ったものとして評価されよう。又(1)1)の竹筒貯金や、糊貯金といった地道な、小さな努力の積み重ねが、徐々に軌道に乗っていることは、将来展望を明るくするものとなっている。
- 2) プロジェクト実施により、自助努力が強調され、信用事業においても、農協の資金調達については、出資金、貯金の増強が重視され、これに準備金を加えた貸付原資となり得る資金の増加が奨励され、従って外部依存、特にBAACに対する借入依存度を低下させる結果をもたらしている。

表-14 各農協における借入金依存度の推移

(単位：%)

農協名	バクトンチャイ	チャカラ	ピマイ	ムアン	コンサマキ
BAACからの借入残高 / 貸付残高					
1983	64.4	72.3	78.6	72.2	50.1
1984	68.3	75.2	69.5	72.2	49.3
1985	68.5	64.5	66.4	87.0	35.7
1986	61.6	47.1	51.4	75.1	31.7
1987	55.6	43.8	47.5	61.7	43.3

3) 各農協とも購買販売事業収益の、組合の収益に対する貢献度は低く、次表の通り利益は殆ど全く信用事業に依存している。

従って、今後の事業伸長に伴う増加資金需要に応ずるため、自助努力が益々求められるとともに、BAACを大宗とする対外依存について十分な検討が必要となろう。

表-15 各農協における信用事業依存度の推移

(単位：%)

農協名	バクトンチャイ	チャカラ	ピマイ	ムアン	コンサマキ
信用事業粗利益 / 総事業粗利益					
1983	94.5	81.8	79.0	79.1	99.5
1984	98.0	86.5	93.6	79.9	98.8
1985	97.9	85.0	88.8	92.6	98.8
1986	98.3	94.3	92.2	94.4	97.0
1987	95.1	92.3	92.8	93.0	87.0

5-2-5 訓練、研修

(1) 活動実績

- 1) 中堅技術者養成対策費によってモデル5農協周辺のコラート県、ひいては東北地方のCPD職員、農協職員、農民達に、モデル農協において蓄積されたノウハウにつき研修を実施する事ができた。
- 2) 北部地域及び東北部で優良な活動成果をあげている優良な農協をカウンターパートと共に視察調査し、国内において立派な農協のあることを認識せしめた。
- 3) 本プロジェクトでモデル活動している5農協においていくつかの優良な効果をあげつつある事を任国側も認めてきている。また、他の農協が優良事例としてモデル農協を視察する事も行われている。

(2) コメント

- 1) 優秀な活動成果を整理、分析し、あるいは他の農協活動事例を整理、分析する事によって

教材とすること、及びそれらの教材を用いて他の農協へと優良活動を広げ、農協活動についての訓練を具体化する事が今後の課題である。また、コラート及びバンコクの訓練センター関係者との討論を深めて、事例収集分析整理の協同作業を行ってきたが、今後もこれを継続して実施してゆく必要がある。

- 2) 国内の事例研究のために必要な訓練方法に関する方法が未熟であり、また教材も未整備である。

6. プロジェクトの成果の評価

6-1 プロジェクトの当初計画とプロジェクトの実績の比較

プロジェクトの当初計画とプロジェクトの実績の比較を行うと次の表のようになる。これをもてもわかるようにプロジェクトの当初目的はおおむね達成されている。(附属資料⑮「成果と今後の協力課題」参照)。

T S I 項目	活動経過と成果 課題	下部作成 目標達成度
(1)経済事業 1)農協振興5ヶ年計画 の検討と分析	個別派遣時代に策定されたモデル農協の振興計画と実績の比較を行い、経営動向の把握と問題点の抽出、対策の樹立を行なうよう助言し、管理手法の習熟に努めることを内容としているものである。各農協とも実績の分析についてはCPDより示された様式により整理されかなり行われるようになってきている。しかし、五ヶ年計画との関係ではほとんど考慮されていない。これまでの助言内容もまず農協の経営がどうなっているか、その現状把握を重点にしてきた。したがって最終年度にあたっては五ヶ年計画と実績の対比分析が行えるよう様式をまとめ各農協に提示した。なお、事業においては長期計画が重要であるということの理解が十分でないことも当該テーマの進まなかった要因の一つである。今後は更に資金造成計画といった特定の分野の長期計画の樹立を通じその手法や考え方の習熟に努める必要がある。	B
2)月別決算マニュアル の作成	経営動向の迅速な把握のためには必要不可欠な課題であるが CPD 独自で取り纏め指導できる課題ではないこと(監査、経理処理指導は CAD が担当)、またモデル農協においても独自で決算を行なうのは一農協(ピマイ)のみであり、他は CAD の日常的な指導なくして行なえないという現状である。マニュアルを作成しその利用・定着をはかるにはなお時間を要するといえよう。この課題についてはこれまで CAD のモデル農協として四半期別決算(1988年9月末実施、12月は未実施)を行なっているピマイ農協への支援行なってきたが、今後は CPD が CAD とも協力して他の農協への普及をはかる必要がある。	C
3)職務権限規定の改善	農協における業務の拡大、職員体制の充実にとまなう業務遂行の在り方、そして執行の円滑化を図ること、また CPD 郡事務所の農協に対する指導の在り方の整理を課題としたものである。 CPD から示されている CPD 担当者に対する諸規定および農協の職員体制に関わる CPD の指導指針の改善については当面の課題とは思われないので東北地帯、北部地帯の優良農協の視察を通じ農協の理事、組合長、参事そして CPD それぞれの機能と役割は何か、関係はどうあるべきかについて理解を深めるとともに短期専門家(静岡県・三カ日町農協監事 中川氏)の協力も得て日本の経験を紹介する取組みを行なってきた。しかし、農協が自主的・自立的経営を行なうようになるには行政制度の変更も考慮しなければならない課題であり、また「人」の問題でもあるので意図する内容の実現には時間を要するものと思われる。	C

T S I 項目	活動経過と成果 課題	ガイド作成 目標達成度
4)月別資金計画の作成	<p>資金管理技法の習熟を目標としている。現状としてはモデル農協全体として経理・会計に関する理解が十分でないこと、信用事業が中心であり「資金管理」の必要性が強く意識されているとは言えないこともあり、導入・定着には時間を要すると言えよう。</p> <p>その対策として C/P に対し「資金計画」に関する理解促進を目標とした解説書を提示してきた。</p> <p>なお、一部農協で BAAC に対する資金計画書を基に毎月の事業実績検討を行なっているため、今後その利用の定着とともにモデル的に一部農協（チャカラー）で作成・利用を進めている簡易資金繰表の普及につとめる事が必要である。</p>	B
5)組合員相互間のコミュニケーションの強化のための組合ニュースの発行	<p>各農協とも定期発行にはやや問題があるものの、機材供与された高性能印刷機を利用した親しみやすいニュース作りにつとめている。</p> <p>今後の課題として発行部数の拡大（現行はグループに数部程度）とともに定期発行及び一層の紙面改善を図ることが望ましい。</p>	A
6)基礎条件分析調査	<p>1988年にソフト型技術協力の評価基準策定の参考にするとともにプロジェクト推進上の問題点の把握を目的として「先進農家意向調査」を実施した。</p>	A
(2)営農指導 1)モデル営農集団の選定	<p>5つのモデル営農集団を選定し、ここにおける営農活動を育成して他グループへの実証モデルづくりをすすめた。</p>	A
2)農家台帳の作成	<p>5農協で8190戸の組合員台帳が作成された。今後は、組合員台帳の異動事項を整理してゆく必要がある。</p>	A
3)営農記録及び計画の実施	<p>営農記録作成自体は、講習会、巡回指導の成果があがって、その結果は良好である。しかしながら記録作成の目的である経営の分析、改善と計画の作成といった事を行えるまでには至っていない。</p>	- A
4)農業機械の協同利用	<p>農業機械の共同利用は、モデル農協においては多くの障害があって大変難しいのが現状である。共同利用が推進されるためには、土地基盤、水基盤の整備がなされ、営農技術が標準化されていなければならない。しかしながら、モデル農協においては、そういった条件は揃っておらず、その為、本来の意味の共同利用は進んでいない。むしろモデル営農集団以外も含めた“賃耕”的な形で利用がなされている。</p>	C
5)営農技術指導	<p>CPD は元来営農技術の指導を行うところではなく、またそういった技術を有する担当官もほとんど存在しない。そのため現場では他の政府機関例えば畜産局、普及局の協力が必要となってくる。しかしタイ国の縦割行政のしくみの中で、他省からの協力を得る事は難しいのが現状である。そこで各農協で独自に2人の営農指導員を配置した。これらの指導員には、カセサート大学への研修の参加、畜産局の技術者を講師とした講習会への参加等のプログラムを実施し、一定の成果をあげる事ができた。同時に専門家の直接指導も含めて、組合員に対して営農技術の向上を図った。</p>	- A

T S I 項目	活動経過と成果 課題	担任の作成 目標達成度
(3)経済事業 1)米の品質管理と格付け	品質管理及び米の格付けは、重要な問題であるが、日本で考えるような精緻な方法を導入する事は難しい。そのため、初、米流通の実態把握と農業が組合員のためにその中で一定の役割を果たすための方策の検討を行った。そしてそのような観点から具体的対応策を設定した。 米の品質管理、保管、格付け等の問題は、この中で普及局と一体となって農協精米ないし初集荷事業の一部として展開を図った。	B
2)米以外の農産物の集出荷の仕組みの研究	現在農協ごとに米以外の主要作物ないしは特産的な作物は異なるため、各農協の品目毎に畜産関係生産物の集出荷も含めて調査研究を実施した。	とうもろこし B とうもろこし A キャベツ B 野菜 C 豚 A 鶏 D
3)農家主婦を含めた予約購買システムの検討	購買事業の根幹であり、専門家は二代にわたってこの徹底に努力してきたので一応5農協とも一定の様式で行われている。 しかし生産資材については、組合員の提出した作付計画から農協サイドが立てた需要見積りと、組合員の提出した予約注文との紹介という一層すすんだ段階に一部農協は進める可能性がでてきた。	A
4)購買事業マニュアルの作成	個別事例編では農協の創意工夫の例がマニュアル化された。	A
(4)信用事業 1)貸付け業務マニュアル	「営農計画とリンクした信用事業計画」の作成を行った。 本プロジェクトではコンサマキ農協の地鶏育成、ピマイ農協の養豚事業が推進されてきた為、特に2事業に対する信用事業のあり方を検討してきた。また営農振興に対する信用事業の基本的な考え方を明確にするために「部会と信用事業」ガイドライン第4報を作成した。右ガイドライン作成にあたっては、C/Pと協議を行ってきたが、未だC/Pの一部に対して理解を深める必要がある。	A
2)貯金推進の手法	竹筒貯金のキャンペーンとした貯金を加えて「助け合いのためのグループ貯金」ガイドライン第3報が作成された、これは、組合員の病気等、不時の用に使うための助け合いを目的としたものであり、本来の貯金とは異なる。しかしながら、貯金性向の乏しい組合員に貯金の重要性を認識させるうえではある程度の意味をもつものである。貯金を融資の原資とする協同組合の相互金融の実現には今後かなりの年月を要すると考えられる。	A

T S I 項目	活動経過と成果 課題	ガイドライン作成 目標達成度
3) 信事事務の改善	<p>1. モデル5農協が置かれている条件を十分に考慮して以下のように最も有効に改善できる道がさぐられた。</p> <p>①5農協の信用事業改善にあたって考慮すべき事柄は何か。</p> <p>②貸付金回収率をよくするために、組合員グループの協同活動を活性化させた。その具体的方法として、「グループ相互連帯保証制度」が提案された。</p> <p>これは、貸し付け業務は従来の方法にしたがって、農協と組合員が1対1の関係でおこなう。延滞が生じた場合は、グループが協同で延滞者を支援する制度である。</p> <p>延滞が発生してから支援するというのでは協同活動にならないので、借りる前にグループ内で各自の借り入れ申し込みを承認し合う。農協はグループ内で承認された借入申し込みに融資するというのが骨子である。</p> <p>なお、「グループ相互連帯保証制度」という言葉は、連帯保証で貸し付けするというように誤解され易いので「貸付金返済グループ連帯責任制度」と、最終報告書では修正する。</p> <p>③回収小委員会が設置された。</p> <p>従来、貸し付け小委員会があって、貸し付けの審査をおこなって来たが、延滞を審査解決させるための回収小委員会（又は債権管理委員会）がなかったのは片手落ちであった。</p> <p>以上の3項目を取りまとめ、ガイドライン第一報「信用事業改善」とした。</p> <p>2. 「貸付金返済のグループ内互助制度」の事例として、チャカラ農協の実践をガイドライン第2報「チャカラ農協の回収率向上策」としてとりまとめた。</p> <p>3. 各農協とも延滞債権が多いにかかわらず、延滞債権の整理分析が充分でなかった。延滞年数別の分類および、期限内返済と延滞返済に分けての回収率の調査をおこないガイドライン第5報「延滞債権の分析」としてとりまとめた。</p> <p>4. 組合員の自発的な向上心に訴えて、信用事業の改善を図るため、「グループ協同活動の評価と活用」ガイドライン第6報をとりまとめた。</p> <p>5. 貸付金回収率の悪い農協は、組合員、理事会、参与、職員共に問題意識が低い。</p> <p>こういう農協に問題意識を持たせ、回収率向上に取り組むようにさせそして成果を上げさせるためにガイドライン第7報「回収率不良農協の向上対策」を作成した。</p>	A
(5) 訓練・研修	<p>中堅技術者養成対策費の供与により、タイ国農協訓練に貢献した。また、北部地域及び東北部で優良な活動成果をあげている優秀な農協をC/Pと共に視察し任国内において立派なモデル農協がある事を認識させる事ができた。</p> <p>今後は優秀な活動成果を整理・分析し、あるいは他の農協活動事例を整理分析する事によって教材とし、それらの教材を用いて農協活動の内容を改善してゆく事が課題となっている。</p>	B

6-2 プロジェクト運営管理適性度

プロジェクト運営管理上における問題点、評価すべき点を述べれば次の通りになる。

(1) 援助協力の焦点となるC/Pの選択

CPDの郡所長は、各農協に駐在し、その振興活動に直接の責任を持ち、常に監督指導している。その為、郡所長と専門家とのつながりを深める事により、専門家はより効果的な活動を行える。しかしながら実際には、専門家は、郡所長への指導協力を重視せず、CPD中央職員を通して直接モデル農協を指導する事によりウェートを置いた。本来は郡所長との連絡調整をより密に取るべきであった。またCPD役職員よりも、モデル農協役職員と農民の方を活動の対象としてより強く意識してきた。

(2) モデル営農グループの規模・内容

モデル営農グループの数は1農協当り20人であった。この規模は農協の基盤組織である組合員数とは一致せず、モデルとするには不十分であった。また各グループのリーダーの力量資質の差が大きくアンバランスが生じた。

(3) 機材供与及びモデルインフラ整備

1) 機材はその大部分が、モデル農協運営ないしはモデル営農グループに必要なものが選択されて CPDより無償で供与される。同様にモデルインフラはモデル営農グループのために建設供与されている。しかしいずれも他の一般農協に対して今後CPDが実施し得る施策ではなく、モデル農協活動による援助方法としてはその普及方法に限度のあるものと思われる。尚、CPDの主な機能は a)郡職員による駐在指導監督 b)農協事業による融資 c)農協職員及び CPD職員の訓練であり、機材を農協に供与する機能は有しない。

2) 一方、供与機材としての肥料をCPDが回転資金にかえて、モデル農協へ無利息貸与し、モデル事業の試行や発達を助成し、その企画、決定、実施の全過程をCPDが指導する方法は評価される。専門家は、このような農協とCPDの自主的な資金回転に助言協力していき、彼らの自主運営体制を育ててゆく事ができた。

(4) 東北タイをプロジェクトサイトとして選んだとき、本プロジェクトは、農協振興と農業振興の双方をプロジェクト活動の内容として促進することとなった。しかも農業技術源を持たないCPDと農協が、みずから農民に技術者指導を行い、仔畜やひなの供給事業を行う事となった。たて割機構となっているタイ政府組織においては、他の省庁からの協力（普及局、畜産局等技術系の省庁）を得るのは難しい。

(5) 自給農業のウェートの強い、天水農業であるが故に不安定な農業地帯で、商品生産農民のための、農協のいわゆるトータルシステムづくりを模索する事になり、このことが農協活動との矛盾点となって存在した。

6-3 協議及び聴き取り調査の結果

6-3-1 CPDとの協議

CPDとの協議の結果の要旨を述べると次のようになる。

- (1) 基本的にはR/Dに述べられている目標は達せられた。営農、農協経営、販売購買、信用事業の各分野においては、日本人専門家からカウンターパート一人一人への技術移転が概ね達成された。

同様にモデル農協における大部分の活動は満足すべき水準まで向上された。

訓練に対する技術的な助言も実施され、効果的訓練プロジェクトの実施に貢献した。

- (2) プロジェクトによって得られた成果を更に維持、発展させるために、モデル農協の自力による運営体制は更に強化される必要がある。
- (3) その為双方の評価チームは、フォローアップ協力を各々の政府に推薦する事に同意した。
- (4) 双方チームは次のような内容のフォローアッププログラムが望ましいものと示唆した。

- 1) 協力期間は2年間
- 2) 農協総合経営を分野とする長期専門家の派遣
- 3) 必要に応じて短期専門家も派遣する
- 4) 機材供与
- 5) 研修員の受入

6-3-2 CPDのC/Pからの聴き取り

- (1) バンコクで活動を行なっているカウンターパート

- 1) タイの農協振興に関し、政策・予算の面で日本の協力が始まってから改善された点または変化した点

調査結果によれば、「CPDの政策・予算については大きな変化はないが、プロジェクトの対象となった農協の振興は行なわれた」とする意見が多かった。

但し1986年より第6次5ヶ年計画を実施したが、この内容は農民の組織化をはかり、農民の所得向上をめざすものであった。そしてこの事業の主体として農協が考えられたが、これを実施するのにタイ政府の予算は十分ではなかった、という回答もあり、CPD側の対応の一環がうかがえる。

- 2) カウンターパート自身の考え方の変化について

回答によれば、多くのカウンターパートが変化があったと答えている。

例えば、「プロジェクト方式により、今後も農協振興を考えるようになった」、「以前はプロジェクトにより早急にすばらしい成果があがると思っていたが、このような事業はだんだん効果があがってゆくものだ。小規模の事業でもよく基礎をつくり普及すべきだと考えるようになった。」といった意見があった。

また、多くのカウンターパートが日本研修を高く評価している。

他方、プロジェクト事業におけるカウンターパートの地位のあり方に言及する人も2, 3人いた。即ち、「上司がこのプロジェクトに熱心でなかった。このため出張が多い、といった文句を言われた」、「この仕事の成果が昇進の参考になっていない」といった意見である。このことは、バンコクのカウンターパートがCPDの各部から兼務で担当しているために発生している問題である。

3) モデル5農協の事業に関し、日本の協力が始まって改善された点、また地区に与えた影響について

モデル農協の振興については殆どのカウンターパートが評価している。とりわけ、信用事業については、生産コストに基づく貸付けや組合員のレベル分けによる貸付システム、竹筒貯金による互助活動等である。営農活動については、各事業との結合が強くなり、とりわけ組合員の信頼の向上と組合員数の増大を指摘する声が多かった。「組合員と農協の連携ができた。これは普通困難な事です。」と記したカウンターパートもいる。

一方、「もし日本の専門家が5農協全部に愛情をもって接したら5農協全部が発展したと思う」といった回答もあった。

モデル農協地区内への影響に関しては、プロジェクトの活動はモデル営農グループ内にとどまっているという指摘があった。

4) モデル農協の活動が他の農協に及ぼした影響について

竹筒貯金、ナンプラ事業、養豚を中心とする生産グループ活動が他の農協に影響を与えた、という回答が比較的多かった。特に養豚事業が他農協に普及した結果、モデル農協から配合飼料を購入しているとする指摘があった。また、ナコンラチャシマ県以外の農協からモデル農協への視察が多いことを指摘する回答があった。

5) 5農協の今後の活動の在り方と支援の方向

これについてはモデル農協の諸事業を一層拡充すべきだという回答が多かった。具体的には、営農面では多種品目の栽培を開始すること、作目別生産グループの組織化をはかることがあげられている。生活事業面では、組合員への生活用品の供給を充実し、サービスの強化をはかることが指摘されている。また、ユニークな意見としては、モデル5農協間の生産・販売・購買面での共同利用をはかるべきだとする指摘があった。

6) 本プロジェクトの目標は適切であったか

「目標は適切であったが、まだ達成されていない」とする意見が大部分であった。特に適切だったとする取り組みについては、部会づくり、栽培計画に沿った貸し付けがあげられている。また、信用事業は70%、購買事業は80%以上の達成度、営農指導については60%達成したという回答もあった。目標未達成の理由については、農協の職員不足、組合員の認識不足を指摘している。

7) 目標を達成するためには今後どのような活動が必要か

「組合員の営農を一層振興してゆくこと」とした回答が多かった。このためには、グループリーダーの養成や農協自体が小規模な試験圃場や実験的な畜産施設を持つことが必要だという指摘があった。また、農協としてはトータルシステムとしての経営を実践すべきだとの回答もあった。

8) タイ国全体で、農協振興に必要なこと

このプロジェクトの結果や良い方法を全国に普及すべきだという意見が多かった。たとえば「5農協の活動は、他の農協のモデルになると思われる。CPDの上級者はこれを政策として普及すべきではないか」等である。

(2) プロジェクトサイトにて活動を行なっているカウンターパート

1) モデル農協の運営および事業で、日本の協力が始まってから改善または変化した点

プロジェクトの活動により、組合員数の増大、ナンプラ事業などの購買事業の拡大、また、農協資金の増大や営農の改善が進んだとする回答が多かった。また、ムアン農協やバクトンチャイ農協においては、農協の信用力が回復したとする指摘があった。

2) カウンターパート自身の考え方・技術の変化

郡事務所の協同組合推進官の農協運営における権限はきわめて大きく、自主的な農協を育てるためには、推進官の意識変革が重要な課題の1つである。

「理事会は自由に討議してもらい、農協のスタッフに自由に仕事をさせるのが一番良いと考えるようになった」、「推進官は、農協が法に触れない限り、任せておいた方がいい」という回答があった。

また、「営農の振興を中心に農協運営を考えるようになった」、「農協は農家を助けるべきだと考えていたが、組合員は自分たちで助け合うもので、そのサポートを農協がすると考えるようになった」といった回答があった。

3) 日本の協力がはじまってから、農協の地区に与えた影響について

モデルグループの活動が地区の人々に多くの影響を与えているとする意見が多かった。モデルインフラの整備などの点は、他の地域住民に眼に見える点でもあり、当然のことと思える。また、これに関連し「内務省の郡庁がモデルグループについて他村よりの見学を奨励し、参考にすべきだと発表した」という記述もあった。(村落開発は内務省の担当になっている。)

4) モデル農協の活動が他の農協に与えた影響

他の農協に与えた影響として、次の事業をあげるカウンターパートが多かった。信用事業関連としては、組合員のレベル分けと貸付けシステム、竹筒貯金、営農面では養豚、養鶏、購買では飼料配合事業、ナンプラ事業、ミニガソリンスタンド等である。

また、他の農協に与えた影響の1つとして、他県等からの視察が大変多かったことを指摘

する人も沢山いた。

5) 農協活動をさらに振興するために何が必要か

教育活動を充実すべきだという意見と営農振興をはかるべきだとする意見が多かった。営農振興では、具体的には「生産・販売計画の実践」、「モデルグループの拡大」、「水の確保」等があげられている。

6) 日本の協力がCPDの政策に与えた影響

この点については具体的な回答が少なかった。

7) プロジェクトの目標は適正であったか

適正であったとする回答が全部であった。但し、「実際に実施する時、改善ないし手を加えねばならなかった」、「分野ごとに差があった」との指摘もあった。

8) 目標はどの程度達成されたか

営農活動では、最も低い評価で45%、最も高い評価で65%となっている。信用事業では、同様に65%~75%、販売事業では、35%~50%、購買事業では60%~65%となっている。その他では、研修活動70%、農協の資金増加66%、農協経営面では30%~40%と回答があった。また、実績その他を勘案して「75%以上」と回答したカウンターパートもいた。

9) 目標達成のために必要な今後の活動

「目標達成にはトータルシステムの実施が必要」とする意見が多かった。また、「成功事例の全農協への普及」をあげた回答もあった。分野別には、営農指導では「モデルグループ以外への普及」、信用事業では「出資金の増大と回収率の向上」、経済事業では、「グループ店舗の設置増」等が指摘されている。

10) プロジェクトにたずさわって苦労した点

「各分野との連絡調整」を指摘するカウンターパートが多かった。また、これに関連して、「専門家、カウンターパートの異動が多かった」との回答もあった。

11) プロジェクトでカウンターパート自身が得たポイント

この点については、日本におけるカウンターパート研修に対する評価が高かった。日本の農協を実際に見聞し、プロジェクトの方向について自身を得たと思われる。

6-3-3 農協役職員（組合長・参事・職員）からの聴き取り（日本の協力が始まってから改善された点）

(1) ピマイ農協

「プロジェクトの始まる前は、信用事業中心で弱体だったが、プロジェクトにより様々な点が改良されている。」（組合長）というように、ここではプロジェクトの多面的効果が指摘されている。

参事の指摘では次の点があげられている。

- ・経営における責任分担の明確化

理事会と職員の間がうまくゆくようになった。

- ・職員の能力向上

職員は月末にはレポートを出すようになった。また、職員がバランスシートを作れるようになった。

- ・出資金の増強

出資金も増え、BAACからの借入は少なくなった。

- ・回収率の向上

組合員のレベル分け実施により、組合員が回収率の向上に努力するようになった。特に、竹筒貯金が効果があった。

この他、営農指導分野では、生産グループによる営農振興、購買事業では配合飼料事業、信用事業では竹筒貯金等が改善点として高く評価されている。

(2) コンサマキ農協

組合長の指摘では、「金を借りたら返済しなければならない」といった組合員に対する教育、及び理事の責任といった点が改善されたという。参事の指摘は、第1に組合員へのサービスが改善された点、第2に農業機械の効率利用が促進された点、第3にグループリーダーが良くなった点があげられている。

営農分野では、以前は営農指導そのものが行われていなかったこと、現在では養鵝（ガイバーン）振興のために、ニワトリのヒナの現物貸付、技術指導が実践されている点があげられた。

信用事業ではグループ貯金、モミ貯金により回収率が向上するとともに出資金が増えたこと、購買事業ではナンプラ事業が高く評価されている。

(3) チャカラー農協

組合長は、特に営農振興、経済事業の仕組みの理解促進、信用事業で出資金の増額等が指摘された。但し、水の確保がネックになって、生産が思うように拡大されなかったと言っている。参事は、第1に経営がシステム化した点（たとえば、肥料購買などの予約注文）、第2に組合員の無条件委託販売が始まった点（キャッサバ）、第3に養豚がグループによって振興された点、第4に営農グループによる協同が始まった点を指摘している。他の農協職員の意見もほぼ同様である。

(4) パクトンチャイ農協

組合長はモデルグループによる協同活動の促進を第1にあげた。参事は、農業機械の導入による組合員サービス、農協活動に対する組合員の参加、職員の和と調整、組合員レベル分けによる信用事業の向上、養豚モデルグループの活動を改善点としてあげている。

一般職員の回答も同様だが、いずれも営農の振興、信用事業の向上について評価が高い。また、「青年部、婦人部をつくった。これは以前には農協の仕事にはなかった」という回答も

あった。

(5) ムアン農協

参事は次の点を評価している。

- 1). 各分野の事業量が増大した点
- 2). 組合員レベル分けによる信用事業の組織化
- 3). 経済面における責任所在の明確化
- 4). 農業機械のリース、これは各事業に大きな影響を与えている。

6-3-4 日本人専門家との協議

(1) 農業経営、営農指導、経済事業、信用事業担当の日本人専門家4名とは、1名当り約2時間にわたる個別協議を行ない、又、リーダー、コーディネーターともそれぞれ1時間前後の協議を行なった。

(2) 協議の中心はこれまでのプロジェクト実施成果に関するもので、これは前記「5-2 プロジェクトの活動実績」の中に取り入れられている。専門家の本プロジェクトに対する評価、今後の展開、問題点等についてはそれぞれの立場からその見解を異にするところも当然あるが、協議結果の共通点は次の通りである。

- 1) 本プロジェクト実施の結果、農協組合員、職員、執行陣に意識変化が起こったことは確かである。農協の有する多元的機能を、組合員参加を通して有機的に結集し、総合力を強化することにより、農協振興をはかり、農協の所有者であり、かつ又利用者でもある組合員の利益を擁護・増進するという「トータルシステム」の考え方はかなり広く受け入れられた。
- 2) 政府間協力により、自主的運営を基本とする農協の振興をはかる上で、各専門家は多かれ少なかれ、タイ政府と協同組合との関係についての問題に直面した。より具体的に言えば、CPD郡所長、BAAC支店長等政府や政府関係機関に地元の長の農協運営に対する関与の問題であった。
- 3) カウンターパートがCPD本省、県、郡の3段階に配置されているので、どの段階との接触に力点を置くかにつき、各専門家とも苦慮してきた。又本省カウンターパートの大部分が兼務である点が、ネックの一つとして指摘された。
- 4) タイの国内問題ではあるが、農業食糧省内局間の統一目標に基づく共同(統一)行動が望まれる。組織問題としては、同一村内に農協、農民グループ、BAACグループの3種の農民組織が併存することによる農協業務推進上の問題が痛感されている。
- 5) 選定されたモデルグループ活動の当該農協内及び他の農協、他の県との普及については、既に具体例は若干見られるものの今後、CPDを中心に推進すべき課題と受けとめられている。

(3) 協議結果についてのコメント

- 1) 専門家が述べた上記マイナス要因については、その大半がタイ側の組織・体制に起因するものであるが、今後の同種プロジェクトを政府間協力で実施する際の一つの留意点となろう。
- 2) 専門家はそれぞれの専門分野において努力を重ね、それぞれ既述の成果をおさめたが「トータルシステム」実施過程における専門家間の若干の調整を要する面があったのではないかと感じる。

従って本プロジェクトのフォローアップを行う場合は、従来からの延長線上を走るのではなく、「既にモデル農協に芽ばえて来た本プロジェクトの成果」を維持・発展させるため、農協諸活動を有機的に結合するとの考え方・手法についての指導・助言に力点を移すことが望ましいと考える。

6-4 評価の総括

6-4-1 目標の達成度

今回の評価調査では、目標達成度をパーセントで表わすような調査手法はとらなかった。しかしながら、本プロジェクトの目標は基本的には達成されたと考えられる。即ち、モデル5農協における目標とした営農分野、農協経営、販売購買事業、信用事業及び訓練の5分野でのモデル活動は、農協間で進捗の差はあるものの、全て実施され概ね順調に行なわれている。又、モデル農協の役職員の農協活動に対する姿勢の進境は著しく、まさしく人造りに寄与している。更には、農協組合員の農協に対する信頼感が非常に増加し、組合員数も増加しつつある。以上のように、少くとも5モデル農協に関しては、自転力がつき始めており、「Total System」の重要性に関する認識がやや十分ではない面もあるが、本プロジェクトの目標は一部を除きほぼ達成されたと見られる。

6-4-2 プロジェクトが与えた効果および影響

プロジェクトがモデル5農協に与えた効果は、6-4-1で述べたとおりであるが、モデル農協には、多くの他の農協から見学が来ており、その成果が周辺農協に及ぼす影響は大きい。また、モデル農協では、預金の着実な増加もみられ、貸付金回収率も高まった。

6-4-3 残された問題点

- (1) モデル活動の指導においてカウンターパートを通じ、農協を指導、助言し、よって、カウンターパートを育成するとの建前であったが、カウンターパートが兼職が多いこともあって、専門家が直接、農協役職員に指導、助言を与えることが多かった。このため、カウンターパートが十分に育っていないうらみがある。
- (2) 専門家の派遣の遅れ、モデルインフラの建設がプロジェクト中途から開始されたものがある等の理由から、モデル活動は緒についたばかりのものもあり、また「Total System」の重要性の認識も十分ではない面がある。
- (3) 訓練についての指導、助言に関しては、モデル活動の実績をマニュアル化して、東北タイ及

びタイ全土に普及するとの手順が考えられているが、上記(2)の事情もあって、マニュアル作成が遅れている。今後プロジェクト終了予定の7月までに作成し終ることが計画されているが、このモデル活動のみならず、モデル以外の優良農協の活動事例も調査、整理、マニュアル化し、普及に移すことも必要と思われる。

6-4-4 終了後の対応方針

上述のように、当プロジェクトの目的は基本的には達成されたと考えられるが、個々のモデル農協が発足させたモデル活動を維持、推進し、Total Systemのノウハウを一層技術移転し、東北地方及びタイ全土での訓練のためのマニュアルを完成することが、今後の課題として残されており、このためフォローアップ協力が必要と考えられる。

なお、このフォローアップ協力においては、農協活動全般の知識及び経験を有する専門家が、タイ側カウンターパートの質問に応える形で、農協振興局(CPD)郡所長を活用して実施してゆくことが肝要である。

7. 教訓及び提言等

7-1 計画策定に関するもの

本プロジェクト方式技術協力は、1979年～1981年の「農協組織育成」に関する開発調査、それに引続く個別専門家派遣によりその内容が詰められ、枠組みが形作られた。その結果、一般の事前調査→長期調査員派遣→R/Dの内容策定という手順に比べ、プロジェクト方式技術協力開始までに時間がかかった反面、プロ技協の内容は、現地に適応した現実的な内容となっている。しかしながら、カウンターパートが多忙の故に、真のカウンターパートになれなかったとか、流通において予想以上に華僑の影響が出てきた等の問題が出てきている。従って、事前の調査は、十分な上にも十分に実施することが必要であろう。

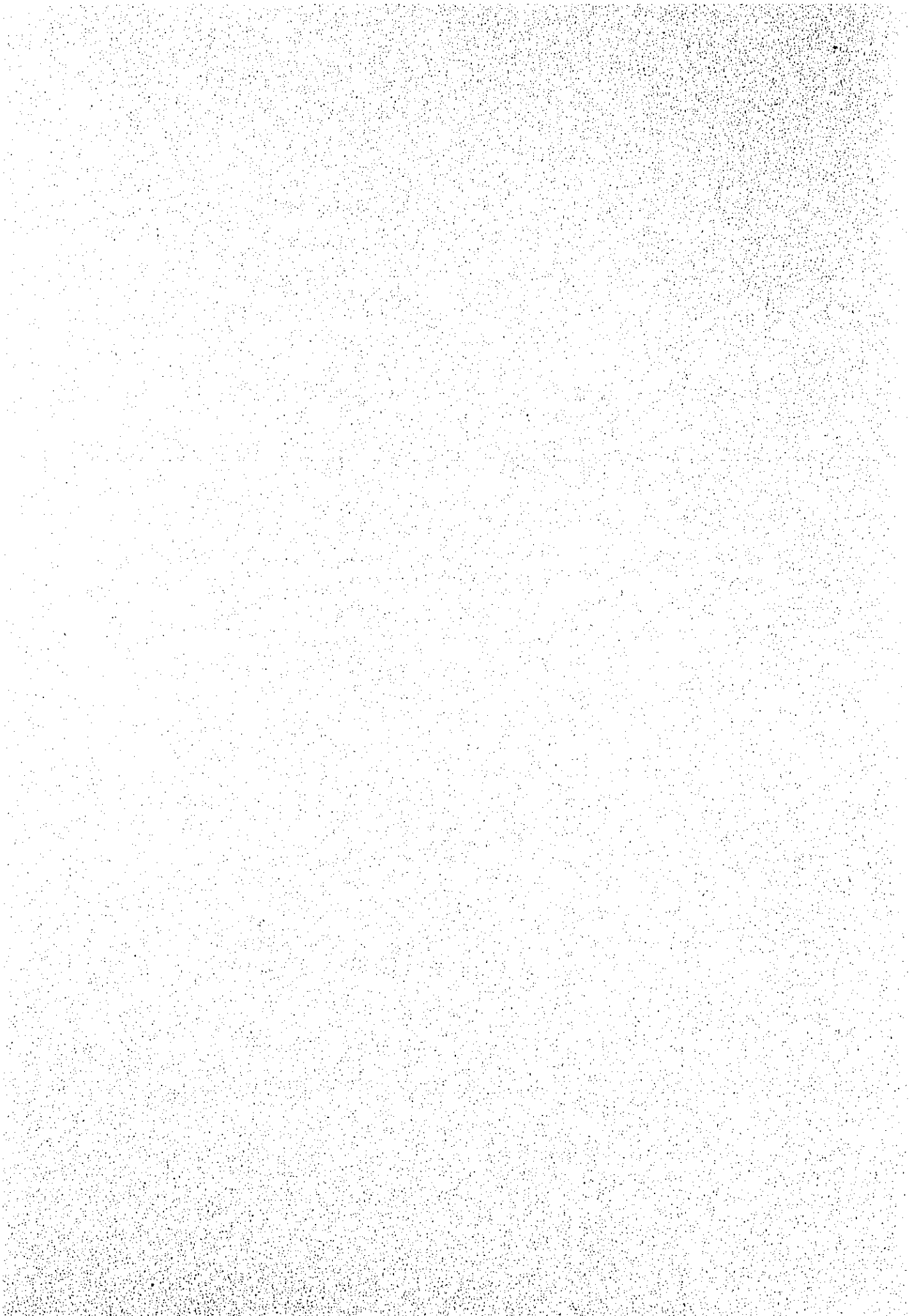
7-2 運営管理に関するもの

本計画は、いわば行政の中心にいる者をカウンターパートとして、農協活動の指導方法及び支援方法の技術移転を目的としたが、日本からの専門家が、やや農協の役職員に偏っており、又、行政部局のカウンターパートは他の業務をも兼業していたこともあり、モデル農協への直接の技術指導、ノウハウの伝授が、中心になってしまったことは、やや残念であった。しかし、その反省に立ち、2年間のフォローアップでは、専門家は極力、行政部局に居り、行政部局のカウンターパートの質問に答えることを勧告しており、少しでも改善されることが期待されている。

7-3 評価活動に関するもの

- (1) 今回の終了時評価は、タイ側との合同評価を実施した。即ち、プロジェクト関係者（特にモデル農協の役職員）からのヒヤリングを合同で実施し、レポートの骨格を協議し、合意された骨格に基づき、レポート案を作成した。レポート案の原稿は、日本側で作成したが、そのドラフトはタイ側に示し、コメントを求めた。このように合同評価を実施することにより、わが方の評価の視点をタイ側にも理解させると共に、その協議を通じて、タイ側の問題意識をも知ることができ、合同評価は、有効であった。更には、当プロジェクトの終了後の取扱いについても、両者が一致した見解を出すことも容易であった。
- (2) 当評価調査は、本隊の出発の一週間前に、一人の団員を先発させ、現地の調査を先行させた。これは、日程の有効利用と、現地での資料準備に役立った。しかしながら、事前の諸資料の把握、整理及び調査後の補完調査のため、1～2名のコンサルタントが利用できたなら、一層十分な評価がまとめられたと思われる。

附 属 资 料



① エバリュエーションレポート

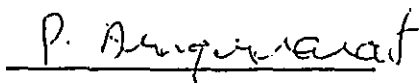
JOINT EVALUATION OF TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

With less than four months left till termination of cooperation period of the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand (hereinafter referred to as "the Project") on July 5, 1989, as stated in the Record of Discussions, the Japanese Evaluation Team organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. OHKAWA Yoshikiyo, visited the Kingdom of Thailand from February 28 to March 16, 1989 in order to conduct an overall review and evaluation of the Project together with the Thai Evaluation Team headed by Ms. Peerarat Aungurarat

As a result of discussions both evaluation teams agreed to convey to their respective authorities the report on joint evaluation of technical cooperation for the Project attached herewith.

Bangkok, Thailand

March 15, 1989



Peerarat Aungurarat

Leader,

Thai Evaluation Team.



OHKAWA Yoshikiyo

Leader,

Japanese Evaluation Team.

REPORT ON JOINT EVALUATION OF TECHNICAL COOPERATION FOR THE AGRICULTURAL
COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

1. Introduction

Based upon the Record of Discussions (hereinafter referred to as R/D) signed on July 6, 1984, the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand have been implementing a technical cooperation programme for the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand over the past five years.

The Project aims at strengthening the systematic activities of agricultural cooperatives, and thus, at contributing to improving agricultural productivity, at promoting agricultural marketing and at improving the socio-economic conditions of members of agricultural cooperatives.

To achieve these objectives, Japanese Cooperation has been conducting two types of activities; namely to give guidance on the model activities for the five agricultural cooperatives in Nakorn Rachasima Province, Northeast Thailand and to give advice on the planning and preparation of training courses conducted in Bangkok and Northeast Thailand.

With the cooperation period about to reach termination, the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand carried out a joint evaluation on this Project, and compiled a report to be submitted to their respective authorities.

2. Members of the Joint Evaluation Team

2.1. Japanese Evaluation Team

Leader	OHKAWA Yoshikiyo Director, Overseas Technical Cooperation Office, International Cooperation Division, International Department, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
Effect of Cooperation	YOKOKURA Junji Staff, Technical Cooperation Division, Agricultural Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency
Agricultural Cooperatives	KOHASHI Nobuyuki Head, International Division, International Department, The Central Union of Agricultural Co-operatives
Marketing, Purchasing, and Credit Business	MATSUHIRO Midori Adviser, International Department, The Central Union of Agricultural Co-operatives
Coordination	KOKUBO Shigeru Staff, Development Planning Division, Agriculture, Forestry and Fisheries Planning and Survey Department, Japan International Cooperation Agency

2.2. Thai Evaluation Team

1. Miss Peerarat Aungurarat Team Leader
Director of Planning Division
Cooperatives Promotion Department (CPD)
2. Mrs. Wannee Ratanawaraha Member
Director of Technical Division, CPD
3. Mr. Zaard Keokeas Member
Chief of Regional Training Center Section
Training Division, CPD
4. Mrs. Sumol Pakakarn Member
Senior Cooperative Technician
Provincial Cooperative Office, CPD
Nakorn Rachasima Province
5. Mrs. Pranee Prajakjit Member
Chief of Occupation Promotion Section
Agricultural Cooperative Division, CPD
6. Miss Rachaneewan Prathomthong Member
Chief of Project Management Office, CPD

3. Objectives of the Evaluation

- (1) To make an overall review and evaluation of the results of the Project thus far obtained since the beginning of the Project.
- (2) To discuss measures to be taken after termination of the cooperation period stated in the R/D.
- (3) To report the conclusions of the evaluation study and the discussion to the authorities concerned of both Governments.

4. Items of the Evaluation Study

The evaluation studies were conducted by the Joint Evaluation Team which consisted of a Japanese Team and a Thai Team, concerning the following items:

- (1) Cooperation from Japan
 - 1) Dispatch of Japanese experts
 - 2) Provision of machinery and equipment
 - 3) Training of Thai personnel in Japan
 - 4) Others
- (2) Measures taken by the Government of the Kingdom of Thailand
 - 1) Land, buildings and facilities
 - 2) Assignment of counterpart personnel and other personnel
 - 3) Running expenses
 - 4) Others
- (3) Administration of the Project
- (4) Activities of the Project
 - 1) Farm guidance
 - 2) Cooperative management
 - 3) Marketing and purchasing business
 - 4) Credit business
 - 5) Training

5. Results and Evaluation of the Project

5.1 Cooperation from Japan

5.1.1 Dispatch of Japanese Experts

Eleven long-term Japanese experts and 16 short-term experts were dispatched in line with the fields described in the R/D (See Appendix 1).

5.1.2 Provision of Machinery and Equipment

The total value of machinery and equipment provided by the Japanese side reached 239,442 thousand yen.

Japanese Fiscal Year	Value (Thousand yen)
1984	33,315
1985	65,092
1986	65,014
1987	50,020
1988	26,001
<hr/>	
Total	239,442

Besides above mentioned, 598 million yen was granted for the construction of a regional training centre in Nakorn Rachasima by the Japanese grant aid programme in Japanese fiscal year 1984.

5.1.3 Training of Thai Personnel in Japan

44 Thai personnel, which includes 20 trainees on a G/G basis, have been accepted for training and for observation in Japan (See Appendix 2).

5.1.4 Others

After the signature of R/D, 5 teams were dispatched from the

Japanese side in order to give assistance and guidance for smooth implementation of project activities.

The total sum supplied by the Japanese side for local costs reached 134,358 thousand yen, which includes the cost of the for intermediate-level trainees' training programme, cost of constructing model infrastructures and the general costs for Japanese experts' activities, etc.

5.2 Measures Taken by the Government of the Kingdom of Thailand

5.2.1 Land, Buildings and Facilities

The Thai side provided land, buildings and facilities necessary for the Project, including land for model farming groups, a project office in Bangkok, and a field office in Nakorn Rachasima, etc.

5.2.2 Assignment of Counterpart Personnel and Other Personnel

36 counterparts personnel to the Japanese experts and 30 associate counterpart personnel, who comprise a staff of agricultural cooperatives, have been assigned for project administration etc.

5.2.3 Running Expenses

Running expenses for implementation of the Project have been allocated continuously, as listed below.

Thai fiscal year	Running expenses (Baht)
1984/1985	276,700
1985/1986	1,277,000
1986/1987	1,294,900
1987/1988	1,329,700
1988/1989	1,407,800
<hr/>	
Total	5,586,100

5.2.4 Others

Other measures taken by the Government of the Kingdom of Thailand were implemented in line with the R/D.

5.3 Administration of the Project

- (1) The Director General of Cooperatives Promotion Department has borne overall responsibility for the implementation of the Project.

- (2) The Chief of Project Management Office has been responsible for the administrative and managerial matters of the Project as the Head of the Project.
- (3) The Japanese Team Leader has provided necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
- (4) The Japanese experts have given necessary technical guidance and advice concerning the implementation of the Project to the Thai counterparts.
- (5) The Joint Committee Meetings held five times for the effective and successful implementation of the Project.

(Comments):

So far as the smooth implementation of the model activities is concerned, it would be practical for the Japanese experts to extend their guidance through District Cooperative Officers. If the circumstance permits, Thai counterpart had better not have concurrent assignment.

5.4 Activities of the Project

Activities of the Project have been conducted quite satisfactorily for the most part in line with the Tentative Schedule of Implementation.

5.4.1 Farm Guidance

(Results)

- (1) Selection of model groups of Cooperatives' members and making of farmers' files have been completed.
- (2) Making of farm planning and practice of farm recording has been introduced, for the first time to model groups.
- (3) Guidance to model groups has contributed to the promotion of their farming techniques to the sufficient level.

(Comments)

- (1) Further education on utilization of farm recording may be advisable. Analysis and improvement of farm management have to be emphasized.
- (2) More effective joint utilization of farm machinery may be stressed.
- (3) Closer cooperation with other Thai Government Organizations such as Department of Livestock Development and Department of Agricultural Extension is preferable for more effective technical guidance.

5.4.2 Cooperative Management

(Results)

- (1) "Cooperatives News" has been published regularly and the communication between members has been well developed.
- (2) Reviews/analysis on cooperatives' five years plan and the introduction of monthly fund running program have been satisfactorily introduced.

(Comments)

- (1) It might be suggested that cooperatives ability for settlement of account be further developed.
- (2) Further emphasis on the education about the function of committee members of cooperatives is expected for the improvement of duty competence.
- (3) Measures for the management of fund had better been further developed.

5.4.3 Marketing and Purchasing Business

(Results)

- (1) The basic concept of joint purchase and marketing has been widely disseminated among, and well accepted by cooperative members.
- (2) Marketing business of farm products, such as pig, chilli and some kinds of vegetables, was conducted well in some cooperatives.

- (3) And some successful examples are now emerging on purchasing business. For example, together with joint purchase of farm input materials, some sorts of daily necessities are delivered to the farm gates.

(Comments)

- (1) Said results are reflecting and proving members' understanding of the unconditional consignment and planned economic activities, and are very encouraging signs indeed.
- (2) It would be extremely helpful for the further development of cooperatives, should the members interested in the joint economic activities get together and form groups.

5:4.4. Credit Business

(Results)

- (1) Linkage between credit business and other cooperative businesses is now getting momentum.
- (2) And through the Project activities, the solidarity of members which is one of the most important cooperative concepts, has been explained by such a slogan as "borrowed money should be repaid". Thanks to this effort, the recovery ratio of loans has been going up.
- (3) Small but continuous efforts, such as, the bamboo stem savings, have been made. Cooperatives' fund has been accumulated gradually by the increase of share-capital

and members' savings, thus the dependency ratio on BAAC has gradually declined.

(Comments)

- (1) Self-help efforts of members noted above are of utmost importance, and should be encouraged further
- (2) Strong points mentioned earlier should be promoted and members are asked to understand the basic cooperative principles and their practical application through their daily joint and planned activities.

5.4.5 Training

(Results)

- (1) Training of counterpart personnel has been conducted through the model activities and other programs.
- (2) The Project contributed to implementation of training in the Regional Agricultural Cooperative Training Center in Nakorn Rachasima Province through the programme for intermediate-level trainees' training.

(Comments)

Analysis of excellent examples of cooperative activities in Thailand, as well as those of model activities, may be stressed. The results of the said analysis will be used as teaching materials for training that is essential for promotion of cooperatives in the nation.

6. Conclusion and Recommendation

- (1) It is agreed by the both evaluation teams that in general, the model activities mentioned in R/D have been completed basically.

In the most part of each field of farm guidance, cooperative management, marketing / purchasing business, and credit business, technical transfer from Japanese experts to the Thai counterparts / associate counterparts has been achieved. Likewise, the most activities in selected cooperatives have been promoted to the sufficient level.

The technical advice on training has been also conducted and contributed to its effective implementation.

- (2) However, it is recognized by both evaluation teams that the competence of the selected cooperatives for their self enlightenment is to be strengthened to preserve and promote the satisfactory achievements which have been obtained by the implementation of the Project.

- (3) Therefore, the both teams agreed to recommend a follow-up cooperation to their respective governments.

- (4) Both teams suggested that the following follow-up cooperation may be favorable.

- 1) Period of the cooperation will be two years.
- 2) Dispatch of two long term experts capable of total management of cooperative activities.

The recommended follow-up cooperation could be done through experts with comprehensive knowledge and experience of cooperatives, rather than the sector specialists who have been assigned for the Project.

- 3) Dispatch of short term experts if necessary
When and where it is considered imperative, the newly assigned experts could be supported by specialist(s) who work(s) on ad-hoc basis.
- 4) Provision of equipment.
- 5) Counterparts' training in Japan.

Appendix 1

ASSIGNMENT of JAPANESE EXPERTS

(Long-term experts)

Team Leader

SATCHI Shizuo 1984.10.1 - 1986.10.11

TAKEUCHI Hiroshi 1987.2.3 - 1989.7.5

Coordinator

OISHI Yutaka 1984.10.1 - 1987.3.31

OIZUMI Yasumasa 1987.3.17 - 1989.7.5

Farm guidance

KUMAZAWA Kazuo 1984.10.1 - 1986.9.30

TANAKA Koshi 1986.10.1 - 1989.7.5

Cooperative management

YAMAMOTO Hiroshi 1984.10.1 - 1987.9.30

MATSUHISA Shuichi 1987.9.14 - 1989.7.5

Marketing and purchasing business

YOSHIDA Akira 1984.10.1 - 1987.9.30

YAMAMOTO Masaru 1987.9.14 - 1989.7.5

Credit business

TANAKA Koshi 1984.10.1 - 1986.9.30

ISHIBASHI Kenji 1987.2.17 - 1989.7.5

(Short-term experts)

Field arrangement

TANAKA Shigeru 1985.5.2 - 1985.5.30

Water system survey

KATCH Takahiro 1985.5.2 - 1985.5.30

Construction management

NOZOE Hirohiko 1986.2.10 - 1986.5.10

KATCH Takahiro 1986.2.10 - 1986.9.10

Agricultural machinery

AKANE Kaoru 1987.6.24 - 1987.7.23

Well boring

YAMAMOTO Harunobu 1987.6.24 - 1987.8.23

Water resource survey

MOROISHI Kazuo 1987.6.10 - 1987.7.9

Poultry breeding

INOSHITA Takaaki 1988.9.27 - 1988.11.29

Poultry facilities management

ISHIDA Kuichi 1988.11.8 - 1988.11.17

Cooperative management

NAKAGAWA Susumu 1989.2.3 - 1989.3.1

Vegetable cultivation

YOSHIZAWA Takayuki 1989.2.15 - 1989.3.14

Detailed design

MIYA Keiji 1988.8.15 - 1988.9.23

Detailed design

OHTSUKA Yuji

1988.8.15 - 1988.9.23

Construction management

ISHIYAMA Shigeki

1989.1.7 - 1989.3.7

Construction management

OHMIYA MASAHIRO

1989.2.6 - 1989.7.5

Appendix 2

TRAINING AND OBSERVATION IN JAPAN FOR THAI PERSONNEL

Ms. Sunanta Siritwong	1985.9.19 - 1985.11.19
Mr. Ponsin Chaitahan	1985.9.19 - 1985.11.19
Mr. Sumeth Mahakunakorn	1985.9.19 - 1985.11.19
Ms. Bantau Cheepsomsong	1985.9.19 - 1985.1.19
Mr. Wiwatchat Youyeanyong	1985.9.19 - 1985.11.9
Ms. Rachaneewan Pathomthong	1986.9.30 - 1986.11.8
Ms. Sureeluk Sirichoktanasup	1986.9.30 - 1986.11.8
Mr. Pongnart Pattarapetra	1986.9.30 - 1986.11.8
Ms. Sangchan Nongchana	1986.9.30 - 1986.11.8
Ms. Sumol Pagakarn	1986.9.30 - 1986.11.8
Mr. Amornchai Tanyungmas	1987.9.24 - 1987.11.4
Mr. Apiwat Wongsomboon	1987.9.24 - 1987.11.4
Ms. Tippawan Inthachat	1987.9.24 - 1987.11.4
Mr. Somboon Chantapoon	1987.9.24 - 1987.11.4
Mr. Wiroj Phupaibul	1987.9.24 - 1987.11.4
Mr. Wanlop Nisadon	1988.4.10 - 1988.4.25
Twenty associate counterpart	1988.4.10 - 1988.4.25
Personnel on a G/G basis	
Mr. Chuchat Losakul	1988.9.25 - 1988.11.11
Mr. Sanguansak Scmpak	1988.9.25 - 1988.11.11
Mr. Montree Fobangwai	1988.9.25 - 1988.11.11
Mr. Sa-nga Kanchanaprachot	1988.9.25 - 1988.11.11
Mr. Pinai Puapatanakul	1988.9.25 - 1988.11.11
Mr. Songyos Nakchamnarn	1988.6.25 - 1988.7.8
Ms. Wannee Ratanawaraha	1988.6.25 - 1988.7.8
Mr. Sangchai Pawaboonsiriwongse	1988.9.25 - 1988.11.1

Appendix 3

In order to gain access of the field activities of the Project, following persons were kind enough to accompany the Evaluation Teams:

1. Mr. Klan Khamchamman, Adviser, Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)
2. Mr. Sutin Susila
Chief of Language Testing and Training Sub-Division,
DTEC
3. Miss Pawinee Chommuang
Programme Officer 4, DTEC
4. Miss Roypim Theerawong
Program Officer 3, DTEC
5. Miss Sutisa Choonharaungdej
Program Officer 3, DTEC

② メモランダム

Memorandum for the recommended follow-up cooperation of the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand.

15/Mar./1989

1. The follow-up cooperation would aim to strengthen the competence of the selected cooperatives for their self-enlightenment to preserve and promote the achievement which have been obtained by the implementation of the Project.
2. The follow-up cooperation would be done substantially through long-term experts with comprehensive knowledge and experience of cooperatives, rather than the sector specialists.

Long-term experts would have the consultative-status to coordinate and promote multi-purpose functions of Cooperatives. When and where it is considered imperative, the newly assigned experts could be supported by specialist(s) who work(s) on an ad-hoc basis.

3. So far, as the smooth and effective implementation of the model activities is concerned, it would be practical for the Japanese experts to extend their guidance through the district cooperative officers.

③ プロジェクトのTSI

対象国 : タイ
プロジェクト名 : 農業協同組合振興計画
署名月日・署名人 : 1984年7月6日, 大戸 元長
TSIの期間 : 1984年7月6日~1989年7月5日

Annex 1 Tentative Schedule of Implementation

Items of guidance \ Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<u>1. Model activities</u> <u>Survey and analysis</u> <u>of basic conditions</u> <u>in the areas covered</u> <u>by the Agri. coop.</u> 1) Socio-economic situation 2) Agricultural conditions 3) Actual circumstances of financial institutions 4) Rice production and marketing mechanism by village 5) Marketing and relevant facilities of rice and other main agricultural commodities by village 6) Supply and demand of in-put materials 7) Situation on grouping activities etc.						
<u>Farm guidance</u> 1) Selection of model groups of cooperative members (as provided by separate standard)	Fix the Selection standard of the groups					-Full time staff in charge of farm guidance will be stationed at an agricultural cooperative and he/she conducts the duty to memberfarmers.

..... Preparatory/follow-up period
 _____ Concentrated activities per iod

Items of guidance \ Year	I	II	III	IV	V	Remarks
2) Making of farmers' file	Guidance on ways of making files	Making the files on all member farmers		Renewal		-Stock and utilization of files on all member farmers.
	Making the file on model groups					
3) Making of farm planning	Guidance of techniques on making a plan	Farm planning on model groups		Farm planning on all member farmers	Renewal	-Farm planning by all member farmers.
4) Practice of farm recording	Examination of forms	Farm recording practices among selected farms of the model groups				-Expansion of farm recording practice
	Guidance on techniques of making forms.					
5) Promotion of joint utilization in model groups	Planning and examination		Implementation			
a. Tractors b. Sprayers c. Small irrigation pumps d. Harvesters, Thrashers, driers e. Others necessary for the activities						
6) Guidance to model groups on farming techniques (in collaboration with other authorities when necessary)	Planning and examination		Implementation			

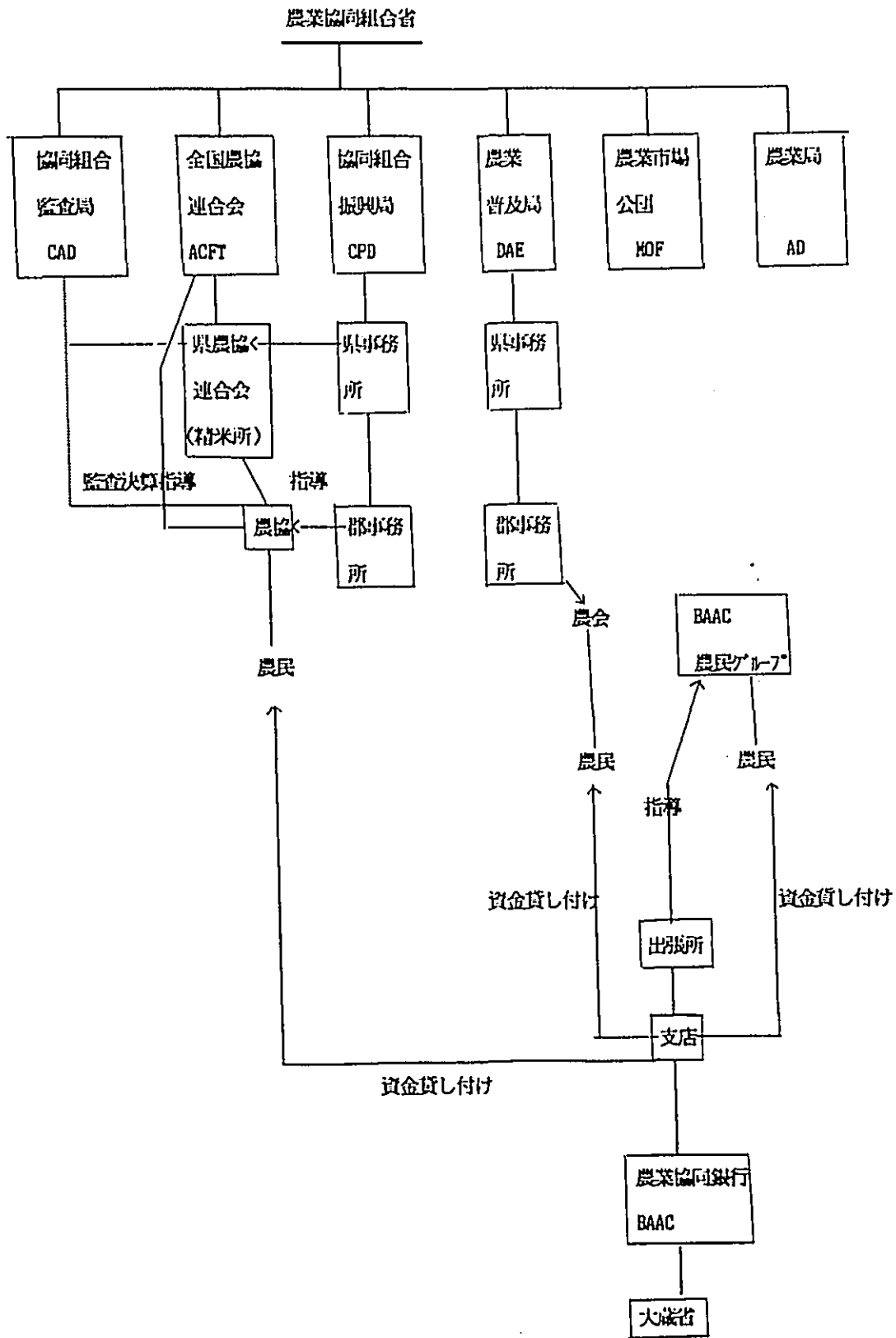
Items of guidance \ Year	I	II	III	IV	V	Remarks	
<u>Education and training</u>						-To be implemented for CPD officials and cooperative managers and personnel as the on-the-job training	
1) Techniques on survey to grasp the situation in the cooperative covered area	←						
2) Techniques on making of farmers' file	←	→					
3) Techniques on farm planning and farm recording	←						
4) Publicity and group activities (publication and circulation of cooperative news,) etc.	←						
5) Operation and maintenance of machinery and facilities	←						
6) Other necessary subjects for the activities.	←						
<u>Credit business</u>						-Making of manual -cooperatives' own preparation of credit business plan linked with farm planning	
1) Making of manual for credit business	←						
2) Study of saving promotion measures	←						
3) Improvement of credit business administration	←						
<u>Marketing and purchasing</u>						-Cooperatives own preparation of marketing business plan linked with farm planning	
Marketing: 1) Quality control and grading of rice	←						

Items of guidance \ Year	I	II	III	IV	V	Remarks
2) Study on marketing systems of other crops than rice						
Purchasing :						
1) Implementation of advanced order systems (including joint purchasing by women's groups)						-Cooperatives' own preparation of purchasing business plan linked with farm planning
2) Making of manual for purchasing business						-Making of manual
<u>Management improvement and members' communication</u>						
<u>Management improvement:</u>						
1) Reviews and analysis on cooperatives five-year plan						
2) Making of manual for monthly settlement of accounts						-Making of manual
3) Improvement of rules for duty competence						-Improvement of rules for duty competence
4) Introduction of monthly fund running program (Data preparation by small-scale computers, etc.)						-Cooperatives' own preparation of farm planning
5) Members' communication:						
a) Improvement of communication and dissemination techniques (audio-visual etc.)						
b) Publication of "Cooperatives news" (editorial techniques)						-Publication and circulation of "cooperatives news".
c) Technical advice on training						
Planning, preparation and implementation of training						

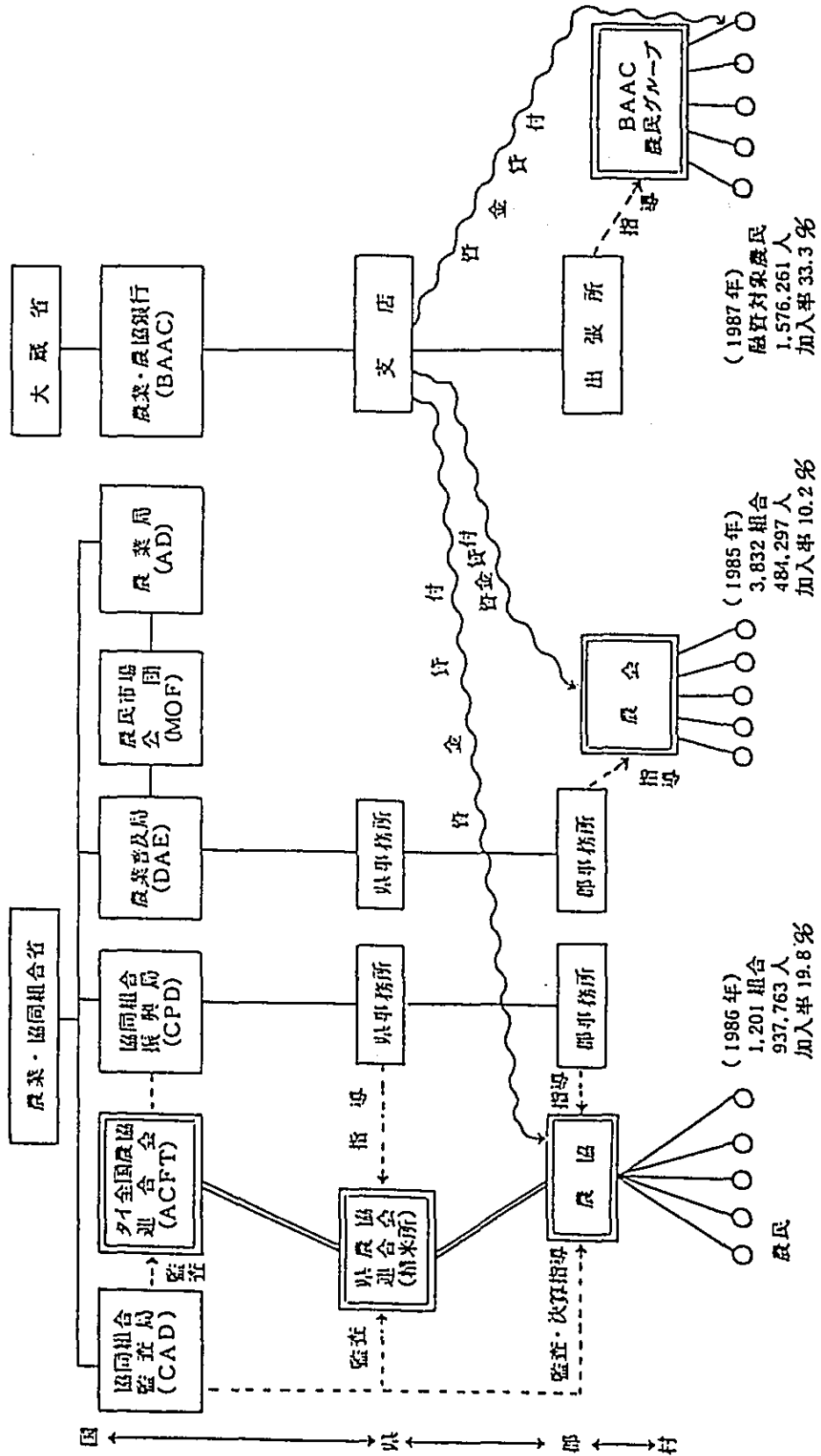
Annex II Technical Cooperation Program

Item	Year	1984	1985	1986	1987	1988	1989
	April	April	April	April	April	April	April
<u>I. Japanese Contribution</u>							
1. Dispatch of Experts							
(1) Long-term Experts							
Team leader		←	←	←	←	←	←
Coordinator/Liaison Officer		←	←	←	←	←	←
Farm guidance		←	←	←	←	←	←
Cooperative management		←	←	←	←	←	←
Marketing and purchasing business		←	←	←	←	←	←
Credit business		←	←	←	←	←	←
(2) Short-term Experts		↔	↔	↔	↔	↔	↔
			(Several experts upon necessity)				
2. Training of Thai Personnel in Japan		↔	↔	↔	↔	↔	↔
			(Several personnel per year)				
3. Provision of Equipment and Machinery		←	←	←	←	←	←
4. Dispatch of Team			↔	↔	↔	↔	
<u>II. Thai Contribution</u>							
1. Thai Counterpart personnel							
Project Manager		←	←	←	←	←	←
Counterpart Staff in Farm guidance		←	←	←	←	←	←
Cooperative management		←	←	←	←	←	←
Marketing business		←	←	←	←	←	←
Purchasing business		←	←	←	←	←	←
Credit business		←	←	←	←	←	←
Training		←	←	←	←	←	←
Engineering		←	←	←	←	←	←
Other Personnel at Five (5) Selected Cooperatives		←	←	←	←	←	←
Supporting Staff							
Clerical staff		←	←	←	←	←	←
Drivers		←	←	←	←	←	←
Other necessary staff		←	←	←	←	←	←
2. Building, Furnished Office and Other Facilities		←	←	←	←	←	←
3. Running Cost (Wages, installation of equipment, etc.)		←	←	←	←	←	←

④ 農業 協同組合省の組織



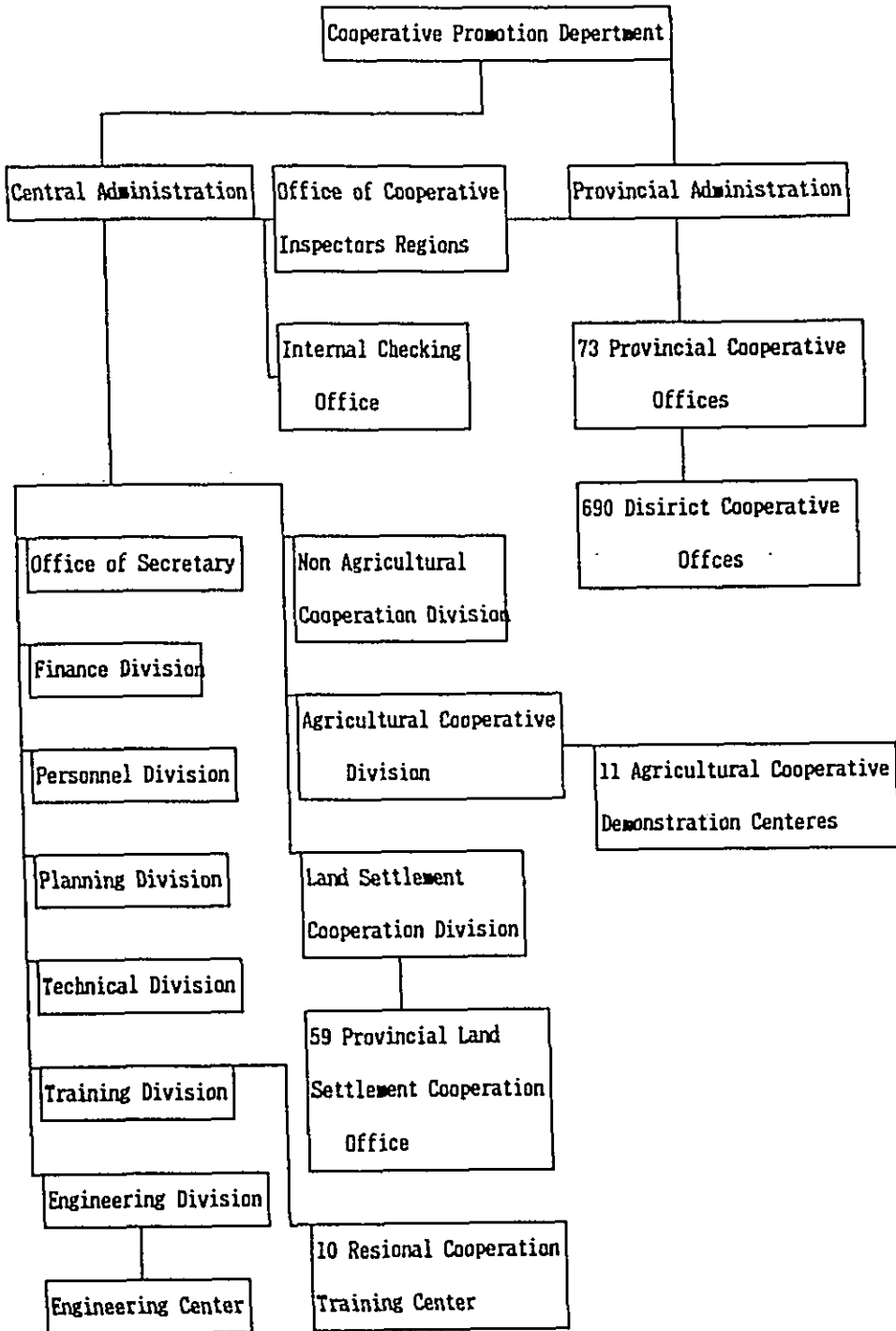
⑤ タイ国における農民組織と政府機関の関連図



注：1) 農協には漁協（19組合）と土地開拓協同組合（93組合）が含まれている。

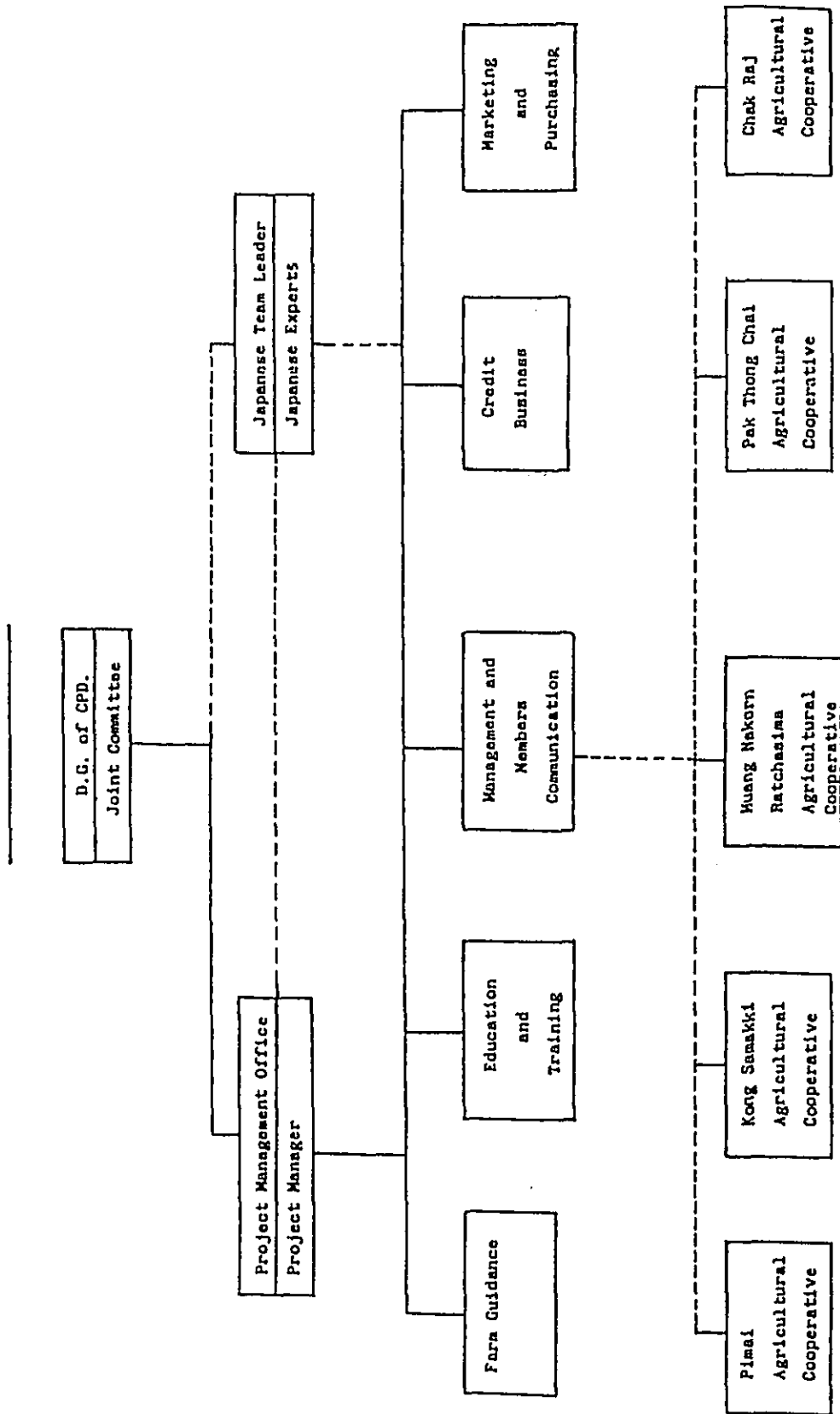
⑥ 協同組合振興局 (CPD) 組織図

Organizational Structure of CPD



⑦ プロジェクトの組織図

Organization Chart
Agricultural Cooperative Promotion Project
in Thailand



⑧ 検査機材の取り扱い用、管理用状況

平成元年2月28日現在

XUA-177 KON-20177 PAK-11777777
 CAK-1777 PIM-1777 BKK-17777777
 T/C-17777777 E/C-17777777

年度	機材名(メーカー、形式)	数量	保管場所	利用 状況	管理 状況	備考
59	ミニバス(NISSAN CIVILIAN KM40CSFHU)	1	BKK	A	A	BKK
	連絡車(NISSAN PATROL VRG160CUS)	2	" コーチ	A	A	BKK, E/C
	連絡車II(NISSAN PATROL VRG160SFUC)	2	" "	A	A	" "
	トラック(NISSAN CABSTAR LONG HIGHWAYKU 3T)	1	E/C	A	A	E/C
	マイク コンピューター(SHARP MZ5631)	1	BKK	A	A	BKK
	複写器(FUJI XEROX 2100)	6	コーチ	C	A	T/C-1, CAK-1, PAK-, KON-1, XUA-1 BKK-1. すべて故障中
	ライオンライター(OLYMPIA ES100BT17)	2	BKK, コーチ	A	A	BKK-1, T/C-1
	ヒタチヒット(HITACHI)	1	BKK	A	A	BKK
	複写機(UCHIDA RM550)	6	コーチ	A	A	各機1, T/C-1
	映写機(IGMM ELMO 16AL)	1	"	A	A	T/C
	スライトプロジェクター(ELMO AS3000A)	1	"	A	A	T/C
	自動カラー スライト プロジェクタ(KV5100)	1	"	A	A	T/C
	スライト プロジェクター(SINGER)	1	"	A	A	T/C
	オートマチック プロジェクター(ELMO HP2700SOLAR)	1	"	A	A	T/C
	ペンタックス(PENTAX)	1	BKK	A	A	BKK
	精密電圧検定器(FUK RF-223)	6	コーチ	B	A	各機1, E/C-1
	流速測定器(CURRENT METER HRF-6-300)	1	"	A	A	E/C
	変動電圧計(MTS-501)	1	"	A	A	E/C
	冷蔵庫(HITACHI R-844SK)	1	"	A	A	T/C
	特殊量計(1430-C)	6	"	A	A	各機1, E/C-1, KONについては トラック-引取時に破損
	自記温度計(1401-D)	6	"	A	A	各機1, E/C-1
	スクリーン(MB-4)	1	"	A	A	T/C
	スクリーン(HS-4)	1	"	A	A	T/C
	オートバイ(HONDA H100SD)	5	"	A	A	各機1
	白板(大)	2	BKK, コーチ	A	A	BKK-1, T/C-1
	白板(小)	6	コーチ	A	A	各機1, T/C-1
	計算機(CANON P-32-D11)	6	"	A	A	各機1, T/C-1
	分析器(ZENNOU FHK BF-200)	1	"	B	A	E/C
	カメラ(FX-7)	1	"	B	A	E/C

ECノター(FX-11)	1	"	B	A	E/C
穀物水分計(148-C RICETER L)	10	"	B	A	T/C-1, NUA-1, CAK-2, PAK-2, KOH-2, PIH-2
本ノターノ発電機(EH-500)	1	"	A	A	E/C
拡声器	6	"	A	A	T/C-1, 各農協1
放送装置(アンプ, フェー, マイク等)	1	"	A	A	T/C
蒸留水装置(FV-245)	1	"	B	A	E/C
圧縮機(160-C)	6	"	A	A	E/C-1, 各農協1
トランス ノター	2	"	B	B	E/C

年度	供与 機材名(メーカー, 型式)	数量	保管場所	利用 管理	備考
				状況 状況	
60	飼料粉砕機(YA-10)	1	コト	A A	CAK
	複写機(RICHO FT-5070)	2	" BKK	A A	T/C, BKK
	脱穀機(CYLINDER 5FT)	5	"	A A	各農協1
	トラック(ISUZU CARGO TRUCK 3T HPRS75)	6	"	A A	各農協1, T/C
	ダンプ トラック(NISSAN DIESEL 8T CKA 21EDN)	1	"	A A	E/C
	ダンプノター(KOMATSU D-41 P-3)	1	"	A A	E/C
	ダンプノター(KOMATSU D-31 P-17A)	1	"	A A	E/C
	ノターノター(KOMATSU D31P-17A への取り付け用)	1	"	A A	E/C
	エンジン モーター(L-60-D YANMAR)	1	"	A A	E/C
	エンジン モーター(GE 50E -D YANMAR)	1	"	A A	E/C
	立型配合機	1	"	A A	CKA
	横型配合機	2	"	A A	PIH-1, CAK-1
	イカサ ノター(KOMATSU PC 150 LC-3)	1	"	A A	E/C
	液流ポンプ(EBARA 80-ESS3L)	4	"	A A	E/C
	発電機(NES 20EH)	1	"	A A	E/C
	ダンプ トラック(NISSAN CKA 53HDM 12T)	1	"	A A	E/C
	飼料裁断機	2	"	B A	PIH-1, CAK-1.
	台秤(200KG)	4	"	A A	PIH-2, CAK-2.
	エンジン カット モーター(HONDA G 150)	1	"	B A	E/C
	エンジン カット モーター(HONDA G 200)	1	"	B A	E/C
	液流ポンプ(YSP-3)	15	"	A A	各農協3
	家畜計量器(800KG 牛用)	1	"	A A	CAK
	家畜計量器(200KG 豚用)	1	"	A A	PIH

供与 年度	機材名(メーカー、型式)	数量	保管場所	利用 状況	管理 状況	備考
61	耕うん機(KUBOTA K120)	6	コート	A	A	KOH-1, PIM-2, CAK-1, MUA-1, PAK-1
	ディスク プラウ(PSDP-0145)	6	"	A	A	" " "
	かこ回輪(PCW-6033)	6	"	A	A	" " "
	刈り払い機(KUBOTA F410K)	20	"	A	A	各農協4
	液液ホップ(YANMAR YSP-3)	2	"	A	A	PIM-2
	水平配合機(100KG MS602)	3	"	A	A	KOH-1, PAK-1, MUA-1
	飼料粉砕機(500KG/HR)	1	"	B	A	MUA-1
	" "	3	"	B	A	KOH-1, PIM-1, PAK-1
	エンジン カット モーター(YANMAR TF105)	1	"	A	A	E/C
	" " (KUBOTA ET80H)	1	"	A	A	E/C
	キャブカ カバー	4	"	A	A	KOH-1, PIM-1, CAK-1, PAK-1
	エンジン モーター(HONDA G200)	1	"	A	A	E/C
	タイヤライナー(OLYMPIA SG3H)	5	"	A	A	各農協1
	化学肥料(15-20-0)	5ト	"	A	A	各農協
	(15-15-8)	1ト	"	A	A	"
	UREA	0.5ト	"	A	A	"
	モーター インフラ用水門	1式	"	A	A	CAK
	小型ホップ機(KR-200MD)	1	"	A	A	E/C
	小型トラック(NISSAN NGM40 WHELU)	1	"	A	A	E/C
	井戸ホップ用発電機及び水中ホップ(EBARA200L)	10	"	B	A	E/C
	MUD PUMP(V-10P)	1	"	A	A	E/C
	ポンプ モーター(YANMAR HF-110)	1	"	A	A	E/C
	井戸掘削用資材(井戸10本分)	10セット	"	B	A	E/C
	トラクター(KUBOTA L345-A/LGH 422)	6	"	A	A	KOH-1, PIM-2, CAK-1, MUA-1, PAK-1
	フロントローラー(TLH345-A/LGH422)	1	"	A	A	PIM
	ディスクプラウ(MTD 2030)	6	"	A	A	KOH-1, PIM-2, CAK-1, MUA-1, PAK-1
	ホップディスク(MTD1060)	6	"	A	A	" " "
	フロントプレート(XSY L345)	6	"	A	A	" " "
	ローラー(MTD 3500A)	6	"	A	A	" " "
	キャブ(LCS)	6	"	A	A	" " "
	フロントウエー	6	"	A	A	" " "
	リヤネン ウエー	6	"	A	A	" " "
	シャシ(CMT200)	1	"	A	A	" " "
	ウエー(CMT EL 50/108)	1	"	A	A	" " "

供与 年度	機材名(メーカー、型式)	数量	保管場所	利用 状況	管理 状況	備考
62	動力源神風農機(MARUYAMA MD3000)	10	コート	A	A	各農協2
	トラクター(クボタ H7500DT)及びスハ7ハ-Y 10%	2	"			仕様改造のためクボタBKK工場へ搬入中
	フロントロー(LF2000)	2	"			" " "
	ディスク刈込機(HR32-20B)	2	"			" " "
	ディスクフラウ(MFD1400)	2	"			" " "
	トモロシ脱粒機	1	"	A	A	CAK-1
	ポンプセット(TA-60H)	7	"	A	A	KOH-1, CAK-3, PAK-1, PIM-1, MUA-1
	飼料配合機(500KG/HR)	3	"	A	A	KOH-1, PIM-1, MUA-1
	飼料ペレット製造機(150KG/HR)	5	"	A	A	各農協1
	冷蔵庫(SANYOU 903HP)	7	"	A	A	KOH-2, CAK-1, PIM-1, PAK-2, MUA-1
	飼料カッター(YAMAMOTO CX15)	1	"			BKK ECにて保管中(近日MUAへ移動)
	卵形機(1000個用-2, 5000個用-1)	3	"			特注のために、63年7月納入予定
	台秤(1000KG)	5	"	A	A	各農協1
	小型トラック(MITSUBISHI FE311BER)	5	"			登録手続きのために、CPD BKKに駐車
	水用クワ・トラック(MITSUBISHI FM515JR)	1	"			" " "
	キャパシタ含有量測定器	2	"	A	A	CAK-1, PAK-1
	トラック計量器(M4021)	3	"	A	A	CAK-1, PIM-1, PAK-1
	化学肥料(15-15-15)	500トン	"	A	A	コート県内の農協
	灌漑用ポンプ、配管用パイプ(モーター・インフラ用)	3	"	A	A	PIM
	配電用資材(電柱、トランス等)	1セット	"	A	A	PIM

供与 年度	機材名(メーカー、形式)	数量	保管場所	利用 状況	管理 状況	備考
63	印刷機材一式(Gestetner OE-5)	1	コート	A	A	県事務所
	マイクコンピュータ(NEC Powermate 1)	1	コート	A	A	PIM
	マイクコンピュータ用モニター(85年度に供与したSHARP-KZ用)	1	BKK	A	A	BKK
	オートバイ(HONDA MIX 125)	5	コート	A	A	各農協1
	飼料配合機(500KG能力)	1	コート	A	A	PAK
	キャパシタ含有量測定器	1	コート	A	A	KOH
	拡声器(メガホン)	5	コート			各農協1(日本より未着)
	オートヘッドランプディフューザー(ELMO 2450 LV)	1	コート	A	A	KOH
	ロータリー加圧機(61年度のトラクターに着装)	3	コート			KOH, CAK, PAK
	ライス脱粒機(1.5T-2.0T)	1	コート	A	A	KOH

耕うん機(JAKPECH KS102)	4	コフト	A	A	MJA
移動式精米機(8T-10T)	1	コフト	A	A	CAK
精米機(24T)	1	コフト			PHH(未着)
ワットワイパー(85年度供用トラクターに付帯)	3	コフト			KOH, CAK, PAK(未着)
ライナー(OLYMPIA 230BT)	1	BKK	A	A	BKK
澄液川ホップ(2インチ ホップ)	3	コフト	A	A	CAK
農民車(イヌ NO105)	1	コフト	A	A	CAK
直機修理機材一式	1	コフト			E/C(未着)
キャッサバ乾燥施設	1	コフト			PAK(未着)

(専門家の携行機材)

機材名(メーカー、型式)	数量	保管場所	利用状況	管理状況	備考
プロジェクト開始前の事前調査時の短期専門家によるもの					
複写機(RICOH4060)	1	BKK	A	A	BKK
ライナー(OLIVETTI PRAXIS 35)	1	"	B	A	BKK
連絡車(TOYOTA LANDO CRUISER)	1	コフト	A	A	T/C
チャカラ、コンサマキのモデル インフラ時に短期専門家によるもの					
トラック(TRANSIT 1MB)	1	コフト	A	A	E/C
オートレベル(AUTO LEVEL B-2C)	1	"	A	A	E/C
ホール	6	"	A	A	E/C
スケッド	2	"	A	A	E/C
巻き尺	2	"	A	A	E/C
検なわ	2	"	A	A	E/C
BINOCULARS	1	"	A	A	E/C
平板	1	"	A	A	E/C
連絡車(TOYOTA LAND CRUISER)	1	BKK	A	A	BKK
地下水調査短期専門家によるもの					
大地比抵抗測定機(YEW 3244)	1	コフト	B	A	E/C
電極棒	5	"	B	A	E/C
電気手工具	1	"	A	A	E/C
簡易水質検定器	1	"	B	A	E/C
ECメーター	1	"	B	A	E/C
PHメーター	1	"	B	A	E/C

⑨ 第3訓練センター（無償協力）への供与機材

(1) 第3研修センター（無償協力）への供与機材 昭和63年5月1日現在

機材名	数量	利用 状況	管理 状況	備考
イス（事務用、講義用）	765	A	A	事務用110、講義用655
机（事務用、講義用）	154	A	A	事務用 59 95
ベンチ	12	A	A	
キャビネット（書棚、ファイル棚）	72	A	A	
本棚	8	A	A	
新聞掛	2	A	A	
ショウ ケース	6	A	A	
掃除機	4	A	A	
電話交換機	1	A	A	
タイプ ライター	2	A	A	
印刷機	2	A	A	
複写機	1	A	A	
原紙作成機	1	A	A	
エアコンディション（冷房装置）	4	A	A	
時計	1	A	A	
配電盤	2	A	A	
送水装置	1	A	A	
扇風機	44	A	A	
スポット ライト	6	A	A	
キャリアー	12	A	A	
黒板	3	A	A	
白板	3	A	A	
製本機	2	A	A	
ペーパーカッター	2	A	A	

スライド プロジェクター (ELMO)	2	A	A
映写機 (ELMO 16 CL)	2	A	A
映写機 (ELMO 16 LX1200)	1	A	A
オーバーヘッド プロジェクター (ELMO-HP)	2	A	A
スクリーン	6	A	A
発電機 (GRF-3000)	1	A	A
視聴覚機器 (アンプ、ミキシング)	1セット	A	A
テープ レコーダー (RS-B10)	1	A	A
” ” (RS-B78R)	2	A	A
” ” (RS-X60R)	1	A	A
ビデオ デッキ (NV-480EM)	2	A	A
レコード プレーヤー (SL-06)	1	A	A
ラジオ (ST-, G4, Z450, X70)	3	A	A
テレビ (TC-AL2600)	4	A	A
マイクロホン	9	A	A
スピーカー	34	A	A
音響装置	1セット	A	A
ミニ バス (MITSUBISI-BE211)	1	A	A
トラック (MITSUBISI-FE211)	1	A	A
消化器	20	A	A
冷蔵庫	1	A	A
排煙機	1	A	A
洗濯機	1	A	A
アイロン	1	A	A
ベット	135	A	A
冷水機	11	A	A
ガス ストープ (調理用)	2	A	A
食事保温機	1	A	A
調理台	2	A	A

氷保存器	1	A	A
食器台	4	A	A
ガス シリンダー	4	A	A
食器櫃	1	A	A

(2) 第3エンジニアリングセンター(無償協力) 供与機材

昭和63年5月1日現在

機材名	数量	利用 状況	管理 状況	備考
Tire Gauge BANZAI TG-50	1	A	A	
Gauge Jack 1.5ton BANZAI-150	1	A	A	
Air Impact Wrench BANZAI AW-1200	1	A	A	
Battery Hydrometer BANZAI HM-50	1	A	A	
Battery Quick Charger BANZAI HR-70D	1	A	A	
Battrey Cell Tester BANZAI PB-12	1	B	A	
Dwell Tacho meter BANZAI DACS-001-1A	1	B	A	
Coil Condenser Tester BANZAIDACS-010-4A	1	B	A	
Plug Gleaner&Tester BANZAI SP-30G	1	A	A	
Multi-Requater BANZAI EF 6010	1	B	A	
Straight Edge 1,000mm BANZAI SE-1000	1	A	A	
Duster Techo-Meter BANZAI HL	1	B	A	
Comperssion Gauge BANZAI G-4C	1	B	A	
Diesel Comperssion Gauge BANZAI G-7S	1	B	A	
Vacum Gauge BANZAI G-8B	1	B	A	
Nozzle Tester BANZAIDT-60	1	A	A	
Valve Seat Grinder BANZAI VSG-600	1	B	A	
Valve Lifter BANZAI VL-350	1	A	A	
Cylinder Gauge BANZAI BC-25M	1	A	A	
Temperature Gauge BANZAI TMH-20	1	A	A	
Cylinder Liner Puller BANZAI CLP-75	1	A	A	
Piston Ring Tool BANZAI RC-25	1	A	A	
Radiator Cap Tester BANZAI RCT-2A	1	B	A	
Largo Adapter BANZAI RTC-2A11	1	B	A	

Torgue Erench 0-1300mm/hg BANZAI 1300F	1	B	A
Tortug Wrench 0-2800mm/kg BANZAI 2800F	1	B	A
Micro Meter 0-150mm BANZAI 150 EM	1	B	A
Valve Spring Tester BANZAI T 25 F	1	B	A
Voblok BANZAI V-100A	1	B	A
Red Mark BANZAI RCA-420	1	A	A
Stem Cleaner BANZAI SW-600 K	1	B	A
Chain Block 3ton BANZAI GB-3	1	A	A
Air Compressor 7.5kw BANZAI FP /57 cp	1	A	A
Pargs Waster BANZAI WS/50	1	B	A
Electric Drill SW-50	1	A	A
Dial Gauge with Manetrid Stand BANZAI 107 M/MB-B	1	B	A
Small Adapter BANZAI RCY-1A-12	1	B	A
Hydrolic Pressor 50ton BANZAI HP-1000A	1	B	A
Pump Irrigation-Dor Traning	1	B	A
Work Bench	10	A	A
Candy BANZAI RC-101	4	A	A
Personal Tool-Kit BANZAI CU-305	10	A	A
Cut Model 2 Stroke Gasoline Engine	1	A	A
" " 4 " " "	1	A	A
" " 4 Stroke Diesel Engine	1	A	A
4 Stroke Gasoline Engine	5	A	A
4 Stroke Desel Engine KUBOTA ER-600N	5	A	A
Engine Stand BANZAI ES-15	5	A	A
" " BANZAI ES-25	5	A	A
Pump for Training BANZAI SQAE	1	A	A
Tool Cabinet Ito-KG 7389	5	A	A
Double Deck Type Equipment Stroke NIHON FILLING	1	A	A
Surface Crinder NFG-515	1	A	A

Horizontal Milling Machine NK-65	1	A	A
Tool Crinder GT200 FM	1	B	A
Wool Cutting Scissors BANZAI WS-4	4	A	A
Scraper BANZAI SB-19	1	A	A
Grease Gun BANZAI KH-35	4	A	A
Vics BANZAI UV-150	4	A	A
Screw Extrector BANZAI 1816	4	A	A
Inspection Hammer 1/2 BANZAI TH-42	4	A	A
Nippers BANZAI D-26	4	A	A
Touch Lamp BANZAI GB-50	2	A	A
Rigid Back BANZAI M-12	8	A	A
Engine Clenner BANZAI HG-88	2	A	A
Hashing BANZAI PB-3	8	A	A
Portable Jack BANZAI NS-3	4	A	A
Plastic Hammer BANZAI PH-2	4	A	A
Pliers BANZAI H-28 B	4	A	A
Water Pum Pliers BANZAI MG-210	4	A	A
Side Cutting Plier BANZAI CT-8	4	A	A
Stus Bolt Remover BANZAI SB-34 B	4	A	A
Hammer/5 BANZAI DSH-5	4	A	A
File 5 Pcs/set BANZAI F-105 S	4	A	A
Reamer Set BANZAI B-42	1	B	A
Tap Diset BANZAI M-618	1	B	A
Tinner Shwars BANZAI 300 ST	4	B	A
Wool Cutting Scissop BANZAI 300G	4	B	A
Hacksay Frame with Blase BANZAI V-12/N-1624	1	B	A
Spenner Set BANZAI DT-10	4	A	A
Tapper Spenner BANZAI T-106M	1	B	A
Pipe Wrench BANZAI PW-12	4	A	A

T-Wrench Set BANZAI AW-70	4	A	A
Hollow Wrench Set BANZAI AW-70	1	A	A
Ring Wrench Set BANZAI BT-200	4	A	A
Socket Wrench Set BANZAI No-30M	4	A	A
Fuller Set BANZAI T-55	2	A	A
Tire Lever BANZAI T-10D	1	A	A
Tire Lever BANZAI T-20	1	A	A
Driver Set BANZAI	4	A	A
Shock Driver Set BANZAI S-112A	4	A	A
Electric Drill 13mm BANZAI BU-PN	1	A	A
Drilling Machine BANZAI B-13	1	A	A
Bunch Grinder BANZAI HGK-CXT	1	B	A
Electric Disc Grinder BANZAI PDA-100B	1	B	A
High Speed Cutter BANZAI H-16B	1	B	A
Portable Crinder BANZAI L-25A	1	B	A
Lathe/Swing TAKISAWA TAL510	1	B	A
Hack Swing Machine BANZAI No400	1	B	A
Spray Gun with Container BANZAI W-77-2 S/pc-1	1	B	A
Uni-Arc Welding BANZAI ZK-150B	1	A	A
Gus Welding Sey BANZAI GS-10	1	A	A
Carrier for Gus Cylinder BANZAI B	1	A	A
Fender Tool Kit BANZAI TF-50	1	B	A
Serface iron plate BANZAI SPB-43	1	B	A
Anvil 50kg BANZAIAN-50	1	B	A
Engine Driving AC/DC Welder BANZAI DCI-320 EM	1	A	A
Portable Crane 1.0ton BANZAI OPC-35-35-10	1	A	A
Caliper(inside) BANZAI CO-20	2	B	A
Caliper(outside) BANZAI CI-20	2	B	A

Thickness Gauge BANZAI No6,5	4	A	A
Banier Caliper BANZAI N-20	4	A	A
Steel Pule BANZAI R-30	4	A	A
Steel Measure BANZAI STM-10	1	A	A
Ajustable Spenner BANZAI BS-10	4	A	A

⑩ 第3訓練センターにおける研修実績

Schedule of Training Room and Dormitory Requirement

at Coop. Training Center 3, Nakhonratchasima.

between October 1986 - September 1987

1987年度研修実績

Courses of Training	No. of Trainees	Duration	Period	Arrangement Offices
The role of Coop. manager	21	11-17 October 86	7	Coop. League
Arrangement and result estimation of Studying.	77	4-9 May 86	6	
The role of Coop. members	44	22-25 November 86	4	Training Center 3
The role of women in rural area.	40	9-15 November 86	7	Reporter Federation of Northeastern Regional Off.
The role of Coop. committee	44	22-25 November 86	4	Training Center 3
The role of Coop. committee	45	26-30 November 86	5	Training Center 3
The seminar for Project distribution.	40	9-12 January 87	4	Training Center 3
The seminar for Project distribution	49	13-16 January 87	4	Training Center 3
Credit technical	20	19-27 January 87	6	Loan Project Off.
Member file	37	23-25 January 87	3	Training Center 3
Member file	28	25-27 January 87	3	Training Center 3
Member file	39	27-29 January 87	3	Training Center 3
Member file	42	29-31 January 87	3	Training Center 3
The role of Coop. committee	37	2-5 February 87	4	Training Center 3
The role of Coop. committee	35	3-6 February 87	4	Training Center 3
The role of Coop. committee	65	8-11 February 87	4	Training Center 3
Efficiency increasing of officers	60	15-18 February 87	4	Electric of Regional in Nakhonratchasima
Marketing and purchasing	15	21-23 February 87	3	Loan Project Office
The role of Coop. committee	43	8-11 March 87	4	Training Center 3
The role of Coop. committee	35	9-12 March 87	4	Training Center 3
The role of Coop. committee	69	31 March-31 April 87	4	Training Center 3
Farm arrangement		20-24 April 87	5	Ta-Pa Agricultural

	Courses of Training	No. of Trainees	Duration	Period	Arrangement Office
3.	The meeting of technical center activity.	99	24-29 April 87	6	
4.	The role of Coop. committees	50	4-7 May 87	4	Training Center 3
5.	The role of Coop. committees	40	5-8 May 87	4	Training Center 3
6.	Document for distribution	18	12-15 May 87	4	Training Center 3
7.	Engine Maintenance	43	13-17 May 87	5	Training Center 3
8.	Engine Maintenance	30	18-22 May 87	5	Training Center 3
9.	Bean variety	54	18-24 May 87	7	Ta-Pa Agricultural
10.	Efficiency development of working activity	117	25-28 May 87	4	Police Department
1.	Engine using and maintenance	39	29-2 June 87	5	Training Center 3
2.	Member file	29	1-4 June 87	4	Training Center 3
3.	The role of Coop. committees	37	1-4 June 87	4	Training Center 3
4.	The role of Coop. committees	35	4-7 June 87	4	Training Center 3
5.	The role of Coop. committees	40	5-8 June 87	4	Training Center 3
6.	Farm arrangement	33	17-23 June 87	7	Ta-Pa Agricultural
7.	Seminar of Project officer	66	20-23 June 87	4	C.C.F.
8.	Thai properties conservative	57	13-20 June 87	8	Culture National Center
9.	The role of Coop. committees	42	20-22 July 87	3	Training Center 3
10.	The role of Coop. committees	40	21-23 July 87	3	Training Center 3
1.	The technical of credit business.	20	24-26 July 87	3	Loan Project
2.	The technical of credit. (committees)	50	3-7 August 87	4	Training Center 3
3.	The technical of credit. (committees)	35	11-14 August 87	4	Training Center 3
4.	The meeting of working activity.	30	16-20 August 87	5	Forestry of Provincial

⑪ 年度別活動一覽表 「注」 平成元年2月28日現在
第6年度(平成元年)は予定

マスタープランの項目	T.S.Iの項目	第1年度(59)	第2年度(60)	活動内容一覽表	第4年度(62)	第5年度(63)	第6年度(平成元年)
(1)信用事業関係	1.貸付業務マニュアルの作成 2.貯蓄推進方策 3.貸付金の回収に係る信用業務の改善方法	過去6年間の業務分析・把握 1.農協事業の割合 2.貸付金回収状況 3.自己資本比率 4.貸付金利息回収状況 5.貸付金の回収に係る信用事故の改善方法	初年度と同じ	1.農家個別調査結果のとりまとめ(農協、信用、購買部門の改善点)……購買と協同 2.信用事業活動実績分析 3.畜産運転資金貸付金(ピマイ)の導入 4.地鶏育成資金貸し付け規定制度指導 5.グループ貯金要項指導 6.組合員のレベル分け制度検討	1.グループ活動の信用事業上の活用方法の検討 2.回収率の格差発生の要因分析 3.不良債権の実態調査と改善点 4.グループリーダーの活用方法の検討 5.信用業務の実態調査と改善について 6.教材作成部会を通じて、現場に生きる行動指針を作成(貸付-回収) 7.宮農指導-購買-販売に基づくトークルシステムのでの信用事業のマニユアルの検討と作成	1.行動指針に基づいて研修会を実施 2.宮農指導事業に基づく融資-回収の指針及び実際の指導 3.1日1B貯金の継続 4.回収率の向上目標の設定とその実現の指導 5.回収率向上に対する、農協、郡事務所での意識改善の指導 6.完成したガイドラインに基づく実際の活動の指導	1.作成したガイドラインをどう実行するか、農協毎の研修 2.チャカカラ-農協の部会運営指導 3.パクトンチャイ農協の回収率向上対策
(2)農協経営関係	1.農協振興5ヶ年計画の分析と対策 2.月別決算マニュアルの作成 3.職務権限規定の改善	村の歴史と生活に関する基礎条件調査(モデル宮農集団の属する地域)	初年度と同じ	1.プロジェクトニュース1号 2.日、クイ農協用語辞典 3.組合ニュース発行のための研修	1.理事会運営改善の手引き(案)提示 2.組合ニュース発行の手引き(案)提示	1.理事会運営改善の手引き(案)の改定 2.経営セミナーの開催	

マスタープログラムの項目	活動内容一覽表					
	第1年度(59)	第2年度(60)	第3年度(61)	第4年度(62)	第5年度(63)	第6年度(平成元年)
T. S. I の項目						
4. 月別資金計画の作成 5. 組合員相互間のコミュニケーションの強化のための組合ニュースの発行 農協地区内各村別の基礎条件調査・分析 1. 社会・経済条件 2. 農業の状況 3. 金融環境 4. 米の生産と流通ルート 5. 農産物集荷施設 6. 資材供給ルート 7. 各種グループ活動			4. 社会経済基礎条件調査(ムアーン農協MFG) 5. 図書閲覧室設置 6. 経営改善 農協業務報告書分析、改善 月内報告書分析、改善 職員権限規程の分析、改善 7. 農協決算報告書に基いた農協別経営分析 8. 農協経営全体の状況把握 (経営者層との話し合い) 9. 農協経営概況のとりまとめ 10. 青年グループによる農協学習会 11. 信用、経済事業担当者研修会	3. 村の歴史と生活に関する基礎条件調査報告書完成 4. 5農協の経営状況ととりまとめ、5カ年計画実績検討 5. 複合営農関連施設の経理運営要領案作成 6. 「経営分析の手法」のとりまとめ提示 7. 「農協の資金計画」のとりまとめ提示 8. 「理事選挙規程例」のとりまとめ提示 9. 「事業計画の意義とそのたて方」のとりまとめ提示 10. 「パソコンを利用した農協経営」のとりまとめ 11. 「自己金融比率改善の意義と方法」のとりまとめ 12. 「新たな事業方式の確立を目指して」のとりまとめ	3. 先進農家意向調査の実施 4. 複合営農関連施設経理要領の提示 5. 農業青年研修会開催 6. 5農協の経営状況ととりまとめ、及び5カ年計画実施検討 7. 「簡易資金繰表」の作成と利用の仕方 のとりまとめ 8. 「簡易資金計画表」の作成と利用の仕方 のとりまとめ 9. 「経営管理に役立つグラフの作り方」のとりまとめ 10. 信用、経済、営業、指導担当研修会への参加	

マスタープラン の項目	活動内容一覧表					
	第1年度(59)	第2年度(60)	第3年度(61)	第4年度(62)	第5年度(63)	第6年度(平成元年)
T. S. 1 の項目						
1. 米の品質管理と格付け	1. 経済事業の実施調査	初年度と同じ	1. 手数料試算、仕入先条件比較方法、市場価格条件比較方法(5農協)	1. キャッサバ事業の検討(ピマイ、パクトンチャイ)	1. 配合飼料広域供給構想検討(ピマイ)	1. 農産物集荷販売事業体制の確立(パクトンチャイにおけるキャッサバ・トモロコシ)
2. 米以外の農産物の集出荷の仕組みの研究	2. もみの販売事業調査		2. 飼料の共同購入について検討	2. 農業機械修理事業の検討(ピマイ、チャカラ)	2. 肉豚出荷の農協経由徹底(ピマイ、コンサマキ)	2. 農協精米事業における農協運動と効率的な経営システムの融合(ピマイ)
3. 農家主婦を含めた予約購売システムの検討	3. 購買事業調査(肥料、機械、農薬)		3. 精米事業の実態調査(県連、農協)	3. もみ集荷、販売事業の検討(5農協)	3. 飼料原料基地としての施設強化決定(パクトンチャイ)	3. 畜産物販売における農協の役割の確立と手数料に対する理解の徹底(ピマイ、チャカラの豚販売)
4. 購売事業のマニュアル作成	4. 経営概況の把握		4. 農業機械の利用組織作り	4. 畜産物適正出荷の検討(ピマイ、コンサマキ)	4. 高級トウガラシの栽培試験(チャカラ)	4. 農協のもみ自主運用・加工の推進(パクトンチャイ、ムアン)
			5. マニュアル作成	5. 配合飼料原価計算システム検討(ピマイ、コンサマキ)	5. トウガラシ共同販売の推進(チャカラ)	5. 本格的農協店舗の経営体制検討(ピマイ)
			6. 肥料購買事業の各農協巡回	6. 野菜新規大口販売の検討(ムアン)	6. 農協間取り引き(購買事業-肥料)の実現(ムアン、チャカラ)	6. 野菜共同販売に着手
			7. 農業資材、農産物の価格動向需給状況把握(長期必要)	7. 精米所構想検討(ピマイ)	7. 飼料原料(粉砕トウモロコシ)の農協間取り引き(パクトンチャイ・ムアン)	
			8. 米および肥料の取り扱いは価格試算方法の指導	8. トウガラシ共同販売(チャカラ)	8. 飼料原料(粉砕トウモロコシ)の農協間取り引き(パクトンチャイ・ムアン)	
			9. キャッサバの取り扱い可能性調査	9. 精米事業進出決定(ピマイ)	9. 飼料原料(粉砕トウモロコシ)の農協間取り引き(パクトンチャイ・ムアン)	
			10. ナンブラーの共同購入(コンサマキ)	10. もみ共同集荷・加工プロジェクトの第1回成功(チャカラ)	10. もみ共同集荷・加工プロジェクトの第1回成功(チャカラ)	
			11. クーポン方式の導入			

マスタープラン の項目	T.S.Iの項目	活動内容一覧表					
		第1年度(59)	第2年度(60)	第3年度(61)	第4年度(62)	第5年度(63)	第6年度(平成元年)
(4)研修事業関係 訓練についての技 術的な助言 東北タイ、バン コク市において、 CPD が実施する 訓練の企画、準 備及び実施につ いて、諸モデル 活動から得た経 験を考慮しながら、 技術的な助 言をすること。	1. 訓練についての技 術的な助言。 2. 訓練の企画、準備 及び実施について			12. 飼料配合の購買 価格の適正価格計 算方法指導 13. 農機具取り扱い 可能性調査 14. トウガラシの販 売、購買事業の検 討(チャカカラー)	11. もみ共同集荷・ 加工プロジェクト に着手(ムアン/ パクトンチャイ)	訓練の成果を左右す る訓練教材、すなわ ち優良活動事例集及 び「事例研究」訓練 教材の作成に協力し 助言する。 コラート訓練センタ ー教官、中央訓練セ ンター教官との連携 を具体化する。	現実に教材を作成す る。その作成マニユ アルを書く。

		活 動 内 容 一 覧 表					
マスタープラン の 項 目	T. S. 1 の 項 目	第 1 年 度 (59)	第 2 年 度 (60)	第 3 年 度 (61)	第 4 年 度 (62)	第 5 年 度 (63)	第 6 年 度 (平成元年)
⑤ 営農事業関係	1. モデル営農集団の 選定	5つの営農集団の選 定 1. コンサマキ農協 (No.2)タイクロー村 2. ピマイ農協 (No.16)ケールオン村 3. チャカラー農協 (No.11)フョクウー村 4. バトナハイ農協 (No.27)フンフュグ村 5. ムアン農協 (No.23)ゴースン村	ムアン農協のみ、モ デル営農集団が変更				
	2. 農家台帳の作成	素案作成	作成実施 コークムア村	作成実施 (完了) 作成率 コンサマキ ピマイ チャカラー } 8,190 戸 バトナハイ ムアン			
	3. 営農計画の作成	様式の検討	1. モデル営農集団に おいて試行。 2. 営農計画及び記録 簿様式の作成	1. 営農計画及び記録 簿について講習会 実施 対象…モデル営農 集団ノル ムアン	前年度に引きつづき 記録・計画の実施。 そして巡回指導	前年と同じ	
	4. 営農記録の実践						

マスタープランの項目						
マスタープランの項目	T.S.Iの項目	活動内容一覧表				
		第1年度(59)	第2年度(60)	第3年度(61)	第4年度(62)	第5年度(63)
	5. 農業機械共同利用の促進		<p>1. 農業用トラクター、飼料配合機、脱穀機、揚水ポンプ等を供与した。</p> <p>2. 農用機械はモデル営農集団を中心として活用し、飼料配合機は農協で飼料の協同配合を実施している。</p>	<p>3. 営農指導員及びカウンターパートによる巡回指導</p>	<p>記帳状況 コンサマキ 74% ピマイ 90% チャカラー 55% ウツナイ 55% ムアン 81%</p> <p>1. 飼料配合機を大型化し、飼料の協同配合の拡大を図る。</p>	
	6. 営農技術指導	<p>1. モデル農協管内における家畜飼養状況調査の実施</p> <p>2. 複合化を促進する前段として家畜飼養の安定化が重要であることを、上記調査をふまえてC.P.D.あてレポート。</p>	<p>1. ピマイ農協においてモデル営農集団メンバー3戸によって肉用豚飼育テストを実施。</p> <p>2. チャカラー、バクトンチャイ農協において肉豚舎改良を行う。</p>	<p>1. カセサート大学ナム教授を講師とすし、生産者、営農指導員を対象とした養豚講習を実施</p> <p>2. コンサマキ、バクトンチャイに対しても種豚(純)を供与する。</p>	<p>1. 養豚活動は完全にモデルグループを越え、他グループへ広がり定着しつつある。</p> <p>2. 飼料高のため養豚の収益性が低下する。その対応としてキャッサバ等の自給飼料活用を指導する。</p>	

マスタープラン の項目	T.S.1の項目					活 動 内 容 一 覧 表			
	第1年度(59)	第2年度(60)	第3年度(61)	第4年度(62)	第5年度(63)	第6年度(平成元年)			
		<p>3. カセサート大学主催の養豚講習会に営農指導員5名を参加させる。</p> <p>4. ピマイ、チャカラ一農協に対し、種豚(F1)を供与し、農協による子豚供給テストを試みる。</p> <p>5. 養豚農協とのプロジェクトによる養豚振興について協議する。</p> <p>6. 豚糞を活用した堆肥づくりが各モデル営農集団で取りまかれた。</p> <p>7. バイカティン(ギンネムリーフ)の発酵テストを実施、養豚飼料化を試みる。</p>	<p>3. モデル営農集団外にも養豚活動が広がり始める。</p> <p>4. 養豚の広がりによって農協の飼料の取扱いが増える。</p> <p>5. コンサマキ農協にガイバーン(地どり)のひな供給センターが設置。</p> <p>6. チャカラ一農協において乳牛雄子牛3頭の肥育テストを始める。</p>	<p>3. 農協の配合飼料も当然完全配合より補充飼料へと切り替える必要に迫られた。</p> <p>4. コンサマキ農協のひなセンターも漸次運営技術が進歩してきている。</p> <p>5. コンサマキ農協において「ガイバーン振興協議会」ができ、内務省郡長を会長とし、普及局、畜産局、C.P.D(事務局)、村落開発委員会による関係機関を統合した指導機構が発足した。</p>					

⑫ 各農協における年度別指導活動一覧表

平成元年2月28日現在

年度	共通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラー農協	パクトンチャイ農協	ムアソン農協
61年度 第1四半期 (4～6月)	<p>(営農指導)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自家配合飼料作りによる飼料費切下げ対策 2. 子豚価格の安定対策 3. 糞尿の堆肥化、土作り 4. 飼料作物の導入(大豆) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 養鶏の飼い方について 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子豚の肥育(3戸) 運転資金(子豚及び飼料の購入) 2. 豚用飼料の配合 3. 飼養管理の実施 4. 養豚学習会の実施(20名) 5. モデル豚舎の設置(1戸) 6. 飼料作物(大豆)の栽培 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 肥育牛飼育テスト(4戸) 自家配合飼料(ギンネム、ホテイアオイ、キヤッサバ、小麦) 2. 豚肥育テスト(10頭) 3. 飼料配合施設提供による飼料供給 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 養豚グループ活動(9戸、18頭) (1)ギンネムの醸酵方法 自家配合飼料の作り方の学習会 (2)豚舎改造(4戸) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しいモデル営農集団の設定
	<p>(経済事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 肥料を中心とした手数料試算、仕入先条件比較手法、市場価格条件比較手法等の指導、助言 2. 家畜配合飼料の供給方式の検討と試行 (営農指導分野との協調) 3. 県内農協の農産物取扱い実態の把握 4. 民間精米業者並びに初仲買人の取引の実態把握 5. 主要農産物流通状況調査 6. 初流通実態調査 					

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラ農協	パクトンチャイ農協	ムアン農協
第2四半期 (7～9月)	(営農指導) 1. 複合営農促進に対する研究 2. 営農指導担当官研修 (カセサート大学 家畜衛生コース)		1. 肉豚肥育テストの続 行 2. 農協配合飼料の他グ ループへの普及 3. 複合営農モデル用地 造りの研究 4. 種豚場の設置	1. 養豚グループの発足 (12戸) 農協配合飼料の共同 利用 2. 肥育牛の共同飼育と 堆肥、飼料作物栽培 についての研究 3. 種豚場の設置	1. 養豚グループによる 肉豚肥育 2. 養鶏グループ発足 (15戸) 3. 種鶏場設置準備 4. 農協飼料配合所設置 準備 5. 農協種豚場設置準備	1. 土造りと豚飼育の研 究 2. 豚舎改造の研究
第3四半期 (10～12月)	(営農指導) 1. 営農指導員会議の定例化 2. 養豚研究会の実施 (カセサート大学との協力)	1. 採卵飼育テスト開始 (6戸×50羽=300) 2. 地鶏用素糶生産セン ター設置 (雌100羽×雄15羽)	1. 肉用豚飼育グループ 結成(12戸、70頭) 2. 農協配合飼料の他の グループへの普及 (4t/月) 3. 複合営農団地作りの ための調査・研究 4. 養豚資金貸付 (1,400パーツ/頭)	1. 共同肥育牛舎と共同 飼育 2. 乾季作(大豆、落花 生)栽培の研究	1. 養豚グループ結成 (10戸、26頭) 2. 地鶏グループ結成及 び素糶センター設立 (14戸、雌50羽、雄10 羽) 3. 飼料配合施設設置 4. 種豚センター設置	1. 肉用豚飼育グループ 結成と飼育 (8戸、22頭) 2. 改良豚舎設置
	(経済事業) 1. 米及び肥料の取扱い、価格試算 方法の指導	1. ナンブラ(魚醬油) 事業開始の指導 ①採算主義 ②四半期毎の事業内容 検討 ③予約注文の試行 ④現金回収 2. ナンブラ価格と需要 動向調査	1. キヤッサバ事業確立 の指導・助言 (栽培組合員3グルー プ約50戸と非栽培組 合員) ①採算主義 ②3グループ別々の収 支 ③共同販売、無在庫	1. 唐辛子販売の取扱い の指導・助言 (栽培組合員3グルー プ約50戸と非栽培組 合員) ①採算主義 ②3グループ別々の収 支 ③共同販売、無在庫	1. キヤッサバ事業確立 の指導・助言	

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラー農協	パクトンチャイ農協	ムアーン農協	
		3. ナンプラ仕入先、仕入れ価格調査		④取扱いコストの収支比較検討 2. 7県の唐辛子の市場調査 3. 唐辛子販売経費試算 単 位：2,000 kg 販売地域： コンケン方面 販売総計費： 2.446 パーツ 1.222 パーツ/ kg 4. 唐辛子栽培経費試算 費 用： 8,775 パーツ 平均収量： 2.100 kg/71 kg当りコスト： 4.18 パーツ/ kg			
	(信用事業) 1. 過去6年間('79～'84年)の信用事業分析に基づく指導・助言 2. CPDの新年度信用事業部門研究策定に対する指導・助言	1. 組合員とのコミュニケーション強化 2. 営農改善を通じた貸付金回収率の改善 3. 貸付実務面でのチェック機能強化 (貸付金、貸付先etc)	1. 貸付機能の健全化 ①貸付限度基準の遵守 ②チェック機能強化 2. 肉豚飼育農家に対する貸付制度の設置 (畜産運転資金貸付金)	1. 貸付金回収向上対策の検討	1. 経営状況は良好であるので、事業多角化の検討		

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラー農協	パクトンチャイ農協	ムア農協
第4四半期 (1～3月)	(営農指導) 1. 複雑営農化に必要な拠点施設の設置を完了した (1) 飼料配合施設 5農協に設置 (2) 種鶏センター 100羽 ① コンサマキ農協 ② パクトンチャイ モデルグループ 50羽 (3) 種豚センター 10頭 ① ピマイ ② チャカラー 2頭 ③ パクトンチャイ 3頭 ④ コンサマキ 4頭 (4) 改良豚舎 ①ピマイ 16戸 モデルグループ ②パクトンチャイ 11戸 モデルグループ ③ムアイ 8戸 モデルグループ (5) 改良鶏舎 (採卵鶏) ①コンサマキ 6戸 モデルグループ (6) 共同牛舎 ①チャカラー 1棟 モデルグループ 11頭 2. 今後は (1) 施設の運営・利用方法 (2) 農家の組織化 3. 営農記録の普及	1. 種鶏センター ・在来種 雌 100羽、雄10羽 ・0-F7(ワンフレッド) 雌 20羽 雄10羽 ・孵化率 60%～90% ・産卵率 50% ・種鶏の改良必要性	1. 養豚グループの活動 定着・普及 (例) 肥育期間 120日 出荷時体重 100kg 1頭当り 900バーツ の利益 2. 農協婦人活動の活性化	1. 肉用牛の共同肥育 濃厚飼料供与の検討 2. 乾季作 (大豆、落花生、飼料作物) への試行	1. 養鶏グループの活動 定着化 (11戸、24戸) 2. 肉用鶏グループ 畜産局との連携強化 (月例会議)	1. 養豚グループの活動 定着化 2. 青年グループによる 肉用鶏飼育勉強会

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラー農協	パクトンチャイ農協	ムアーン農協
62年度 第1四半期 (4～6月)	(信用事業) 1. 在来鶏育成資金貸付規定策定指導 2. グループ貯金の要領指導 3. 組合員のレベル分け(出資額、営農規模返済状況等によりランク付けし、事業改善目指す)	1. ナンプラ事業の開始(1月)	1. キャッサバ事業確立の為の指導・助言	1. 唐辛子販売・購買事業準備作業 ①農協と商人(組合員)との事業提携	1. キャッサバ事業確立の為の指導・助言	
	(経済事業) 1. 農業機械の保守管理についての指導	1. 肉用鶏グループ結成(1戸、50羽) ・MFG 13戸 ・青年グループ13戸 ・主婦グループ13戸 計 39戸 (運転資金制度テスト 1,500 パーツ/1戸)	1. 養豚(1)肉質の改善→販売価格の向上 (2)飼料取扱高の増大(6t) 2. 種豚センター種付サービス 3. 複合営農団地作りのモデルインフラ事業 果団営農計画作り(養豚中心)の検討 4. 肥育牛グループ組織化の動静	1. 飼育牛の共同飼育(11頭)と飼料供与テスト(2戸) 2. 乾季飼料作物栽培 3. 堆肥による土作り	1. 飼料、子豚の共同購入 2. 豚糞の野菜畑への還元 3. 地鶏飼育研究グループ(14戸) ニューカッスル病の被害→種鶏更新 4. 種鶏センター→採卵農協 一孵化	1. 肉豚飼育(8戸) 2. 優良種豚の要望 3. 豚糞による堆肥作り
	(営農指導) 1. 営農改善と作目別果団の育成 2. 複合営農形態の確立、地域複合化を促進する前提としての家畜飼養の安定化	2. 種鶏センター設置 (1)授精率向上対策 (2)産卵率 " " (3)孵卵率 " " (4)育雛率 " "				

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラー農協	パクトンチャイ農協	ムアーン農協
第2四半期 (7～9月)	(経済事業) 1. 購買事業店舗の経営状況調査と改善のための指導・助言 (ピマイは完了) 2. 現地語教科書「農業機械の安全利用の手引」の作成	3. 採卵鶏飼育テスト (6戸、300羽) 4. 種豚センター設置 F1作出目的 ランドレース雌3頭 大ヨーク 雄1頭 5. 養豚グループ結成	1. キヤッサバ事業取扱 の勉強会	1. 唐辛子事業の市場調査と試販(1,200kg) ①販売価格設定手法の指導		
	(信用事業) 1. グループ貯金の推進(ムアンのみモデルグループ対象、その他は全戸対象) 2. 組合員レベル分けの推進 3. グループ内の信用事業の相互事例の調査と分析	1. ナンブラ事業改善 ①品質・価格面検討の 為のメーカー訪問 ②現行取扱メーカー訪問	1. ナンブラ事業成功を ステップとした他の 生活用品の取扱検討	1. もみ集荷の実態調査	1. 唐辛子取扱の展開に 必要な営農指導部門 との合同検討	
	(経済事業) 1. 購買事業の仮マニュアルの素案作成 2. 「農用小型エンジンの保守修理組合」のタイ語テキストの作成 3. 購買事業店舗の経営状況調査と改善の為の指導・助言					

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカララー農協	バクトントンチャイ農協	ムアーン農協
第3 四半期 (10～12月)	<p>(信用事業)</p> <p>1. 教材作成部会の開催</p> <p>2. グループ会議運営方法の改善について</p> <p>3. 事業改善の為の検討</p> <p>①貸付金回収の月別計画化</p> <p>②モデル5農協間における回収率の差の発生原因分析</p> <p>③不良債権分析</p> <p>4. 組合員のレベル分けの内容検討</p> <p>5. グループ貯金の推進</p> <p>①運用方法の規程化</p>		<p>1. グループ活動調査</p> <p>①信用事業への役割 (グループ間互助制度の実態と可能性)</p>	<p>1. グループ活動調査</p> <p>①信用事業への役割 (グループ間互助制度の実態と可能性)</p>		
	<p>(経済事業)</p> <p>1. 各農協の本年度産米の取り扱いに対する把握</p> <p>2. 各農協における地域特性による栽培作物の実態調査</p>	<p>1. ナンプラ事業 (生活用品購買) 改善～取り扱い経路の再検討</p> <p>2. 店舗改装による事業向上の検討</p>	<p>1. 精米所構想</p> <p>(1)もみ集荷力</p> <p>(2)白米販売力</p> <p>(3)稼働採算等の検討開始</p>	<p>1. とうがらし集荷販売に関する指導、助言の時期は収穫までの準備段階</p> <p>(1)新品種栽培試験の準備</p>	<p>1. キャッサバ事業確立のための調査</p>	<p>1. 野菜大口販売のための調査</p>
	<p>(農協経営)</p> <p>1. 理事会運営改善の助言</p> <p>2. 経営財務内容の分析</p> <p>3. 経営管理の現状と問題点の把握</p> <p>4. 経営管理技法の取りまとめ、C/Pへの提示</p>					

年度	共通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカラー農協	パクトンチャイ農協	ムアン農協	
第4 四半期 (1～3月)	(信用事業) 1. 教材作成部会の部門毎の継続 2. 回収率の実態調査と分析 3. 不良債権分析と対応指導	1. 信用実務の実態調査と改善点の探求 2. 不良債権の分析 3. BAAC借り入れ金返済方法の調査	1. 回収率低下要因の調査、回収率向上見込み、方法等について指導 2. 不良債権分析	1. 回収率向上要因、特に有効な手段についての聞き取り 2. 回収方法、技術について調査 3. リーダー活用の実態調査	1. グループ活動調査 2. 回収率の上からなかつた要因の分析	不良債権の分析	
	(経済事業) 1. 家畜配合飼料の供給価格査定についての指導・助言 2. 畜産物の市況動向と出荷体制についての調査 3. もみの集荷、販売についての実態把握 4. 店舗事業についての考え方の再整理指導	1. 配合飼料供給価格査定についての調査、指導・助言 2. ナンプラー仕入れ経路の変更(メーカー直結)を実現	1. 配合飼料供給価格査定についての調査、指導・助言 2. 豚の販売先について検討 3. 精米所構想のための検討継続	1. とうがらし集荷販売に関する指導・助言 (1)新品種栽培試験進行 (2)農協への持込みを高めるための検討 2. もみプロジェクトについての助言	1. 配合飼料供給価格査定についての調査、指導・助言 2. 第3 四半期の継続 3. もみ集荷の実態について農家から直接聞き取り	1. 野菜大口販売のための調査	
	(信用事業) 1. 教材作成部会の部門毎の継続 2. 回収率向上指針の作成						
	(農協経営) 1. 複合営農関連施設経理要領案の提示 2. 先進農家意向調査項目策定 3. 経営管理資料作成のための「図表の作り方、利用の仕方」との提示	1. 資金繰表策定による現状分析(CADとの合わせ)				1. 農業青年研修会	

年 度	共 通	コンサマキ農協	ビマイ農協	チャカラー農協	バクトンチャイ農協	ムアーン農協
63年度 第1四半期 (4～6月)	4. AICAF 農業青年研修への参加 5. 理事会運営改善への助言 (購販事業) 1. 家畜配合飼料の供給価格査定に ついての指導・助言 2. 農協の共同販売についての教育 と推進 3. もみ集荷事業に対する農協の対 応整理		1. 精米所構想のための 諸データ～収集 2. 営農資材購買につい て指導・助言	1. とうがらし共同集荷 販売の教育、助言 (区長の協力を得て 大規模な会合を開い いた。) (1)病害虫あるいは予想 外の出水により、と とがらし栽培試験は 4カ所中1カ所で成 功 2. 生活用品購買の斬し い試み(ミニガンリ ンスタンド)につい て助言	1. とうもろこし集荷事 業について調査 2. 生活用品購買のため の斬しい試みについ て普及	1. 大口野菜販売のため の調査
	(農協経営) 1. 先進農家意向調査の実施 2. 農協経営セミナーの実施 3. 理事会運営改善への助言 4. 北部農協活動視察					
	(信用事業) 回収率向上対策 農協ごとに採用できる対策の検 討と実施 部会に対する融資	#(ホーン) 部会融資基準	養豚部会融資基準	部会融資基準	具体的に向上させる手 段の検討と実施指導	部会融資基準

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピ マ イ 農 協	チ ャ カ ラ ー 農 協	パ ク ト ン チ ャ イ 農 協	ム ア ン 農 協
第2 四半期 (7～9月)	<p>(購販事業)</p> <p>1. 購買事業拡大の具体的工夫</p> <p>2. 各農協の前期もみ集荷事業実績 総括と問題点整理</p> <p>3. 農協の共同販売事業についての 教育と推進</p> <p>4. 農協間取り引き (購買/販売事業両面において) の推進</p>		<p>1. 供与機材による精米 事業開始につき、ピ マイ農協およびプロ ジェクトママネージャ ーと経済事業専門家 との間で、事業環 境、経営見通しタイ ミング等の諸問題に 付き、最終確認終了 (精米能力1トン/時 間)</p> <p>2. 営農資材(肥料)生 活用品のメーカー直 接仕入れにつき具体 的な相手先検討(エ ンジンについては既 に直接仕入れをスタ ートさせている)</p>	<p>1. 養豚貸し付けによる 成豚の農協共同販売 に向け確認</p>	<p>1. 供与機材によるキャ ッサバ、トウモロコ シ等の集荷乾燥施設 建設について、組合 員の最終動向確認 (面積1.55㍏)</p>	<p>1. 在庫管理のリスクを 省いた配達購買方式 の普及</p> <p>2. チャカカラ農協に対し て第1回肥料供給実 現</p>
第3 四半期 (10～12月)	<p>(信用事業)</p> <p>延滞債権分析表の作成ガイドライ ンに基づく研修会の開催</p>	<p>グループリーダー研修 会で信用事業とリーダ ーについて指導</p>		<p>延滞分析年次別一覧表 作成</p>	<p>貸し付け金回収率の向 上対策を立案実行に入 る。 組合員グループ会議に 参加、実態調査する</p>	<p>延滞分析年次別一覧表 作成</p>

年度	共通	コンサマキ農協	ヒマイ農協	チャカラー農協	バクトンチャイ農協	ムアーン農協
	<p>(農協経営)</p> <p>(62/12-元年/2)</p> <p>経営管理手法の習熟</p> <p>各種参考資料の検討作成</p> <p>長期5カ年計画実績検討</p> <p>各農協経営内容分析</p> <p>理事会運営改善への助言</p> <p>農協経営セミナーの開催</p> <p>農協地区内基礎条件調査</p> <p>組合ニュース発行指導</p> <p>グループリーダー理事研修</p> <p>(購販事業)</p> <p>1. 農協購販事業におけるメーカー(ないし総代理店)直接仕入れ開始のための条件整備について</p> <p>2. 農協間取り引き(購買/販売どちらにおいても)の推進</p> <p>3. 購販事業(生産資材および特に配合飼料)における予約注文システムの徹底</p> <p>4. 農協販売事業の具体的工夫のすめ</p>	<p>複合畜農施設設経理要領の策定</p> <p>資金繰り状況分析(CADとの打ち合わせ)</p>	<p>複合畜農施設設経理要領の策定</p> <p>資金繰り状況分析(CADとの打ち合わせ)</p>	<p>計画対実績検討表の作成助言</p> <p>簡易資金繰り表の作成助言</p>	<p>計画対実績検討表作成助言</p> <p>青年グループ研修会</p>	
		<p>1. 養鶏組合員に配合飼料の予約注文を励行させるよう農協を指導</p> <p>2. 組合員の嗜好の変化に伴うナンプラ仕入れ先との交渉を指導助言</p> <p>3. 販売事業(今回は成豚販売)における農協の実績手数料徴収の必要性について指導</p>	<p>1. 10月に肥料メーカーとの交渉を開始したのと交渉条件の整備と妥協点の考え方について指導助言</p> <p>2. 養鶏組合員に配合飼料の予約注文を励行させるよう農協を指導</p>	<p>1. 養豚貸し付けによる成豚の共同販売を指導(11月2日)22頭</p> <p>(11月4日)15頭</p> <p>2. 販売事業における農協各職員の担当職務極限の明確化と協力のありかたを指導</p>	<p>1. もみ共同出荷・加工プロジェクトを普及・推進(実施決定)特に販売事業としての意義と運営のしかたを指導</p> <p>2. とうがらがら共同販売を目的として結成された共同作業グループに助言(農協トラクターによる耕起開始)</p> <p>3. 販売事業(今回は成豚販売)における農協の実績手数料徴収の必要性について指導(とりあえず1頭当たり一律の最低額でスタートした)</p>	<p>1. もみ共同出荷・加工プロジェクトを普及・推進(実施決定)特に販売事業としての意義と運営のしかたを指導</p>

年 度	共 通	コンサマキ農協	ピマイ農協	チャカララー農協	パクトンチヤイ農協	ムアーン農協
第4四半期 (1～3月)	<p>(購買事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農協に共同販売事業についての意識改革と具体的推進 2. 購買事業拡大の意義と方法(予約の徹底と生産者ニーズに応えた指導表現) 3. 購買事業における内部管理(統制)の改善 4. テーマ別購買事業マニュアル作成(既刊総合マニュアルに対する個別事業手引き書) 5. 販売事業マニュアル作成 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鶏の農協共同販売を試行 2. 配合飼料供給価格政策の指導・助言 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 精米事業開始にともなう準備の指導と、事業運営管理方法の標準化 2. 成豚販売事業を定着させ農協のクッション機能を対する理解を普及 3. 配合飼料供給価格政策の指導助言 4. 本格的農協店舗経営の体制整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小型精米機による精米事業の運営について指導 2. 成豚販売事業を定着させ農協のクッション機能に対する理解を普及 3. 唐辛子その他(キャッサバ等)農産物の共同販売を拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 1. キャッサバ・トウモロコシ等の集荷乾燥施設を使った販売事業のための体制整備 2. もみ共同集荷・加工プロジェクトを完成拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 野菜共同販売のための方策 2. もみ共同集荷・加工プロジェクトを完成拡大

⑬ 農協別営農活動の経過・現状そして見通し

(1) コンサマキ農協

取りくみの経過	現状	見通し
<p>1. まず、水基盤整備のためモデルグループに11ヶのタメ池を造成した。しかし、干ばつで降雨量が少なく、タメ池の貯水量が少なく利用不可能に近かった。</p> <p>2. そのため雨に影響されにくい営農形態を確立することの必要性がモデル営農集団のメンバーより提起された。</p> <p>3. それには家畜、特にガイバーン飼養が資金も少なく、比較的早く現金収入になるなどの理由で最も関心が強かった。</p> <p>4. 当初、ガイバーン種鶏（♀10羽 ♂2羽）をプロジェクトより援助してほしい要望がなされた。</p> <p>5. プロジェクトとしては「種鶏を援助するのは簡単だが種鶏からひなを播し育てる一連の経営・技術が確立しなければ収入増には結びつかない」との考えから、営農集団、農協が協力してこの問題にとりくむことが必要であると助言し、今後時間をかけ検討することとなった。</p> <p>6. その結果、種鶏（ひな生産）と肥育（ひなの飼育）を分離したやり方のほうが、技術（特に鶏病防止）的にやり易いこと、又これまでの放し飼いから運動場つき鶏舎で飼養し飼料も与える新しい方式で取りくむことが確認された。</p> <p>7. しかしながら、肥育用素ひなが簡単に確保できず、素ひな生産のための種鶏センターの設置が要望された。プロジェクトとしても、その必要性を十分に認めながらも、種鶏センターを運営する飼養管理技術等の問題もあったので慎重な対応をした。特に、これを管理する主体をどこにするかが最も大きなポイントである。営農集団とするか農協とするかということである。検</p>	<p>1. 種鶏センター これまでのテスト鶏舎は老朽化が激しく、衛生的にも問題があるためすべてを取りこわした。新たに農協有敷地約6ライを使って種鶏センターを設置している。</p> <p>(1)種鶏羽数 ♀ 100羽 月間約4,000羽</p> <p>(2)ひな供給数</p> <p>(3)種鶏舎 ①成鶏舎 5棟 1棟56羽収容 ②大すう舎 1棟（完成） ③中すう舎 1棟（未完） ④幼すう舎 1棟（未完）</p> <p>(4)主要機具 ①ふ卵器（大型） 入卵数 4,752 個 "（小型） " 864 個 合計 5,616 個</p> <p>(5)鶏種（9月末） ①A-ブラウン 90羽 成鶏 ②ベアプリマスロック 30羽 成鶏 ③シャンハイ 20羽 ひな ④大シャモ 25羽 成鶏</p> <p>(6)ひな供給日令 7日令（NDワクチン接種後）</p> <p>(7)この1年間のひな供給羽数 …戸 …羽 1戸平均 …羽</p> <p>(8)従業員 ①専従 2人 ②半専従 1人</p>	<p>1. ガイバーン飼養農家の育成計画を樹て、これを部会として組織すること。その場合、 (1)飼養農家1戸当りの飼養規模を設定し、年間の所得目標を示すこと。即ち、 ①1回飼育羽数 200羽 ②年間飼育羽数 4回 ③1羽当り所得額 6B ④年間所得額 4,800B (①×②×③)</p> <p>(2)農家育成と組織化計画を樹てること。 ①1グループの戸数と飼育羽数 ②部会として組織化するグループ数 ③年次毎に計画を樹てること (3)農家（メンバー）がガイバーンを飼育する上で必要な経営技術基準を設定すること。 ①経営指標 ②技術指標 ア. 飼養管理 イ. 衛生管理 特に防疫プロジェクトの設定</p> <p>2. ガイバーン飼養及び部会計画を土台にした農協養鶏事業振興計画（3カ年間位）を策定すること。 (1)ひな供給計画 種鶏センター運営計画 (2)飼料供給計画 ①良質で安価な配合飼料の製造供給。それには、飼料原料の価格動向を正しく把握し、原料価格をみながら配合割合を修正していくことが重要である。そのため配合技術を身につけることである。又、</p>

コンサマキ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>討の結果、種鶏センターは農協が設置し、管理することになった。しかし、全く始めてのことで全く自信がないため、当初1年位でテスト期間を設け、採算よりもむしろ種鶏センター運営技術の習得に重点をおくことになった。</p> <p>8. 色々なテストを試みた。その中で次の様な結論をみだすにいたった。</p> <p>(1)種鶏の選択</p> <p>当初は農家の中で広く飼養されていたガイバーンを雌方としてこれにガイチョンの雄を交配する方法をとった。しかし、この方法によるとガイバーン雌の産卵数が少なく、とてもメンバーに供給するよう量が多い鶏を種鶏として採用しなければならなかった。その一つとして採卵鶏を用いることにし、その結果、順調な種卵の確保が可能になった。</p> <p>(2)母鶏ふ化から人工ふ化に切り替えた。ガイバーンから採卵鶏に変えたことによって、母鶏ふ化ができなくなった。そのためふ卵器を導入し、人工ふ化に切り替えた。当初は、手製のふ卵器を用いたが、温度、湿度、転卵などが不十分のため、ふ化率が悪く、市販のものにチェンジした。その結果は良好であった。</p> <p>(3)群管理をやめ 7羽(雌)：1羽(雄)の小区画管理の方が、授精率も高く、種鶏管理も容易である。ただ欠点は施設費が高くなること労働時間が多くなることである。しかし、小区画管理の方が、小規模の種鶏センターとしては適切である。</p> <p>9. 農協種鶏センターより素ひなが供給されるに際し、モ</p>	<p>(9)股下資金(新施設)</p> <p>①鶏舎 …B</p> <p>②敷地造成 …B</p> <p>③電気施設 …B</p> <p>④水道 ” …B</p> <p>⑤機具備品 …B</p> <p>⑥事務所 …B</p> <p>⑦その他 …B</p> <p>合計 100,000 B</p> <p>内援助額 40,000 B</p> <p>⑩素ひなの品種</p> <p>①採卵鶏(A-ブラウン)を雌方とし、これにガイチョン(雄)を交配した雑種を供給している。</p> <p>②成長性は大体90日令 1.3kgである。これまでのガイバーンより可成り成長率は良い。</p> <p>2. 飼養農家の育成と組織化(部会)</p> <p>(1)経営技術基準を設定している。</p> <p>①所得額 1羽 6B</p> <p>②飼育羽数 1回 200羽</p> <p>しかし、素ひな供給が少ないため計画通りには進んでいない。</p> <p>③飼養日令 90日令</p> <p>(2)養鶏部会をグループ毎に組織化している。これまでに、モデル営農集団内(7戸)、コークピットグループ(5戸)に部会が結成された。他のグループは素ひな供給の拡大と併せて漸次、部会を組織化している。</p> <p>(3)部会メンバ-に対し施設及び運転資金の貸付を実施している。</p>	<p>バカティンなど手近かで自給できる原料を確保することも必要である。</p> <p>②農協で製造する配合飼料の性能テストを必要に応じて実施すること。</p> <p>(3)販売計画</p> <p>生産が拡大していくと、地場の市場だけでは不安である。</p> <p>それにはコンケン、コラート等の近隣市場の開拓を常に心がけること。</p> <p>それには、ガイバーン生産を部会として組織化し、計画生産として計画出荷のできる体制の確立を図ること。</p> <p>(4)資金計画</p> <p>ガイバーン飼養に必要な施設及び運転資金の貸付を農家の飼養計画にもとづいて実施すること。</p> <p>そのためには、農家毎の飼養計画の樹立を指導すること。このことは、経営記録簿の記載及び計画化の指導と一体となつてすすめることが効果的である。</p> <p>(5)農協における総合的なガイバーン振興計画を策定し、これを実施していく中で営農指導員等の要員拡充を計画的にすすめること。</p> <p>3. 種鶏センター運営計画</p> <p>(1)センター運営3カ年計画を樹立すること。当然、計画の土台となるのは、ガイバーン飼養計画である。農家段階の飼養計画をもとに樹立することが大切である。農協の種鶏センターは農家の素ひなを供給することにその目的がある。</p> <p>①種鶏飼養管理計画 (これが基本となる)</p> <p>②利益計画</p>

(1) コンサマキ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>デル堂農集団はもとよりそれ以外のグループメンバーに対し、ガイバーン飼養の技術、特にワクチン接種について、畜産局より指導をうけた。</p> <p>10. このようにして、素ひな第1号が昨年4月に供給されることになった。</p> <p>11. 当初モデル農集団メンバーに対して供給してきたが、ガイバーン飼養農家が他グループへも広がり、今では5グループに広がり、その中の一は養鶏部会を結成し、ガイバーン飼養にとりくんでいる。しかし、種鶏センターの規模が小さく、メンバーの希望に充分応えきっていない。このことが部会づくりをおくらせている最大の理由である。</p> <p>12. ガイバーン飼養農家の経営技術のレベルについては、(1)必要なワクチン(ND,コレラ、鶏痘)はほとんど接種している。</p> <p>(2)飼料給与についても幼すう、育成と段階に応じて、農協の飼料を与えている。</p> <p>など、基本的なところは技術の平準化が進んでいる。</p> <p>しかし、鶏舎の広さと、鶏舎の立地条件(水田とか屋敷内など)、鶏に対する管理内容、家族内における鶏管理者の明確化など個人差も大きく、このことが最終的な経営成果の大小につながっている。畜農指導の深さを要求されている。</p> <p>13. 農協のメンバーの中でガイバーン飼養が盛んになるにつれ、農協における各事業も漸次拡大してきている。信用事業における養鶏資金貸付、経済事業としての飼料供給、などである。これらの事業は、農協の参</p>	<p>(4)ガイバーンの出荷に際し、農協が販売代行を行なっている。これまでは、コンの地場売りか中心であったが、生産羽数の拡大に伴ないコンチンなどの近郊地域へと販路拡大を計画している。</p> <p>(5)部会メンバーに対し、ワクチン接種など、必要な飼育技術の指導にあっている。</p> <p>3. 農協における指導体制の確立</p> <p>部会メンバーに対する指導は畜農指導員、種鶏センターの飼養管理は畜農指導員の指示のもとに専従職員があたっている。又、資金借入でも信用担当を通じてあがってくる申込みを参事の段階で充分に検討が加えられている。</p> <p>農協の畜農指導事業の成果を土台にし、その上に成り立つ信用・経済の各事業を、参事中心によく総合化し、トータルとして部会(メンバー)に対応している。勿論、農協長をはじめ理事会メンバーの意欲も盛んであることが、農協におけるガイバーン事業、それと関連する各事業の展開を活発にしている。</p> <p>4. 関係機関との連携</p> <p>他の農協ではみられない程、他機関との連携は良い。そのことは、「ガイバーン振興協議会」が設立され、関係機関が統一的に指導を行うことになっている。</p> <p>5. 特に、昨年のトウモロコシの収穫時期より、農協が管内の農家より飼料原料としてトウモロコシを買入れている。価格も安く、鮮度も良い。ガイバーンの拡大が他の作目の栽培も盛んにし、地域内複合化の芽ばえとして今後ともこうした活動を育てることが大事である。</p>	<p>③資金計画 ④施設拡充・更新計画 ⑤要員計画 (2)種鶏センター会計の確立</p> <p>種鶏センターのような事業は始めての試みであるだけに、その会計処理についても不案内であると思ふ。監査局ともよく協議し、経営分野を中心に早急な検討を必要としている。とりあえず不可欠の記録として、</p> <p>①種卵生産記録 ②飼料給与 ③ふ化記録 ④毎日未飼育鶏欄印 ⑤業務日誌(管理日誌)</p> <p>などがある。</p> <p>(3)メンバーの飼養計画にもとづいた素ひな供給能力の拡大。</p> <p>現状供給能力(月間) 1,200羽程度 当面 4,000羽</p> <p>このための計画的な施設拡大及び種鶏導入を図ることが必要である。</p> <p>(4)種鶏センターの運営に必要な経営管理、飼養技術の向上に努力すること。</p> <p>①畜産局種鶏場など試験機関との連携を図ること。 ②民間種鶏ファームなどとの交流を図り、新技術の導入に努めること。</p> <p>(5)今後の検討課題として、素ひな生産を主体とした種鶏飼養は、特定の農家を選抜し、それを種鶏農家グループとして組織化し、農協は種鶏の改良・作出</p>

(1) コンサマキ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し																																																							
<p>事の段階で総合理化されて、日常の業務として順調に流れている。</p> <p>14. 昨年8月、これまでのテスト鶏舎が老朽化したため、又、ひなの需要に応えるだけの施設とするため、新しく種鶏施設を設置した。</p> <p>(1)種鶏収容可能羽数 280羽 (2)ひな供給能力(月間) 4,000羽</p> <p>15. 昨年8月より独自に開発した特殊肉用鶏飼育テストを開始した。飼育テストは2群(各群20羽)で実施した。</p> <p>(1)テストの目的 在来のガイベーンでは成長性、産肉性が劣るため、これらの改善を目的とした。</p> <p>(2)品 種 3元雑種を開発 (0-17)イナガワド × 初(10)マ × シテ</p> <p>(3)成 果 ①成長性 非常に良い ②産肉性 正肉歩どまり 40% (在来ガイベーン 36%)</p> <p>③味 バンコクの日本人主婦約40名に対し試食会を実施した。大変に評判は良かった。</p> <p>④経済性 別紙のとおり</p> <p>(4)問 題 ①羽毛が白色であるため、国内ではあまりよろこばれない。黒色、茶色が好まれる。 ②大型であるため地場消費向き(地場では1.0~1.3kgが好まれる)ではない。</p>	<p>6. 農協における養鶏飼料の配合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼</th> <th>中</th> <th>仕</th> <th>種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とうもろこし</td> <td>62.2</td> <td>60.1</td> <td>20.0</td> <td>67.3</td> </tr> <tr> <td>苧</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>58.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>生 又</td> <td>6.0</td> <td>15.0</td> <td>11.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>大 豆</td> <td>14.0</td> <td>10.0</td> <td>11.0</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>魚 粉</td> <td>11.0</td> <td>8.0</td> <td>4.0</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>バイカティン</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>リンカル</td> <td>1.0</td> <td>0.9</td> <td>1.6</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>貝 ガ</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>塩</td> <td>0.2</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		幼	中	仕	種	とうもろこし	62.2	60.1	20.0	67.3	苧	-	-	58.1	-	生 又	6.0	15.0	11.0	-	大 豆	14.0	10.0	11.0	10.5	魚 粉	11.0	8.0	4.0	7.5	バイカティン	5.0	5.0	5.0	5.0	リンカル	1.0	0.9	1.6	2.0	貝 ガ	0.6	0.6	-	7.2	塩	0.2	0.4	0.4	0.5	計	100.0	100.0	100.0	100.0	<p>(生産)を行う。現在の種鶏センターを肥育用素心な生産と種鶏生産を行う原種鶏場とに機能を分化する方法である。</p> <p>(6)高品質特殊肉用鶏の開発のため品種の改良研究。</p> <p>研究課題： 種鶏雌……産卵性、産肉性の高いもの 種鶏雄……在来鶏(しゃも)の大型化</p> <p>特に、このことは将来日本市場への輸出をめざしたものである。これまでのテスト結果などを活用し開発することが望ましい。</p> <p>又、日本市場向けで特に留意すべきことは、「安全性」である。残留農薬、抗生物質等に汚染されていない肉用鶏を生産するには、飼養方式や飼料原料栽培などの面で十分な指導が必要である。</p> <p>(7)すでに、ガイベーン振興がトウモロコシ栽培、カティン栽培などの他作目振興にも影響を与えている。又、農協メンバーのみでなく非組合員からの関心も強まっている。今後は、「ガイベーン振興協議会」の指導のもとに、地域農業振興の中心として一層の活動が望まれる。</p>
	幼	中	仕	種																																																					
とうもろこし	62.2	60.1	20.0	67.3																																																					
苧	-	-	58.1	-																																																					
生 又	6.0	15.0	11.0	-																																																					
大 豆	14.0	10.0	11.0	10.5																																																					
魚 粉	11.0	8.0	4.0	7.5																																																					
バイカティン	5.0	5.0	5.0	5.0																																																					
リンカル	1.0	0.9	1.6	2.0																																																					
貝 ガ	0.6	0.6	-	7.2																																																					
塩	0.2	0.4	0.4	0.5																																																					
計	100.0	100.0	100.0	100.0																																																					

(1) コンサマキ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>この特殊肉用鶏のテスト結果をふまえ、日本市場に対する輸出鶏肉の商品開発が本格的に検討されるようになった。</p> <p>16. こうした矢先に、種鶏センターに「ひな白痢病」が発生した。昨年と同じ時期に発生し、いずれも乾期（1～2月）である。この原因は、野ネズミ、野鳥と考えられる。そのため約2カ月間にわたって種鶏場を閉ざし、保菌鶏のとう汰、鶏舎消毒を実施し、2/8より再開した。</p> <p>このため、種鶏羽数（50羽（発生前 200羽））に減少した。しかし、一部は（50羽）食卵生産用に振り向けるなどして被害を最少にいとめていく。</p> <p>17. 病気発生によって、ひな供給能力が低下したので、畜産局種鶏場の協力によって、種卵の一部を購入し、月間 4,000羽供給を目ざしている。</p> <p>18. ガイバーン飼養農家の組織化を図っている。</p> <p>飼養農家組織化計画</p> <p>(1)村落数 6 村</p> <p>(2)一村当り戸数 10 戸</p> <p>(3)一戸当り羽数 200 羽</p> <p>19. 飼養農家組織化と併行し、ガイバーン飼養方式を決めた。</p> <p>(1)可能な限り養鶏場の集団化を促進する。</p> <p>(2)グループ化（部会）の促進</p> <p>(3)鶏種の統一</p> <p>農協より総てひなを供給</p> <p>(4)飼養・防疫プログラムの設定</p> <p>畜産局の協力を得て策定中</p> <p>(5)養鶏集団単位でのオールインオールアウトの実施</p>		

(1) コンサマキ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>20. つい最近、農協より「ガイバーン生産を基本とした地域振興計画」を内務省郡長あて提出し、畜産局、普及局などによる総合的指導を要請した。これをうけて内務省郡役所の指導によって、郡内関係機関（内務省C.P.D.畜産局、普及局、村落開発委員会）によって、「ガイバーン振興協議会」が設立され、会長に内務省郡長、事務局長としてC.P.D.郡担当官が決まった。このことは、農協における営農活動の実績が郡内他機関を動かす、さらに地域営農振興における農協の役割、評価を高めることとなった。</p> <p>今後、地域における営農振興は、農協を中心とするが、他機関の方針なども取り入れた地域ぐるみの計画としてすすめられていくであろう。</p>		

(2) ピマイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し																																				
<p>1. モデル営農集団のリーダーのチヨークさんが自主的にブライラー飼育テストを試みた。育成率85%とまずまずの成績であったが、飼料価格が高く利益を生みだすことはできなかった。</p> <p>2. モデル営農集団の集会を回を重ねる中で明らかになってきたことは、</p> <p>(1) 水稲作を安定させるため水資源の整備を強く希望していること。</p> <p>(2) 水にあまり影響をうけない家畜の飼養を取りくみみたい。</p> <p>(3) 乾季には農業はほとんどやれないため、又安定した兼業機会にもめぐまれないため、現金収入確保のための副作目の導入に大きな期待をもっているなどである。</p> <p>3. モデル営農集団メンバー個別の営農状況調査を実施し(聞き取り)たところ、メンバーの6割の人が養豚をやっていることが明らかになった。飼養頭数は2頭～30頭でかなり差があった。しかし、共通していることは、いずれのメンバーも飼料価格の高いことを最大の問題と考えていたし、飼養技術の未熟さもあって、ほとんどが赤字であることが明らかになった。</p> <p>4. 営農集団のメンバーの中で養豚をやっている人、又関心のある人に集まってもらった。ほとんどのメンバーが参加した。</p> <p>養豚をやる上で解決しなければならない点として、</p> <p>(1) 飼料価格の安定化</p> <p>(2) 飼養技術を高めること</p> <p>(3) 優良な子豚を導入すること</p> <p>(4) 販路の安定</p>	<p>1. 農協における養豚施設 (1) 種豚センター ①機能：組合員に対する種豚(F₁)供給を目的とする。 ②飼養頭数 ランドレース(♀) 5頭 大ヨーク(♂) 1頭 デュロック(♂) 1頭 L・W(♀) 2頭 ③年間供給頭数 種豚(F₁)(♀) 20頭 種付サーヴィス 年間 50頭 (2) 飼料配合施設 ①能力 月間 30t (稼働状況 月間 10t) ②飼料配合形態 完全配合飼料 2. 農協における養豚配合飼料の配合割合</p> <table border="1" data-bbox="925 831 1345 1442"> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>10~20kg</td> <td>20~60kg</td> <td>60~110kg</td> </tr> <tr> <td>生大豆</td> <td>58.15</td> <td>65.75</td> <td>67.20</td> </tr> <tr> <td>豆粕</td> <td>10.0</td> <td>15.0</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>魚粉</td> <td>22.0</td> <td>12.0</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>カキガラ</td> <td>8.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>リン酸カルシウム</td> <td>0.3</td> <td>0.25</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>塩</td> <td>1.2</td> <td>1.0</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </table>	トウモロコシ	10~20kg	20~60kg	60~110kg	生大豆	58.15	65.75	67.20	豆粕	10.0	15.0	20.0	魚粉	22.0	12.0	8.1	カキガラ	8.0	6.0	3.0	リン酸カルシウム	0.3	0.25	0.25	塩	1.2	1.0	1.2	計	0.35	0.35	0.25		100.0	100.0	100.0	<p>1. 組合員段階の営農改善(特に養豚を中心とした)意欲は大変に活発である。当然、農協に対するこれらの要求も多い。例えば、資金借入、飼料(補充)供給、飼養技術指導、肉豚販売に関して等である。</p> <p>2. これらの営農に関する要求を作業集団(部会)として組織化することは、農協の営農指導を確立する上で不可欠のことである。</p> <p>3. そのためには、農協執行部が営農指導に対する正しい理解の上で立って、組合員に適切に対応していくことである。</p> <p>4. 営農指導に対する正しい理解とは、「組合員の営農における生産から販売までの全過程を、円滑にかつ有利に運ぶための農協経営活動こそ、営農指導である。」ということである。決して営農指導員まかせでは確立し得ないものである。</p> <p>5. こうしたことに對して農協執行部が取りくんでいく場合、それを助長するような指導姿勢にC.P.D. 群馬事務所長は立つことである。</p>
トウモロコシ	10~20kg	20~60kg	60~110kg																																			
生大豆	58.15	65.75	67.20																																			
豆粕	10.0	15.0	20.0																																			
魚粉	22.0	12.0	8.1																																			
カキガラ	8.0	6.0	3.0																																			
リン酸カルシウム	0.3	0.25	0.25																																			
塩	1.2	1.0	1.2																																			
計	0.35	0.35	0.25																																			
	100.0	100.0	100.0																																			

(2) ピーマイ農協

取りくみの経過	現状	見通し																																									
<p>などであった。</p> <p>5. 上記の様な養豚経営上の問題を解決していくため、先進地や研究機関を視察し、相互の知識を高めようということになり、カセサート大学及びその周辺の先進農家を視察した。この視察会には農協長、参事、営農指導員、理事、そして営農集団の全員が参加した。</p> <p>6. 視察によって全く新しい方式の養豚（経営や技術）に接し、農協やメンバーの養豚意欲は高まり、これまでの在来の技術ではない新しい技術での養豚への試みが検討され、モデル営農集団のメンバーの中から、飼育テストをやりたいという希望が出され、数回にわたりテストの実施方法等を検討し、次の様な方法で実施することになった。</p> <p>(1) 子豚は品質の良いものを選ぶ。そのため養豚フェームより導入する。</p> <p>(2) 飼料はプロジェクトが設計した配合飼料を給与し、他の飼料は一切使わない。</p> <p>(3) 飼料原料としてバイカティンを用い、飼料価格の引き下げを行う。</p> <p>(4) 各週毎に豚の増体重のチェック、毎日の飼料給与記録を必ず実施すること。</p> <p>(5) 豚コレラ等のワクチン接種は畜産局の指導どおり行う。</p> <p>(6) 豚舎はプロジェクトの設計にもとづき各人が建てる。屋根は草ぶきとし涼しい豚舎とする。</p> <p>(7) 糞尿の活用をはかるため豚舎には尿溜めを設置する。</p> <p>以上のような約束にもとづき、メンバーの中からリーダー他2名の計3名によって実施された。当初5名で</p>	<p>上記のような配合であるが、現在、すべての原料価格が高騰し、将来的にもこの傾向は続くと思われるため、キャッサバをトモロコシにおきかえた飼料に切りかえるよう指導を行っている。その場合、キャッサバは各農家が栽培しているものを使用するので、農協の配合飼料はキャッサバを除いた他の原料を配合した補充飼料でよいことになる。</p> <p>キャッサバ利用の農協補充飼料</p> <table border="1" data-bbox="606 851 989 1388"> <tr> <td>10～20kg</td> <td>20～35kg</td> <td>35～60kg</td> <td>60～100kg</td> </tr> <tr> <td>小米 30.0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>生ヌカ 10.0</td> <td>10.0</td> <td>7.0</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>大豆粕 14.0</td> <td>14.0</td> <td>19.0</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>魚粉 13.0</td> <td>12.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>貝ガラ 0.3</td> <td>0.25</td> <td>0.25</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>リンカル 1.2</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>塩 0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td>計 68.85</td> <td>37.6</td> <td>33.6</td> <td>41.7</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="997 851 1069 1388"> <tr> <td>キャッサバ</td> <td>31.15</td> <td>62.40</td> <td>66.4</td> <td>58.3</td> </tr> </table> <p>→この分は、組合員が各々自家栽培のキャッサバを給与する。</p> <p>このような配合形態に切りかえることにより、今から、飼料価格1kg当り約1パーツ、肉豚1頭当り約300パーツの引き下げが可能である。</p> <p>ただ、この場合、問題となってくるのは、農協の飼料取扱量が減ってくることである。大体60%近く減少することであろう。そのため、農協として、この方</p>	10～20kg	20～35kg	35～60kg	60～100kg	小米 30.0	0	-	-	生ヌカ 10.0	10.0	7.0	20.0	大豆粕 14.0	14.0	19.0	17.0	魚粉 13.0	12.0	6.0	3.0	貝ガラ 0.3	0.25	0.25	0.25	リンカル 1.2	1.0	1.0	1.2	塩 0.35	0.35	0.35	0.25	計 68.85	37.6	33.6	41.7	キャッサバ	31.15	62.40	66.4	58.3	
10～20kg	20～35kg	35～60kg	60～100kg																																								
小米 30.0	0	-	-																																								
生ヌカ 10.0	10.0	7.0	20.0																																								
大豆粕 14.0	14.0	19.0	17.0																																								
魚粉 13.0	12.0	6.0	3.0																																								
貝ガラ 0.3	0.25	0.25	0.25																																								
リンカル 1.2	1.0	1.0	1.2																																								
塩 0.35	0.35	0.35	0.25																																								
計 68.85	37.6	33.6	41.7																																								
キャッサバ	31.15	62.40	66.4	58.3																																							

(2) ピマイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>あったが当時の豚肉価格は1kg14Bで数年来の低値であったことなどにより最終的には3名となった。この3名による肉豚飼育テストは、ピマイ農協の養豚振興の上で非常に重要な役割を果たす一方、他の農協の養豚振興にも貢献した。</p> <p>7. 肉豚の飼育テストの果たした役割は、 (1) これまで養豚は「値段は安く、エサは高い、いつも赤字だ」と言っていた農家に対し、正しい飼養方法でやれば決して赤字にはならないことを示した。 (2) バイカティンなど手近な自給原料を活用すれば飼料代を軽減できる。 又、肉豚舎の改良なども含め農民的な小規模養豚技術の確立に役に立った。 (3) 販売問題についても、肉質や枝肉歩留りの良い肉豚を生産することによって、商人からの評価も高く、在来の豚より高い価格で取引された。 などである。テスト農家はもとより、営農集団のメンバー、農協をしてカウンターパート達にとって、飼育テストの結果は大きな自信となって、その後の養豚振興にとって大きな力となった。</p> <p>8. 肉豚飼養標準を設定した。 肉豚飼養テストの成績をもとにして、肉豚飼養標準を設定した。企業養豚の飼養標準と異なるのは、 ① 飼育日数は若干長い、自給原料を活用した配合飼料であるため価格的には安いものとなっている。 ② 小規模養豚であるため、豚の管理にも細心の注意を払うことができる。そのため、豚の栄養要求の区</p>	<p>式への切りかえがおくれている。 農協の事業確保も必要だが、まずは、組合員の収益安定を考え、早急な実施を望む。現時点で事業主義に固執するのは、これまでせっかく築いてきた養豚の基盤を崩すことにもなにかねわれない。組合員の営農活動に支えられてこそ経済事業（農協の）は成り立つものであるということを忘れてはならない。</p> <p>3. モデル営農集団における農業複合化のとりくみ モデルインフラ事業によって約60ライに対しての用水施設、年間240頭の肉豚一貫生産用施設が整備された。すでに2年目をむかえている。 初年度は、乾期作として導入した大豆マングビーン等の栽培成績は初めてのことであり、栽培技術、土地条件が不十分のため良くなかった。 又、養豚も種豚導入、育成といたったことが主体で肉豚生産までには至っていない。 しかし、主力である稲作については、乾期作を実施した水田での収量は、これまで1ライ当り350kg位であったものが400kgと増収している。 このことは、乾期作を行うことにより、しかも豆科作物を導入したことによって、地力の維持、増進が図られていることを示している。 本年度もマングビーン、落花生を乾期作に導入している。一方、肉豚生産の方も、種豚の子豚生産期に入り、ほぼ肉豚舎もつまり、団地内肉豚一貫生産が確立しつつある。ただ、豚糞を活用した堆肥づくりと土づくりの面での活動が弱く、この点の指導が必要である。</p>	

(2) ピマイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>分も5段階にわけた。</p> <p>③必ず緑餌等の給与を行い、ビクミンやミネラルの補給を欠かさないうこと。</p> <p>④糞尿の自給肥料源としての活用を図るため豚舎に尿だめを併設し、併せて飼養環境の整備を図る。</p> <p>⑤豚コレラ等のワクチン接種の厳守、及び駆虫などに務め疾病防止に努めること。</p> <p>9. 研究機関、畜産局、養豚農協との連携を図りながら、他のグループへの普及を始めた。</p> <p>(1)カセサート大学(ナム教授)、畜産局を講師とした養豚講習会を開催し、他の4農協からも飼育農家が参加した。</p> <p>(2)講習会には、養豚農協の組合長も出席し、農協がこれから取りくむ養豚振興について、子豚供給、販売協力など協力を約束した。</p> <p>10. モデル営農集団以外に養豚を飼育するメンバーが増え、農協も子豚供給や飼料供給が増えていった。</p> <p>子豚の購入先としては養豚農協の紹介によってコロラトのファームより共同購入し、一方、飼料原料もバンコクより5農協が共同仕入れする体制が確立した。</p> <p>この時期(1987年1月～9月)は、安定した豚肉価格、飼料価格に支えられ、ピマイ農協はもとより他の4農協でも肉豚飼育が盛んになっていった。</p> <p>11. 又、同時に農協の種豚場も優良子豚を生産するための種豚(F, L・W)供給センターとしての機能を漸次拡大していった。</p> <p>これまでのL・W(♀)2頭に加え、ランドレース(純)♀ 5頭 大ヨーク(純)♂ 1頭</p>	<p>4. 他グループへの広がり。</p> <p>養豚活動は、当初モデルグループからはじまったが、現在では5グループ程に広がった。各々の活動内容は子豚品種の統一、農協飼料の利用が中心となっている。又、多少とも肉豚と農協集荷が行なわれたが農協共同販売にはいたっていない。</p> <p>農協組合員の養豚意欲は旺盛である。このエネルギーを営農集団(部会)として組織化していくことが極めて重要である。</p> <p>しかし、農協の対応姿勢は、組合員の意欲に比べ弱い。</p> <p>5. 農協の対応姿勢(特に、営農指導の位置づけ)</p> <p>結論的に言えば、営農指導を狭い意味に理解し、単に栽培・飼育技術というように考えている。したがって、営農指導は営農指導員のみがやれば良いという立場である。この間違った理解が、組合員の養豚活動の広がりにもかわらず、それを部会として組織化できない最大の理由である。</p> <p>営農指導は、農協全体の機能である。この理解に立つなら、農協長、参事、理事会が農協営農指導の確立のため大いに頑張ってもらいたいものである。</p> <p>さらに、こうした農協執行部の活動を日常指導する立場にあるF・D 群事務所長の姿勢が、農協執行部の自主性を引き出す方向でなされることがとりわけ重要であらう。</p>	

(2) ピマイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>デュロック (純) 6 1頭 の育成が始まった。(1987年1月)</p> <p>12. 営農集団の中に、 種豚舎 3棟 @5頭 15頭 肉豚舎 3棟(12豚房) 120頭 を設置するとともに、乾季作として大豆、マングビーン等を栽培するための水基盤の整備をすすめた。</p> <p>取水設備 ポンプ2台(7.5×2台) 用水路 幹線 800 m 支線</p> <p>貯水タメ池 約 8,000 m² かんがい可能面積 約 100 ライ(16ha)</p> <p>これによって、飼料の自給度を高め、豚の糞尿を堆肥化し、それを水田へ還元し、地力維持を図りながら、水稲及び大豆等の増収をも実現する複合営農のモデル農場が完成した。</p> <p>とりあえず、種豚 (F₁L・W)の導入からとりかかった。(導入先は農協種豚場である。)</p> <p>13. 1987年は未曽有の大かんばつで、稲作をはじめトウモロコシの作況は大変に悪かった。そのため価格は暴騰し、その影響をうけ飼料用原料であるトウモロコシ、小麦、ヌカの価格は約2倍になった。飼料価格は、安定していた時期(1987年1月)に比べ160~170%も高くなった。そのため子豚価格は上昇し、1頭(10kg)当り800円を越すようになった。そのため、飼育農家の多くが赤字になるという事態(1988年2月)がおこってきた。</p> <p>その対策として、 (1)子豚価格を安定させるため、農家が種豚(F₁)を保</p>		

(2) ピマイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>有し、子豚の自家生産を行うこと。</p> <p>(2) キャッサバを飼養した養豚飼料とし、飼料コストを軽減すること。</p> <p>(3) 今後の農家養豚の経営形態は、キャッサバ等の自給飼料を効果的に活用し、子豚自給・肉豚生産の一貫体系を確立すること。</p> <p>14. 農協種豚場の機能も、これまでの肉用子豚供給から繁殖用種豚供給に変わってきた。</p> <p>15. すでにモデル営農集団は、モデルインフラ事業によって整備された肉豚舎、繁殖豚舎をフル活用し、一貫体系確立への努力がなされている。</p> <p style="margin-left: 40px;">種豚 (F₁) ♀15頭 } 3戸 ♂ 3" } 肉豚 240" 8戸</p> <p>16. モデル営農集団以外のグループでも一貫経営確立、キャッサバ活用による飼料コスト軽減のための勉強会が多く開催された。</p> <p>17. こうした組合員による養豚活動の拡がりの中で、これを作目集団として組織化するための集会を開催した。</p>		

(3) チャカラー農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>1. ガイバーン（在来肉用鶏）の飼養方法の改善について、モデル営農集団とて取りくむことになった。動機は、これまでの飼養方法では育成率が悪く、商品化できないため、</p> <p>(1) 手持ちの小米、ヌカ、糠などの飼料を与える。</p> <p>(2) N.D ワクチン接種する。</p> <p>の方法を通じて育成率の向上を目指した。しかし、N.D ワクチン接種後ひなが死亡したため、この活動は継続しなかった、死亡の原因は、はっきりしないが、多分呼吸器病等にかかっていたひなにN.D ワクチンを接種し、そのストレスによって死亡したものと思われる。</p> <p>2. モデル営農集団のリーダーなど3戸のメンバーによって、肉豚飼養改善への取りくみがなされた。これは、供給機材として農協に飼料配合施設が設置されたことが大きな動機である。これまでの小米、生ヌカを主体とした飼料から、農協配合飼料に切りかえ、豚の栄養要求量に応じた飼料の適正給与をなし、肥育日数の短縮を図ることにあった。その結果、これまでの肥育日数が7カ月であったものが5.5カ月位に短縮した。丁度、豚価が高かったこともあって、1頭当り約1,000バーツの所得を確保できた。しかし、肥育テストの成績を数字的に整理し、普及可能な指標をつくることができなかつた。それは、増体重、飼料給与等の記録がなされなかつたためである。</p> <p>3. 肉用牛肥育テストの実施</p> <p>キャッサバ等の自給飼料を主体とした飼料を与え、肥育期間の短縮、増体重の向上、飼養方式の改良などを目的に、肥育テストを実施することが決まった。</p>	<p>1. モデル営農集団以外のグループでの養豚活動が盛んになってきている。これらのメンバーは、意欲は旺盛である。農協が事業性を伸ばすことだけにとられず（結果的には農協の信用をおとし、事業量も増えないであろうか）営農指導の充実を図りながら、メンバーの養豚意欲に応えていくことが必要である。</p> <p>2. モデル営農集団の営農活動は、ガイバーン飼養→肉豚飼養→肉用牛飼養→肉豚飼養というようになりにも変化が激しすぎる。営農集団の営農条件にあった作物を決めることである。肉豚、ガイバーンなどが条件にあった作物と考えられる。要は継続的にとりくむことが重要である。</p> <p>3. 農協における飼料配合施設</p> <p>① 配 合 機 1回 300kg 月間 10t 完全配合飼料 週に1回程度稼働</p> <p>② 配合形態</p> <p>③ 稼働状況</p> <p>4. 農協における種豚施設</p> <p>現在F₁(L.W)1頭を保有している。目下、飼養頭数の拡大が検討されているが、品質はF₁(L・W)となっている。当然、農協種豚の機能は肉用子豚の供給となる。むしろ、純粋種を保有し、メンバーに対し種豚用子豚（いわゆるF₁）を供給することの方が適当と思われる。</p>	<p>1. メンバーの営農意欲は旺盛である。営農指導確立の条件の一つは充分にある。</p> <p>2. 当面は、現在4グループで取りくんでいる養豚活動を作目集団として、組織していくことである。メンバーの営農要求は色々ある。あれこれと手を出さず、一つ一つの作目をまず手がけ、その経験を生かし他作目へ広げていくことが大事である。</p> <p>3. 農協の営農指導とは経営活動そのものである。即ち、信用も経済もその一つの分野なのである。組合員から見れば、農協とは、組合員が行う生産から販売にいたる過程での、営農技術、営農資金、生産資材、さらには販売といった面で、有利に運んでくれる組織なのである。</p> <p>農協執行部は、営農指導とは農協の経営活動そのものであって、決して一分野ではないということ、常心がけてほしい。</p>

(3) チャカラー農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し						
<p>(1)テスト農家 4名 内宮農集団2名 乳用雄子牛 プロジェクトより4頭の乳牛雄子牛 (生後10カ月、100kg)を供与した。</p> <p>(3)テスト牛頭数 各1頭 (4)テスト経過</p> <p>①飼料としてキャッサバ、ヌカを主体としたものを供与し、適度の運動をさせる以外は、舎飼いとする方法をとった。</p> <p>②しかしながら、飼料購入資金がないという理由から、3戸(3頭)のメンバーが、従来の野草地放牧にもどってしまった。</p> <p>③牛に対する栄養不足が原因で3頭のテスト牛が死亡した。</p> <p>④残る1頭(農協長が飼育)については、ほぼ計画通りに順調に成長した。この牛は、出荷前4カ月からは一切の運動をさせず完全な舎飼いとされた。</p> <p>⑤導入後22カ月で体重420kgに達したので、販売した。</p> <p>屠殺は、タイ・デンマーク農場モックレクト場でを行い、その結果は、</p> <table border="0" data-bbox="1149 1612 1260 1960"> <tr> <td>ア. 枝肉重量</td> <td>210 kg</td> </tr> <tr> <td>イ. 同歩どまり</td> <td>50 %</td> </tr> <tr> <td>ウ. 肉質規格</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>「サシ」が若干入る。</p> <p>ということ、ますますの成績であった。</p>	ア. 枝肉重量	210 kg	イ. 同歩どまり	50 %	ウ. 肉質規格	A		
ア. 枝肉重量	210 kg							
イ. 同歩どまり	50 %							
ウ. 肉質規格	A							

(3) チャカラー農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し																																					
<p>⑥販売価格は生体1kg25パーツでバンコクのレストランに販売された。</p> <p>⑦損益実績は、</p> <table border="0"> <tr> <td>販売代金</td> <td>10,500</td> <td>パーツ</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>6,700</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>子牛代</td> <td>1,600</td> <td>実際は供与</td> </tr> <tr> <td>飼料代他</td> <td>5,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引損益</td> <td>3,800</td> <td>パーツ</td> </tr> </table> <p>となっている。</p> <p>(5)乳用雄肥育基準を設定</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>期 間</td> <td>体 重</td> <td>飼料形態</td> </tr> <tr> <td>①哺乳期</td> <td>8カ月</td> <td>100kg</td> <td>半放牧</td> </tr> <tr> <td>②育成期</td> <td>16カ月</td> <td>320kg</td> <td>放 牧</td> </tr> <tr> <td>③仕上期</td> <td>6カ月</td> <td>450kg</td> <td>舎 飼</td> </tr> </table> <p>飼料は、</p> <table border="0"> <tr> <td>キ ャ ッ サ バ</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>生 ヌ カ</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>尿 素</td> <td>3%</td> </tr> </table> <p>を目安として配合する。</p> <p>(6)乳用雌振興上の問題</p> <p>①素牛の安定確保が難しい。</p> <p>②肥育期間が長期(30カ月)にわたるため、農協として肥育資金の貸付制度を設置すること。</p> <p>③しっかりした販売(販売先)を確保できるかどうか。</p> <p>4.モデル営農集団による共同活動として、乾期作に落花生、トウモロコシ、大豆を導入した。初年度は大豆作は収穫できなかった。播種期が遅れたこと、播種のやり方が適切でなかったことによる。その後も毎年乾期</p>	販売代金	10,500	パーツ	経 費	6,700	”	子牛代	1,600	実際は供与	飼料代他	5,100		差引損益	3,800	パーツ	区 分	期 間	体 重	飼料形態	①哺乳期	8カ月	100kg	半放牧	②育成期	16カ月	320kg	放 牧	③仕上期	6カ月	450kg	舎 飼	キ ャ ッ サ バ	70%	生 ヌ カ	27%	尿 素	3%		
販売代金	10,500	パーツ																																					
経 費	6,700	”																																					
子牛代	1,600	実際は供与																																					
飼料代他	5,100																																						
差引損益	3,800	パーツ																																					
区 分	期 間	体 重	飼料形態																																				
①哺乳期	8カ月	100kg	半放牧																																				
②育成期	16カ月	320kg	放 牧																																				
③仕上期	6カ月	450kg	舎 飼																																				
キ ャ ッ サ バ	70%																																						
生 ヌ カ	27%																																						
尿 素	3%																																						

(3) チャカラー農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>作として落花生、トウモロコシが栽培されている。こうした乾期作が少しでも可能になったのは、モデルインフラ事業によるチャカラー川の改修がなされたことによる。</p> <p>5. さらに、モデル営農集団の共同活動として肥育牛の共同飼育にもとりくんだ。</p> <p>これは営農集団全員で在来牛の共同飼育にとりくんだ。飼育頭数9頭で野草地放牧を行なった。しかし、事前に十分な検討がなされないまま飼育に入ったため、飼育途中で飼料購入資金が不足したり、販路もきまっていなかったりして、肉用牛飼育の難しさを示した活動でもあった。</p> <p>6. モデル営農集団の活動に関係なく、農協の自主活動として、肉豚飼育がすすめられた。</p> <p>4グループ32名のメンバーで、総数64頭になった。農協がコラートのファームより子豚を共同購入し、1メンバー2頭を供給し、飼料も農協配合飼料を供給することになった。又、このために必要な資金も農協で融資した。</p> <p>もともと、モデル営農集団の営農活動が、他グループへの普及モデルになるような形にならず、その対応策を検討していた時期でもあった。その対応策は、「いつまでもモデル営農集団にこだわっていたのでは、農協の営農指導を確立していくことは難かしい。営農意欲のあるグループへも足を運び、その対象を広げることが必要である」といったものであった。「そのためには、グループ毎にしっかりした作目集団を組織することだ」ということで、その準備をすすめてきた。</p> <p>こうした矢先、農協の自主的計画として、養豚事業が</p>		

(3) チャカラー農協

取りくみの経過	現状	見通し
<p>進められた。それは事前の準備・検討が充分になされないままに、ただ、「今なら何頭でも売れるから、豚をやれやれ」というだけの理由で、いわば「事業推進」的発想で始められた。準備・検討が不充分であったことは、</p> <p>(1)養豚飼養メンバーに対し再三にわたって農協飼料が欠配したこと。メンバーの飼養動向にもつづいた飼料生産計画を農協がもたなかったこと。</p> <p>(2)飼育資金を金額貸付けはせず、所要資金量（1頭当り）の把握が適切でなかったり、BAACとの関係から融資枠を制限されたりなどで、貸付金額が充分でなかった。</p> <p>(3)そのため、メンバーは肉豚を70kg、80kgという状況で販売しなればならなかった。あるグループでは11名の内3名が利益、残り8名は赤字という結果となっている。この時期は豚価は1kg25～26バーツという市場最高値の中でこうしたことが起った。</p> <p>(4)農協が営農指導を基盤としないまま、事業主義的発想のみこうした事業にとりくんだ場合の危険性を示している。</p> <p>(5)現在は、これらのグループを全部集め（ただし集まったメンバーは半分位）、キャッサバ利用による飼料費切り下げなどを通じ、利益のある養豚経営をつくりあげるため、講習を実施している。</p>		

(4) パクトンチャイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>1. モデル営農集団における営農活動のとりくみがおくれた。その原因は、機材、水資源整備などプロジェクトからの援助があって、営農活動にとりくむ、言い換えれば「プロジェクトは何を援助するのか、それによって営農活動の内容を考えろ」といったものである。他のモデル営農集団に共通することであったが、特に、この地区は、この点の解消に時間がかかった。したがって、約1年間位はこのことについての議論に時間をかけた。そして、</p> <p>(1)何をやるのか (2)どうすればやれるのか (3)どういう協力が必要なのか</p> <p>という、営農集団が自主的活動としてとりくんでいく上でのすじ道を整理した。最も理解の早かったのはメンバー達であった。</p> <p>2. 営農活動にとりくむため、メンバーの意向を把握するため、メンバー全員に対し(19戸)、意向調査を実施した。</p> <p>(1)現金収入が欲しい。 (2)1カ月に600~1,000バーツ位必要である。 (3)そのためにもこういう営農をやたらよいかを教えたい。</p> <p>ということが明らかになった。</p> <p>3. さらに、こうした結果をもとに、営農集団の中でさらに話し合いを重ねていった。そうすると、メンバーの中には、現金収入を得るために、</p> <p>(1)豚をやっている。 (2)ガイバーンをやっている。 (3)野菜をやっている。</p>	<p>1. モデル営農集団の営農活動 ①養豚については大変に充実している。他グループへのモデルに充分になりうる。 メンバー数 9人 頭数 18頭 のほか、 F₁種豚(♀) 6頭 L・W 純粋豚(♀) 2頭 L. を保有している。</p> <p>②ガイバーンについては、養鶏センターの運営のつまづきのもとで、飼育熱も弱い。つまづきによる経済的損失はない。 今後は各々が責任をもって飼養することになっている。</p> <p>③モデルインフラ事業が着手されている。</p> <p>ア. 農業複合化モデル農場 (7) タメ池整備 1カ所 (1) 土地整備 約9ライ (9) 種豚場 1カ所 (4) 堆肥舎 1カ所 イ. 小型タメ池 19カ所 ウ. 畜舎建設 19カ所 エ. 「家畜飼養+野菜」による複合営農を試みる。</p> <p>2. 農業の営農関連施設 (1)飼養配合施設 ①能力 1回 100kg 月間 5l 稼働状況 低い (2)種鶏センター 当初、ランドース(♀)2頭、大ヨーク(雄)1頭</p>	<p>1. モデル営農集団の営農活動は、立派な成果をあげている。にもかかわらず、他グループへの拡がりを欠いている。今後、営農集団の活動をモデルとして他グループへ普及していくことである。</p> <p>2. そのためには、農協執行部が農協における営農指導の意義と役割を十分に認識することである。その場合、「営農集団は、農協全体の機能である。すなわち農協の営農活動そのものである。そして、その役割は、組合員の主体的な営農活動を促進することにある。」という立場に立つことがとりわけ重要である。</p> <p>3. これからの課題は、モデル営農集団のモデル活動(養豚)を他のグループへどのような方法で拡げていくか、であろう。勿論、2の立場に立つことが重要である。特に、営農集団の育成にあたって、営農集団が農協の「下部組織」でなく、あくまでも自主的なものであって、それは農協の基幹組織である。したがって、農協は、常に適切な情報などを提供しても、決して「指示・命令」(形式的には依頼であっても)などによって動かすのではなく、組合員の自主的な活動をつちかかっていくことに主眼をおくことである。</p> <p>4. こうした姿勢で、C.P.D 群事務所長が、農協に対し、指導・助言をなすことである。</p>

(4) パクトンチャイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>ということも明らかになってきた。ここでは、養鶏や養豚が現金収入確保のためとりいれられていた。ピマイやコンサマキの場合でもこのことは同様であった。しかし、エサが高い、技術（知識）がないためうまくいかない、資金がないなど、やっつけはいるが色々問題のあることもわかった。</p> <p>4. 「それでは、そうした問題を解決していくことができれば、皆さんは豚やガイバーンをやるのか」と言ったら「もちろんやる」といった話し合いの結論になった。営農集団として、養豚、ガイバーンを現金収入確保のためとりくみ、それに必要な協同活動をすすめるということになった。</p> <p>5. そのためには、プロジェクトから問題解決のための協力をして欲しいということになった。この間に2年間を費やしている。いわゆるような「調査や準備ばかりで実績があがらない」という期間であった。しかし、組合員の営農に対する要求を正しくつかみ、それを組合員の自主性を喚起しながら取りくませ、さらにそれらを集団として組織化していくことこそ、営農指導の最も重要な基本である。このことを本場に理解することが、農協振興を可能にしていくことになる。決して、「調査や準備」といった期間ではなく、最も重要な基礎づくりのための期間であったわけである。このプロジェクトが「ソフト」といわれるのは、まさにこのことにあるわけである。</p> <p>6. 肉豚飼養改善のため (1) 豚舎の改良 ピマイ資料を参考 (2) バイカチンなどを活用した飼料づくり。</p>	<p>を飼養していたが、大ヨーク（雄）が死亡し、雌のみを飼養していた。しかし、繁殖成績も悪く、農協としても飼養意欲もないため、モデル営農集団へ売却した。</p> <p>3. 養豚における営農集団の活動は、モデル活動として立派な成果をあげている。しかし、モデル活動にとどまり他グループへの広がりを欠いている。</p> <p>4. C.P.D 群事務所長は、モデル営農集団における営農活動を、他グループへ紹介するなどして、地域における営農活動の活性化をすすめるよう、農協執行部へ適切な助言をすべきであらう。</p> <p>モデル営農集団における活動は、他のグループに対し、普及できる活動を育成し、地域のメンバーの営農改善に対し実証モデルとしてその役割があるわけである。</p> <p>モデルインフラ事業による物的な整備を中心に考えるのではなく、メンバーの営農改善に対する意欲、意識高揚、そしてそのための手順などを大事にし、それを育てていくことによって営農集団としての組織化ができ、農協の組織基盤の強化を実現しうるものであることを重視することが大切である。</p>	

(4) パクトンチャイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し												
<p>(3)講習会の実施などの活動が始まった。</p> <p>7.一方では、ガイバーンにとりくむメンバー達による菜ひな生産のための「共同種鶏センター」がつくられ、種鶏50羽(♀)が導入された。</p> <p>(1)しかし、種鶏(♀)がガイバーンのため就巢性をもち、産卵率が低く、計画的なひな生産が出来なかった。</p> <p>(2)ニューカッスル病の発生によって種鶏の更新をやらなければならなかった。病気の原因は、種鶏センターの設置場所が、居住地区内において、各々が鶏を飼っているため、種鶏に対しワクチンを接種しても、各々の鶏(ワクチンも接種しない)からの感染がある。</p> <p>(3)種鶏舎をグループ内の共有地に移し、新たな種鶏を導入した。しかし、管理がメンバーの順番制(1日)であるため、鶏の観察、飼料給与等の点で粗雑となった。そのため、産卵率が低下し、ひな生産ができる状況ではなかった。</p> <p>(4)種鶏を淘汰し、共同の種鶏センターは閉鎖をした。今後は各々が種鶏をもち、ひなの自家生産をすることになっている。</p> <p>(5)その場合、従来どおりの飼養方法をとるのではなく、</p> <table border="0" data-bbox="1165 1635 1420 1993"> <tr> <td>①母鶏ふ化</td> <td>21日</td> </tr> <tr> <td>②母鶏育すう</td> <td>21~30日</td> </tr> <tr> <td>③ひな、母鶏の切り離し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④休産期間</td> <td>15日</td> </tr> <tr> <td>⑤産 卵</td> <td>10日</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76日</td> </tr> </table>	①母鶏ふ化	21日	②母鶏育すう	21~30日	③ひな、母鶏の切り離し		④休産期間	15日	⑤産 卵	10日	合 計	76日		
①母鶏ふ化	21日													
②母鶏育すう	21~30日													
③ひな、母鶏の切り離し														
④休産期間	15日													
⑤産 卵	10日													
合 計	76日													

(4) パクトンチャイ農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>一部改善をすることによって、年間のひな生産を従来の30羽位から50羽位まで向上する方法をとることにしている。</p> <p>(6)この活動は、モデルインフラ事業による鶏舎建設後にとりくまれる。</p> <p>8. 養豚活動は</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)優良子豚の共同購入 (2)種豚 (F₁) を農協より導入し、子豚の自家生産 (3)農協保有純粋種豚を購入し、F₁種豚生産 <p>といった段階にまで進んできている。</p> <p>飼養メンバーも9戸で今後増えていくであろう。</p> <p>養豚活動に関する限り、5農協の中でもピマイ農協(タールアン村)同様充実しているグループと言える。</p> <p>9. 現在、モデルインフラ事業による小型タメ池、畜舎建設が着工され、農業複合化への条件が整備されている。</p>		

(5) ムアン農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>1. 当初、モデル営農集団はココクスーン村が選定された。しかし、コラートの都心に近いため、メンバーがほとんど兼業であり、集会をやっても参加者も少なく、営農意欲も盛んでないことなどから、現在のココクムア村に変更になった。</p> <p>2. 現在のモデル営農集団はラムタコーン・ダムより取水する用水路によって、他のモデル営農集団にはない、水利条件に恵まれた地区である。又、コラートの都心に近いため、都心近郊野菜栽培地帯である。</p> <p>3. しかし、近年、農薬、化学肥料の多投によって、地方の減退、農家の健康障害など深刻な問題を抱えている。</p> <p>4. モデル集団との話し合いの中から、こうした問題解決のための営農技術を覚え、それを実践したいということになった。</p> <p>5. その営農技術とは、 (1) 各々が家畜飼養を行い、糞尿を活用した堆肥づくり とその土地還元を通して土づくりを行う。 (2) バンコク近郊でみられるネット栽培によって虫害を防ぎ、低農薬栽培をやりたい。 ということになった。</p> <p>6. メンバーのうち10名によって24頭の肉豚飼養がなされた。と同時に、各々の豚舎に尿溜めを併設し、これを野菜畑に還元するなどの土づくりもすすめられてきた。</p> <p>7. さらに、ネット栽培のための講習会も開き、バンコク近郊の先進地の視察も行なっている。</p> <p>8. 他方、モデル営農集団以外の営農活動として、マープマカー村で肉用牛の飼育活動が始まった。飼育メンバ</p>	<p>1. モデル営農集団は、もともと営農条件に恵まれ、他と比較して、農業収入も多い。この集団で行なっている活動が、そのまま他への普及モデルとはなりにくい。しかし、「野菜+養豚」型の経営形態を確立する活動は、営農条件はちがって共通するものである。</p> <p>2. マープマカー村で取りくんで行っている飼育活動は、自給飼料を給与することによって、当然、これまでよりもコストがかかるとなる。</p> <p>3. これまでの家畜商を通じた販売のみでなく、少しでも有利な販路を見つけたことが、飼育活動を継続させる上で不可欠である。この面での農協の果す役割が必要になってきている。</p>	<p>1. 現在、すすめられているモデルインフラ事業によって、「野菜+養豚」型経営の確立、ネット栽培による低農薬栽培の試行などを通じ、収量の増加、病虫害からの軽減などが漸次達成されていくであろう。営農条件に恵まれた地区での先進型モデルとして育てていくであろう。</p> <p>2. 地域的には、コラート都市近郊にあるため、兼業機会にも恵まれ、俗にいう「日銭稼ぎ意識」が強く、堆肥づくりとか飼料の自給といった、農業経営の内部循環機能の強化をするという意欲を欠いていない。そういう意味では組合員に対する営農指導のやりにくい地域である。</p> <p>しかし、モデル営農集団にみられる様な問題もあるわけだ、ぜひ「複合営農」という基本を曲げることなく、営農指導に取りくむことである。</p>

(5) ムアーン農協

取りくみの経過	現 状	見 通 し
<p>一は13名である。各々が4頭の在来牛を導入し、飼育をすでに開始している。この取りくみは、農協理事会でも充分検討され、導入資金は全て農協より貸出している。</p> <p>飼育開始に先だち、先進地であるサコンナコン県にあるポーシヤカム農協を視察した。ポーシヤカム農協は、以前よりフランス人（ポランティア）の指導で品種改良、飼育方式改善などに取りくみ、現在では、バンコクのスーパー、レストランなどにタイ国産ビーフ（タイ・フレランチ）で売っている。高級化に成功している。</p> <p>農協の事業方式は、農協と民間会社との合弁による農場を運営し、その農場ですべて枝肉・部分肉カットなどの処理・加工をし、バンコクまで運んでいるのが特徴である。その場合、農協は生産段階のみで、処理・加工・販売はすべて民間会社の仕事である。</p> <p>マーブマカー村は、現在でも電気がない所である。村のリーダークーも未だ若く、エネルギーシユで、今後の活動が期待される。</p> <p>指導方式は、これまでの野草地放牧に加え、「キャップサバ+生ヌカ+尿素」を飼料として給与し、肥育期間の短縮、増大尿の向上、そして肉質向上を目ざしている。</p>		

⑭ マニユアール作成計画内容

〔注〕平成元年2月28日現在

マニユアールのテーマ	各マニユアールの目次または概要	作業計画(時期)			
		案作成	試 行	定本作成	印 刷
(1)信用事業関係 第一報(CPDへ提出済み) モデル農協の信用事業改善ガイド ライン	5 農協をとりまく環境条件 2) 「組合員グループ連帯保証制度」の採集 3) 回収小委員会の設置	63/7	63/10	63/10	63/10
第二報(CPDへ提出済み) チャカラ農協の貸し付け金回収率 の向上をどうやったか	概要 グループ内互助制度をどうやって作り普及したか。そしてその効果 はどうであったか等	63/9	63/11	63/11	63/11
第三報(CPDへ提出済み) 貯金推進	概要 1日1パーツ貯金の推進要領	63/9	63/11	63/11	63/11
第四報(CPDへ提出済み) 部会と信用事業	1) 部会とは何か 2) 部会の初歩から完成まで 3) 部会を奨励させるとき 4) 部会運営と信用事業	63/10	元年/2	元年/2	元年/2
第五報(定本作成中) 延滞債権の分析	1) 分析が必要な理由 2) 分析表の作成 3) 各農協の資料作成経過と活用法	63/11	元年/3	元年/3	元年/3
第六報(案作成中) グループ活動の評価と活用	1) 組合員レベル分けの意義と限界 2) 協同活動の現場 3) グループ協同活動の評価と活用のやり方	63/11	元年/2	元年/4	元年/4
第七報(案作成中、試行中) バクテン農協の回収率向上策	概要 回収率の低かった農協の向上対策の事例研究	63/10	63/10	元年/5	元年/5

マニユアルのテーマ	各マニユアルの目次または概要	作業計画(時期)			
		素案作成	試行	定本作成	印刷
⑫農協経営関係 組合ニュース発行の手引き	タイ側へ原案提示済				
理事会運営改善の手引き	タイ側へ原案提示済				
複合営農関連施設運営管理要領 (経理処理)	素案に基づきカウンタパート、CPD、農協(コンサマキ)との間で成案作成検討中	63/9		63/12	元年/1
経営分析手法	モデル農協で利用可能な経営分析指標素案をとりまとめ中	63/11	63/12	元年/2	元年/3
資金繰り表、資金運用表の作り方、利用の仕方		63/3			元年/3
農協の資金計画		63/10			元年/3
理事選挙規程例		"			"
事業計画の意義とそのたて方		63/1			"
経営管理に役立つ図表の作り方、利用の仕方		62/10			"
パソコンを利用した農協経営 (事例研究資料1)		63/11			元年/3
自己金融比率改善の意義と方法 (事例研究資料2)		63/12			"
新たな事業方式の確立をめざして (事例研究資料3)		"			"
婦人グループ、青年グループへの活動助成策	マニユアル項目整理のため資料収集中				
職務権限規程の見直し	マニユアル項目整理のため資料収集中				
労務管理手法	マニユアル項目整理のため資料収集中				

マニユアルのテーマ	各マニユアルの目次または概要	作業計画（時期）			
		案作成	試行	定本作成	印刷
(3) 購取事業関係 農協の購取事業（総合編）	目次 I. 購取事業の基本的考え方 II. 購取事業の事業方式 1. 購取事業の方式とは 2. 予約注文方式 3. 手数料方式 4. 購買代金の決済方式 5. 共同計算方式 6. 全利用方式 III. 購取事業の種類 1. 生産資材 2. 生活資材 IV. 購取事業の機能（役割） V. 購取事業の事業機能（役割）發揮の實踐方策 1. 主要品目の需要・価格の動向の把握 2. 組合員と農協の間の注文・予約注文 3. 仕入れ先からの購買品の仕入れ 4. 取り扱い計画の策定 5. 取り扱い条件の設定 6. 事業資金と購買品の在庫 7. 購買品の輸送と検品 VI. 購取事業の機能發揮のための意欲と体制	元年1月に完成してCPDに 引き渡し済み			
農協の購取事業（個別編） 1. 農協によるミニガソリンスタンド 経営マニユアル	1. 目的 2. 設置場所 3. 事業資金 4. 施設 5. 運営 6. オイルの仕入れ 7. 価格 8. オイルの販売条件 9. オイルの仕入れと在庫管理 10. 損益管理 11. 利用高配当 12. 事業成績の報告	63/5	元年/2	元年/2	元年/2

マニユアルのテーマ	各マニユアルの目次または概要	作業計画（時期）			
		案作成	試行	定本作成	印刷
2. 配達購買事業普及推進マニユアル 農協の販売事業 1. 共同事業によるもみ集荷・加工計画	農協店舗購買事業を補完するもので、現品在庫管理の問題を解消する。 目次 1. 事業の仕組みと進め方 1. 事業の目的 2. 対象農産物 3. 事業の内容 a. 基本 b. 販売の方法 c. もみの買い増 d. 加工 4. 農協の他の事業との関係 a. 基本 b. 事業の会計的確立 c. 損益の帰属 d. 販売事業としての独立性 5. 参加者 6. 参加者の確定 7. もみの容器（麻袋） a. 基本 b. 容器（麻袋）の貸し出し c. 容器の管理 d. もみの集荷単位 8. もみの集荷期間と運用の開始 9. 業務管理 10. 理事会に対する報告業務 11. 事業の収入と支出 12. 事業の終了 13. 積み立て金システムの設置と運営 14. 決算 15. 参加組合員に対する分配金の算定		63/10	元年/2	元年/3
2. 農協養豚共同販売事業普及・推進マニユアル	養豚を希望する農家の共同販売に対する理解を深め、肥育から販売代金の回収まで農協の指導と交渉力を發揮して組合員の肥育事業を安定させる		63/12	63/3	63/4

マニキュアルのテーマ	各マニキュアルの目次または概要	作業計画（時期）			
		案作成	試行	定本作成	印刷
3. 農協細作目共同販売事業普及・推進マニキュアル	細作目（キャッサバ、トウモロコシ）について		元年/5	元年/5	元年/6
(4)研修事業関係 訓練教材の作り方 優良農協活動事例集ないし「事例研究」訓練教材の作り方	<p>1) 訓練内容（事例の内容）ないし訓練のねらいを決める。</p> <p>2) 事例の存在をたしかめる。</p> <p>3) 実際の活動を担当した、組合長、理事、参事、職員あるいは組合員グループリーダーおよびCPD郡職員などが、それぞれ分担した役割活動内容を書く。</p> <p>4) 聞きとった活動内容を分析整理する。</p> <p>5) 評価する。評価基準を明らかにする。</p> <p>6) その事例分析整理評価の結果を、教材とするかどうか判断する。</p> <p>7) 教材ないし事例として編集する。</p> <p>8) 印刷する。録音テープとする。</p> <p>（付）上の教材を訓練の中で活用する方法</p>	63/9	元年/2	元年/5	元年/6
(5)営農指導関係 営農振興計画策定の手引 （農協営農指導の手引）	<p>1. 振興作目の決め方</p> <p>2. 作目振興計画のたて方</p> <p>(1) 所得目標の設定</p> <p>(2) 生産販売計画（飼育頭羽数・栽培面積）</p> <p>(3) 経営技術基準の設定</p> <p>(4) 資金運用計画（調達と返済）</p> <p>(5) 設備計画</p> <p>3. 農家育成計画（生産者組織化）</p> <p>(1) 作目別組織の性格</p> <p>(2) " " の運営原則</p> <p>(3) " " の規約</p>	元年/4 元年/4		元年/5 元年/5	元年/6 元年/6

マニキュアルのテーマ	各マニキュアルの目次または概要	作業計画（時期）			
		素案作成	試行	定本作成	印刷
	<p>4. 機協における作目振興（事業）計画のたて方</p> <p>(1) 販売計画</p> <p>① 市場調査</p> <p>② 標準原価の設定</p> <p>③ 販売施設</p> <p>(2) 生産資材供給計画</p> <p>(3) 施設の整備計画</p> <p>① 施設の意味</p> <p>② " 機能</p> <p>③ " 危険性（投資）</p> <p>④ " 運営方法</p> <p>(4) 資金計画</p> <p>① 営業資金計画</p> <p>② 内部運用資金計画</p> <p>5. 営業指導拡充計画</p>	元年/4		元年/5	元年/6
		元年/4		元年/5	元年/6

⑮ 成果と今後の協力課題

「注」平成元年2月28日現在

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
<p>(1)信用事業関係 1)信用事業改善の基本方針の確立</p>	<p>信用事業の課題を解決するために、まず基本方針を確立することが必要である。そのため、信用事業の業務中に協同活動の理念を導入し、協同の力で信用事業の健全化を図ることを基本方針とした。その具体的な手法が、ガイドライン第1報に示した「組合員グループ連帯保証制度」である。</p>	<p>モデル農協の信用事業を改善向上させるための課題が多く、最低必要限のガイドラインの作成を急いでいる。そのため完成したガイドラインは内容の説明した段階にとどまっている。 5 農協全体に回収率についての認識は高まったが、方法は各農協に格差がある。</p>	<p>各農協とも、ガイドラインを参考に、独自の考え方で改善にとりくんでいる。これは、長足の進歩と認められる。 モデル地区以外の農協調査でも、モデル農協を視察しトレーニンングセンターでの研修を通じて改善に取り組む目まじしい成果を上げた農協があった。本プロジェクトの成果の現われである。</p>
<p>2)回収を重点的改善目標としたこと</p>	<p>本プロジェクト、信用事業の改善目標として掲げられているのは、 a) 貸し付け業務マニュアルの作成、b) 貯金推進方策、c) 貸し付け金回収に係る信用事業改善の3項目であった。 しかし、限られた期間内にすべての項目にわたって検討を加えることは困難に感じられたので、貸し付け金回収を重点に検討した。回収を厳しく励行することによって、貸し付けの改善も自動的に進むはずである。</p>	<p>貸し付け業務については、既存のマニュアルを忠実に実行すればよい。問題は忠実に実行するためにはどうすればよいかである。これも信用事業の協同化で解決できる。</p>	
<p>3)ガイドラインの完成 第5報まで</p>	<p>第5報まで完成し、CPDに正式に提出した。作成の経過は各農協の実態調査にもとずいて素案を作成し、北部タイの先進農協を調査し、素案の普及の可能性を確認した上で、カウンターパーパートと最終的に完成した。 第4報「部会と信用」は本プロジェクトの主要課題である部会について、カウンターパーパートの理解が不十分なので、部会の一般論及び部会と信用について記述した。 第5報「延滞債権の分析」は分析表の作成の過程で、農協それぞれ今後の活動方針を策定した。</p>	<p>ガイドラインを骨子とした、農協信用事業の組み立ての手法について具体的には農協毎にやらなければならない。</p>	<p>12月下旬完成したガイドラインをベースにした研修会を開催した。農協ごとの組み立て作業はおこなわれている。 第5報でチャカラ、コンサマキ、ムアン農協は年次別一覧表を作成し、回収活動に活用している。</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
4) 今後のガイドラインの作成計画 (第6報、第7報)	第6報「グループ活動の評価と活用」の素案を作成中である。 第7報「パクトンチャイ農協の回収率向上対策」は回収率の悪い農協の向上対策をすすめる上での問題点とその対策について考察する。	CPDの指導で「組合員のレベル分け」という事業がおこなわれているが、これを協同活動に高める必要がある。	
(2) 農協経営関係 1) 農協振興5カ年計画の検討と分析	前年度に引き続き各農協の過去9カ年の経営財務状況の推移、事業成果のとりまとめと主要経営比率の算出を行ない、5カ年計画との対比をおこなった。自然条件は厳しくとも経営責任層の姿勢によっては、その困難な状況下にある農協経営を発展させられることが明らかになってきた。	計画対実績の差異分析がほとんど行なわれていない。	簡単な計画、実績検討を行なうことのできる構式により、この作成を通して手法の習熟につとめている。 (パクトンチャイ、チャカラ)
2) 月次決算マニュアルの作成	協同組合監査局がモデル農協を設定し、試験的に四半期別決算を行なうように指導を始めたが、このモデル農協にピマイ農協が含まれており、その作成を側面から支援することになった。	年次決算は一部を除き農協独自で行えないという根本的な問題がある。	
3) 職務権限規程の改善	農協参事とCPD郡所長との間の業務分担が明確でないことによる農協の自主的経営力育成への障害状況を克服する一助として、北部地域と東北地域農協を視察し両者の望ましい関係について探った。	関係者それぞれの姿勢にもかかわること、その改善には時間を要する。	
4) 月別資金計画の作成	資金計画の作り方について考え方を整理し、カウンターパートに提示し利用可能な様式について検討を進めている。	CPD、BAAC、CADの協力を一層密にする必要がある。	簡易資金計画表作成について、チャカラ一農協にて試験的に実施中
5) 組合ニュースの発行	継続的発行にとりくんでいる。	読みやすく、親しみの持てるニュースとなるよう一層の改善が必要。	研修会の開催を検討中
6) 基礎条件調査、分析	プロジェクト活動の効果把握項目を含むモデル農協管内先進農家意向調査を実施した。		各農協に寄せられた改善要求への対応策を検討する。

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
<p>③購販事業関係</p> <p>1) 米の品質管理と格付け</p>	<p>次の実態を調査し、明らかにした。</p> <p>a) もみの精米加工処理</p> <p>b) 民間精米業者並びにもみ仲買人の手引き</p> <p>c) もみの流通</p>	<p>B A A Cの施策が農協のもみ事業のプレーキになるばかりでなく、現行のもみ事業の手続きとシステムは農協の大きな負担になっている。</p> <p>B A A Cの施策(もみ担保融資)は、昨年(1988年1月)から農協も含んだものとなり、やや改善されたとも言えるが、農協の事業上には依然として機動的に利用できるものではない。</p>	<p>もみ/米事業は相場の変動も激しい分野であるが、農協の実力に応じた新しい試みに踏み切る意欲があれば、これは育ててゆきたい。</p> <p>ビマイにおいては供与機材による精米事業の開始が決定しているし、もみの自主集荷、加工運用はチャカラで成功を収め、ムアン、バクトランチヤイも着手している。</p>
<p>2) 米以外の農産物集出荷の仕組みの研究</p>	<p>次の実態を調査し、明らかにした。</p> <p>a) とうがらしの集荷・販売</p> <p>b) 在来種よりも食味の良い品質の栽培試験</p> <p>c) 共同販売を前提にした共同栽培グループの結成</p>	<p>a) コンケンにおけるとうがらし市場の実態は電話による連絡を密接にしていないと掘みきれない</p> <p>B) 栽培管理はポイントでしっかりした指導が与えられないと安易に流れてうまくいかない。</p>	<p>a) 情報収集の手段である電話を設置することがまず第一、次にその情報を敏速に組合員に伝え、農協への結集を早急に実現する。</p> <p>b) 栽培試験は関係者を広く集めることで大いに効果があったので形を変えても続けたい。</p> <p>c) 収穫したものは必ず農協の共同販売にすることをはじめから確認した共同栽培グループが結成された。(チャカラ農協グループ No.3 の21人)</p> <p>共同販売を生産の始めから約束する組合員をふやすことが、農協の施策の中に取り入れられる必要がある。</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
3) 予約購買システムの検討	<p>a) コンサマキ農協においては、ナンブラーの取り扱いが大きく伸びている。</p> <p>b) コンサマキ農協で肥料の取り扱いが大きく伸びた。</p> <p>c) 各農協が取り扱い品の価格にやっと真剣に取組みはじめた。</p>	<p>a) 中間マージンを排除するためメーカー直接仕入れに移行したが、参事、理事会が必ずしも一般組合員の意向を把握しきっていないかった節もあり、供給数量がやや落ちている。</p> <p>b) 肥料が伸びるかどうかは、早く確実な予約をとりまとめられるかどうかによる。</p> <p>c) 単純に数量をまとめても購買は合理化されない。</p>	<p>a) 農協経営陣の考え方は正しかったが、消費者(組合員)の動向は意外に保守的だということが見過ごされている。</p> <p>消費者(組合員)の嗜好を軽視すると食料品の供給は長続きしないということが農協経営陣にもよくわかり、仕入れ先ナンブラメーカーを変更した。</p> <p>現在は数層的にも極めて順調であるが、農協は供給コスト(配送経費)の節減に取りくりんでおり、これについて助言している。</p> <p>b) 各農協に予約とりまとめについての手順を再確認させる。</p> <p>c) 5農協に仕入委員会的機関を設けて総合的に購買を合理化する。</p>
3-a) メーカー直接購買	<p>ピマイ農協におけるエンジンメーカー(総代理店)直接仕入の開始</p> <p>ピマイ農協における肥料のメーカー直接仕入の交渉開始</p>	<p>購入(仕入れ)ルートをなるべく短く、かつ安定したものにす。</p> <p>交渉相手に対する要求内容の具体的な整理が理解不十分</p>	<p>軌道に乗っている</p> <p>肥料流通におけるメーカー/BAAC農協の実態について助言し現実的なメリットを取り入れるよう指導し</p>
3-b) 農協間取り引き	<p>ムアン/チャカラ農協間の肥料取り引き実現</p>	<p>農協が他の農協に売り掛けすることは現行規定上はあまり奨励できない。</p>	<p>安い仕入ができる農協が、他の農協にこれを供給しようとなことは一般論で繰り返し教えられてきたことである。</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
3-c) 農産物販売	<p>パクトンチャイ農協においてキャッサバ・とうもろこしを扱う気運が高まった。</p>	<p>供与機材の導入（建設）が始まったが早急な完成が望まれる。なお導入済みで現在使用中の粉碎機は能力が低く対応を検討</p>	<p>B A A Cから慎重に取り組んでもらいたいの連絡はあったが、表務上は特に問題なく第1回は終わっており今後も機会があれば実施する。</p> <p>グループミーティング等で農協の販売事業を普及し、協力の見込まれる組合員が多数出ている。農協にはコスト意識を持った販売事業システムを導入する。なお粉碎トウモロコシについては、既に他の農協（ムアン養豚組合）に販売中</p>
3-d) 成豚農協共同販売	<p>農協による成豚の共同販売開始（チャカラ農協）</p>	<p>農協職員の業務分担と職員権限を一層はっきりさせる時期にきている。</p>	<p>農協による共同販売が組合員に対して本当に有利に働くということを理解させるためには、農協職員が販売のプロになることである。業者との対応ごとに市況についての知識と販売代金の確保については販売担当と参事の業務として指導</p>
4) 購買事業マニュアル	<p>(CPDが独自に作成—改訂している。—1985年2月)</p>	<p>CPDのものは、ほとんど必要な手続きについて述べただけのものなので、カウンタパート、、専門家、CPD責任者等が実務に即したものを作る。</p>	<p>総合マニュアルとしてCPDで内部配布</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
5) 販売事業マニュアル	<p>個別マニュアルとして 配達購買 ミニガソリンスタンド] 作成中</p> <p>(同上)</p> <p>個別マニュアルとして もみ共同出荷・加工プロジェクト 養豚販売事業マニュアル] 作成中 細目販売事業マニュアル</p>	<p>農協購買事業には事業拡大と組合員サービスのため工夫が必要である。この具体的個別事業の取り運びと相談相手になるものをカウンタートパーと専門家CPD責任者が作る</p> <p>同上</p> <p>各々品目に応じた特殊な生産・取引き形態があるので、これらの品目の販売事業の相談相手にあるものを上記と同様に作る</p>	<p>現在タイ語訳を最終校正中 1989年5月までに完成</p> <p>現在タイ語訳を最終校正中 1989年5月までに完成</p>
<p>(4) 研修事業関係 1) 「訓練」についての技術的な助言協力</p>	<p>a) 中堅技術者養成対策費の供与によってタイ国農協訓練に貢献した。</p> <p>b) 北部地域及び東北部で優秀な活動成果をあげている優秀な農協を、カウンタートパーと共に視察調査し、任国内にすでに立派なモデル農協の在ることを認識せしめた。 (1988年6月、12月)</p> <p>c) 本プロジェクトでモデル活動している5農協においていくつか優秀な成果をあげつつあることを、任国内も認めてきている。</p> <p>d) 優良事例（ピマイ、コンサマキ）を視察し、他の一般農協がその談話を聞く、つまり見聞する研修訓練が現実に展開されてきている。</p>	<p>a) 1987年9月末までは、[任国内に「プロジェクトの成果として訓練に利活用できるものがない」という認識があった。</p> <p>b) 優秀な活動成果を整理、分析し、あるいは他の農協活動事例を整理分析することによって教材とすること、及びそれらの教材を用いて、他へその優秀活動を広げ、農協活動についての訓練を具体化することではまだ充分でない。</p> <p>c) 任国内の「事例研究」訓練の方法、教材についてまだ把握が不十分である。</p> <p>d) Head of Project, Project Managerのb)に対する反応はまだ具体的にでない。</p>	<p>a) 「訓練」についての基本的な意見を提出し、同時に左の問題点にかかるプロジェクト活動を提案している。</p> <p>b) コラート及びバンコク訓練センター当事者との討議を深めて事例収集分析整理の協同作業へひきこんだ。</p> <p>c) モデル5農協の活動事例を教材化することを試みることからまず、始めることとした。</p> <p>d) 1回の面接調査を終わった。</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
(5)営農事業関係 1)モデル営農集団の選定	a) 5つのモデル営農集団を選定した。 b) モデル営農活動を育成し、他グループへの実証モデルづくりをすすめた。	a) いずれのモデル営農集団においても、水資源不足であった。 b) 営農形態が確立していない。 b-1) 補完作目が育っていない。 b-2) 経営内の循環機能を欠いている。 b-3) 営農技術が低い。 c) 現金収入確保を求めている。	a) モデルインフラ事業によって、コンサマキ—タメ池造成 ピマイ —モデル圃場に対する用水路の整備 チャカラ—河川補修 ムアン —河川補修(実施中) ウトハイ —タメ池造成(〃) b-1) 農業経営の複合化を促進した。 b-2) その前段として、ガイバーン、豚等の飼養を振興した。 b-3) 供与機材として飼料配合機を農協に供与し、飼料の共同配合を促進し、飼養コストの低減を図った。
c) 他グループへの普及に努めた。 c-1) コンサマキ農協……ガイバーン飼養 ①タクロー村(モデルグループ) 7戸 ②コークペット村 5戸 ③ノーンボン村 } 普及村 5戸 ④ムアンコン村 } 5戸 c-2) ピマイ農協……養豚 ①タクロー村(モデルグループ) 11戸 ②プッサー村 4戸 ③ランカー村 } 普及村 3戸 ④サムリット村 1戸	c-1) 組合員の営農活動の広がりを、作目集団として組織化し、農協の事業として結びつけていくことのできない農協が多い。 ピマイ農協 チャカラ農協 ムアン農協 c-2) 他グループへ普及できていない。 バクトンチャイ農協	c-1) 種豚センター、種鶏センターを設置し、営農活動の拠点施設の整備、運営指導をした。 c-2) 特に、コンサマキ農協のガイバーン振興については、その広がり状況からして、関係機関との連携が特に重要となってきた。関係機関(内務省都役所、畜産局、普及局)による「協議会」の設置を助言し、設置された。 c-3) コンサマキ農協、ピマイ農協を現地として、作目集団育成の講習会を実施した。	

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
	<p>c-3) チャカラ農協……養豚 ……戸</p> <p>① チョココー村 10戸</p> <p>② ノングルアン村 ……戸</p> <p>③ ノンカム村 ……戸</p> <p>④ ゴークマイデー村 ……戸</p> <p>c-4) ムアン農協……特定作目なし</p> <p>① コークウア村……野菜、豚</p> <p>② マーグマカー村……肉用牛</p> <p>c-5) パクトンチャイ農協……養豚、ガイバーン 9戸</p> <p>① ノンフエップ村……養豚</p>		<p>c-4) モデル営農集団を始め、他のグループへも巡回し、カウンタート、農協営農指導員に対し、営農指導の現地教育を実施した。</p>
2) 農家台帳の作成	<p>a) 5農協で 8,190戸の組合員台帳が作成された。</p> <p>b) 組合員台帳の異動事項を整理する時期にきている。</p>		<p>a) 台帳様式の検討及び作成</p> <p>b) キャンベネットを供与し、台帳の整理と利用方法の効率化を図った。</p>
3) 営農記録及び計画の実施	<p>a) モデル営農集団において実施した。昨年の記帳状況は、ピマイ、ムアン、コンサマキは、良い結果となっている。</p>	<p>a) 記帳は講習会、巡回指導によって結果は良い。しかし、記帳結果を活用する段階にはなっていない。簿記の目的である「経営分析・改善として計画」といったところまでは、基本的に不可能であろう。b) もともと、自給的農業としての性格が強い。組合員の営農実態からみると、営農記録・計画を実施することに無理がある。もっと商品の生産の拡大が進むとか、特定の作目とかに限定しない限り、「労多く効少なし」である。</p>	<p>a) 様式の検討・作成</p> <p>b) 講習会の実施</p> <p>c) 巡回指導の実施</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
4) 農業機械の共同利用	<p>a) 比較的効率的に利用されている機械としては、脱穀機、トラクタである。</p> <p>b) 飼料配合機は、コンサマキ、ピマイの2農協で効率的に利用されている。</p>	<p>a) 農用機械の共同利用は大変に難しく、共同利用が進むためには、土地基盤、水基盤の整理がなされ、営農技術が標準化されることが前提条件となる。</p> <p>モデル営農集団の場合、そうした条件は全くない。したがって、本来の共同利用はあまり進んでいない。</p> <p>b) むしろ、モデル営農集団以外も含めた「質耕」的形で利用がなされている。</p> <p>その場合、オペレーターの育成などが不備のため、機械の損耗が激しい。</p> <p>c) 農業機械のすべてが、「供与機材」として供与されている。その配分をめぐって、例えば、各農協1台ずつとか、いわゆる均等配分となっている。そのため、農協のとりくみや集団の営農活動状況が全く考慮されていない。ある農協は効率よく運用しているが他の農協はあまり使っていない等の問題がある。</p> <p>そのよよい例が、飼料配合機である。供与機材の効率的運用という点から、この点は再検討されなければならぬ。</p>	<p>a) 機材の供与</p> <p>a-1) 揚水ポンプ</p> <p>a-2) 脱穀機</p> <p>a-3) トラクター</p> <p>a-4) 耕耘機</p> <p>a-5) 飼料配合機</p> <p>など。</p>

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
<p>5) 営農技術指導</p>	<p>a) 各農協に2人(1人はC.P.D、他は農協業務)の営農指導員が配置されている。 b) カセサート大学、畜産局などの協力を得て、営農技術の習得を図り、一定の成果を得ている。 c) 組合員に対する営農技術の向上を図った。</p>	<p>d) 又、すべて農用機械は新品である。勿論、無償だから問題はないと思うが、組合員の営農実態からみて、ふさわしい機械(大きさ、中古など)を供与することが大事である。。</p> <p>a) C.P.D はもともと営農技術の指導を行うところでもなく、又、そうした技術をもった担当官もほとんどいない。 そのため、現場では他の機関、例えば畜産局、普及局の協力が必須となってくる。しかし、各々が自分の「ナワ張り」があって、それを越えた形での協力は難かしい。いわゆる役人の「セクト」である。 b) 営農技術の指導をうける組合員の段階でも、営農形態も確立していないし、又、組織化もなされていない。こうした状況の中で、他機関からの指導を引きだすことは簡単ではない。</p>	<p>a) 営農指導員に対し、「町医者的」な技術の取得を図った。 a-1) カセサート大学への研修参加 a-2) 畜産局などを講師とした講習会の開催</p> <p>b) 作業集団の組織化を図ることによって、各機関からの指導を引きだすという体制の確立に努めた。 実例としては、コンサマキ農協における、ガイバーン振興に対する指導の一体化がなされつつある。</p>

